

現 場 説 明 書

- 1 工 事（委託）名 大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事
- 2 工事（委託）番号 教総 第 5 号
- 3 工事（委託）場所 御所市 櫛羅 地内
- 4 現場説明書返却について ダウンロードによる（返却不要）
- 5 現場説明書記載項目

- 第1章 概要
- 第2章 入札に関する注意事項
- 第3章 特記事項
 - ・ 入札条件書
 - ・ 特記仕様書
 - ・ その他

6 仕様書

7 位置図

御 所 市 役 所

第 1 章 概 要

- | | | |
|------------|---|-------|
| 1 工事（委託）名 | 大正小学校給水設備他改修（第 2 期） | 工事 |
| 2 工事（委託）番号 | 教総 | 第 5 号 |
| 3 工事（委託）場所 | 御所市 | 櫛羅 地内 |
| 4 工事（委託）概要 | 対象施設：御所市立大正小学校
工事概要：機械設備改修工事（給水設備、消火設備等）
その他上記工事に係る付帯工事 | |
| 5 竣工（履行）期日 | 令和8年3月31日 | |
| 6 発注担当課 | 教育総務課 | |

第2章 入札に関する注意事項

- 1 現場説明書等（仕様書、設計図面等）に対する質問の応答
質問が有る場合は、管財課入札係窓口へ質問書をメールにより提出してください。
（質問が無い場合は、質問書の提出は必要ありません。）
kanzai@city.gose.nara.jp
質問書提出期限 令和 7年 9月 8日 11 : 00 までに提出してください。
提出場所 御所市役所 管財課 （新館2階）
- 2 入札書に記載する価格は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。（消費税及び地方消費税を含まない価格）
入札手続きに対する問い合わせは、管財課入札係にお問い合わせください。
- 3 回答方法（令和 7年 9月 10日 17 : 00 までに）
回答文書をメールにより当該質問者に送信いたします。
但し、公平性に支障を来す場合等、質問内容によっては、入札参加者全員に回答します。
該当する者は受信出来ましたら、回答文書が無事届いたかを確認したいので、早急に市役所管財課へ返信メールをお願いします。
- 4 現場説明書等の交付について
御所市ホームページからダウンロードにより提供
- 5 落札者は、契約の締結に際しては中小企業退職金退職金共済法の基づく建設業退職金共済制度の掛け金を建設業退職金機構の奈良県支部に納入し、機構発行の掛け金収納書を提出して下さい。
（ 機構奈良県支部 ： 奈良市高天町5-1 奈良県建設会館内 TEL 0742-22-3345 ）
- 6 この工事の入札結果により、同一業者が、同一工事区域又は工事区域が連結した場所で、かつ工期が重複又は継続して施工することとなった場合は、協議無く共通費（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等）を再計算し、請負額を変更することがあります。

第3章 特記事項

1 総論

本工事の契約書、設計図書（仕様書、図面、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書）を十分に理解し、関連法規・条例等を遵守して、安全に着手・竣工してください。

2 適用範囲

施工条件の適用については、以下の3に記載したものを適用します。

3 施工条件

(1) 一般事項

- ※ 本工事の施工は、監督員の指示した書類を作成し、承諾を受けたうえで着手してください。
- ※ 原則として、工事着手前に本工事の全ての下請け業者について、書類により監督員に届け出てください。
- ※ 本工事は国土交通大臣官房官庁営繕部監修監修「公共建築工事標準仕様書」の最新版に基づき施工してください。
- ※ 工事関係官公署その他関係機関への必要な届出手続き等は、全て請負者が行ってください。手続きに必要な費用は請負者の負担とします。
- ※ 建設工事公衆災害防止対策要綱（建設省建設経済局）を遵守し、工事を行ってください。
- ※ 本工事に示す内容その他に疑義が生じた場合は、入札前においては第2章「入札注意事項」1「設計図書等に対する質問の応答」によるものとし、契約後においては、監督職員と協議のうえ決定し、施工するものとします。また、現場の納まり、取り合い、明示無き事項及び設計図書と現場の不一致等で生じた変更については、監督職員の指示によるものとします。

(2) 施工日・施工時間帯

- ※ 原則として、土曜日・日曜日・及び祝日の現場における工事は休みとし、施工時間帯は9時から17時とします。ただし、現場の状況等による場合、施設管理者等の協議・許可条件等により、変更する場合があります。

(3) 環境対策

- ※ 「奈良県における「建設リサイクル」の実施に関する指針」に基づき、建設資材のリサイクルに努めて下さい。
- ※ 「公共事業に関する環境配慮指針（奈良県）」に基づき、環境負荷低減に努めて下さい。
- ※ 騒音・振動・排水等は、奈良県環境保全関係条例・その他の規程に従って十分な養生及び防止対策を講じてください。万一、第三者に損害等が生じた場合は、請負者にて処理、解決してください。なお、これらに要する費用は、請負者の負担とします。

(4) 特定建設資材の再資源化

- ※ 特定建設資材とは、建設工事に係る資材の再資源化に関する法律（以下「建設リサイクル法」という。）に定める特定建設資材（コンクリート（鉄筋コンクリートを含む）塊、アスファルトコンクリート塊、木材）をいいます。
- ※ 本工事において発生する特定建設資材廃棄物については、建設リサイクル法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係法令を遵守し、適正に再資源化を処理をしてください。
- ※ 建設リサイクル法第9条を遵守し、同法施行規則第2条に定める「分別解体等に係る施工方法に関する基準」により適切な施工をしてください。
- ※ 本工事において発生した特定建設資材廃棄物については、県内の再資源化処理施設において処理してください。（請負者の責めに帰さない理由で、これによることが出来ない場

合は監督職員と協議の上、その指示によるものとします。

※ その他

- ① 再資源化施設の選定に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可を受けた処理施設とし、許可内容・有効期限等を確認のうえ事前に監督職員の承諾を受けて下さい。
- ② 自ら搬出する場合は産業廃棄物運搬車の表示板等を掲げ明示して下さい。また、運搬を委託する場合は産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた業者とし、事前に監督職員の承諾を受けて下さい。
- ③ 産業廃棄物管理票（マニフェスト）は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律遵守し厳正に管理してください。
- ④ 特定建設資材搬出の際は運搬車両の過積載防止の徹底を図ってください。

(5) 県（市）内業者・県（市）内産建設資材の活用

※ 下請契約を締結する場合には、当該契約の相手を「県（市）内に主たる営業所」を有するものの中から選定するよう努めてください。

※ 地場産業の活性化を図るため、建設資材・物品調達については県（市）産品の使用をより一層努めてください。

県（市）産品とは次の①から⑤に示すものとします。

- ① 県（市）内の工場で製造された資材・製品
- ② 奈良県及び県内市町村、産業支援団体等の公的機関の補助を受けて開発された資材・製品
- ③ 県（市）内企業が開発し、県（市）外の工場で製造された資材・製品
- ④ 二次製品において、材料が県（市）外製品であっても、県（市）内の工場等で製造・加工されたもの（材料が県（市）内産品で、県外の工場等で製造・加工されたものは除く）
- ⑤ 奈良県リサイクル認定製品

(6) 安全対策

※ 工事期間中、付近の構築物・道路・地下埋設物等に損傷を与えないよう万全の処置を行ってください。万一破損を生じた場合は、原形に復してください。

※ 工事着手前に、警察、その他関係機関、地元自治会、及び監督職員等と十分打ち合わせのうえ、安全管理を行ってください。

※ 学校等の施設内での工事ですので、児童・園児や保護者等、その他施設等に細心の注意を払って施工してください。

(7) 工事用道路・車両

※ 工事期間中道路面には、一切車両を駐車しないようにすると共に工事関係車両の出入りには必ず誘導員を立てて交通渋滞や市民などへの災害に留意してください。

※ 工事関係車両タイヤ等で場内土を持ち出し、道路等を汚さないでください。また、汚した場合には、速やかに清掃を行ってください。

※ ダンプトラック等、過積載防止対策を行ってください。

(8) 仮設

※ 仕様書に該当項目があれば、適正に処理してください。

(9) 発生材・建設発生土の処理

※ 仕様書に該当項目があれば、適正に処理してください。

入 札 条 件 書

工事番号	教総 第 5 号		
工事名	大正小学校給水設備他改修（第2期）	工事	
工事箇所	御所市	櫛羅	地内
履行期間	契約日翌日（土日、祝日除く）から、		令和 8 年 3 月 31 日
担当課	教育総務課		

上記の工事（委託）の入札について、下記の条件により実施いたします。

- 1 共通事項 当該入札は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）、御所市契約規則（昭和 39 年 10 月 20 日規則第 18 号）その他法令、規則などにに基づき執行いたします。

2 当該入札に該当する条件

入札方法	郵便	予定価格	63,987,000 円（税込み）
再度入札	なし	入札書比較価格	58,170,000 円（税抜き）
前払金請求	請負額が 300 万円を上回った場合可	最低制限基準価格	58,867,600 円（税込み）
		最低制限基準比較価格	53,516,000 円（税抜き）
議会の議決	不要	各年度における支払予定額の割合	令和 / 年度 / %
			令和 / 年度 / %
			令和 / 年度 / %

- 3 入札辞退 入札を辞退するときは、事前に辞退届の提出が必要となります。

- 4 入札中止 入札手続執行途中で入札に競争性が無くなった場合は、その段階で入札手続き又は入札を中止します。

その他	・ 契約は落札日から 8 日以内（落札日を含む。土日祝日も含む。）に締結しなければなりません。

御所市役所

特 記 仕 様 書

1. 工期については、契約日の翌日より令和8年3月31日までとする。
2. 児童の登下校時においては、原則、工事車両の進入を禁止することとし、児童、教職員及び来校者の安全確保を最優先すること。
3. 資材搬入時など大型車両が進入する際は、事故や渋滞を起こさないよう交通誘導員などを配置すること。
4. 工事施工にあたり、学校行事及び他の工事等のスケジュールを事前に学校管理者及び監督員に確認のうえ工程表を作成し、支障なく学校運営できるよう工程管理を行うこと。
5. 授業等に支障となる施工については、学校管理者及び監督員と協議のうえ学校の休日に実施することとし、工程調整を行うこと。
6. 本工事は、児童が学校で生活をする中で施工するため、騒音、振動、粉塵等の周辺環境に影響しないよう、常にその保全に努め、環境対策を考慮し、施工管理を行うこと。
7. その他の協議事項については、適宜学校管理者及び監督職員と協議すること。

入札時積算数量書

○入札時積算数量書について

入札時積算数量書とは、発注者が入札時において積算数量として、公共建築工事内訳書標準書式に基づき作成した種目別内訳、科目別内訳、中科目別内訳及び細目別内訳の名称、数量及び単位を取りまとめて示す書面をいう。入札時積算数量書は、入札説明書等の添付資料として、交付し公開するものである。

○入札時積算数量書活用方式の適用

- ① 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。
- ② 受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完了した場合、協議を求めることができないものとする。
- ③ 受注者からの請求による①の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。
- ④ ①の協議（発注者が請求する場合も含む。）は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。
- ⑤ ①の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

No.	名 称	内 容	数量	単位	単価	金 額	備 考
	直接工事費						
	I 建築工事		1.0	式			
	II 電気設備工事		1.0	式			
	III 機械設備工事		1.0	式			
	IV 昇降機設備工事						
	V その他工事						
	VI 発生材処分費		1.0	式			
	直接工事費計						
	共通費						
	I 共通仮設費		1.0	式			
	II 現場管理費		1.0	式			
	III 一般管理費等		1.0	式			
	共通費計						
	合計（工事価格）						
	消費税相当額		1.0	式			
	総合計（工事費）						

[illegible]

株式会社 岩岸設計

[illegible]

株式会社 岩岸設計

	名称	内容	数量	単位	単価	金額	備考
1							
	1 直接仮設	(1)撤去	1	式			
	2 内装改修	(1)撤去	1	式			
		(2)改修	1	式			
	計						
	3 環境配慮改修	(1)撤去	1	式			
	計						
	4 発生材処理	(1)運搬	1	式			
		(2)処分	1	式			
	計						

工事費内訳書

株式会社 岩岸設計

	名称	内容	数量	単位	単価	金額	備考
1	直接仮設工事						
	墨出し		1.0	式			別紙明細2
	養生		1.0	式			別紙明細3
	整理清掃・後片付け		1.0	式			別紙明細4
	外部足場		1.0	式			別紙明細5
	内部足場		1.0	式			別紙明細6
	災害防止		1.0	式			別紙明細7
	仮設資材運搬		1.0	式			別紙明細8
	小計						

株式会社 岩岸設計

[illegible]

工事費内訳書

株式会社 岩岸設計

	名称	内容	数量	単位	単価	金額	備考
	(2)改修						
	4)天井						
	軽量鉄骨天井下地	19	211.0	m ²			K60
	化粧石膏ボード	t9.5	176.0	m ²			K91
	ロックウール吸音板	t12	35.2	m ²			K92
	天井点検口	450□	8	箇所			K58
	既存アルミパネル穴あけ		6.0	箇所			代2
	貫通孔周囲処理	150φ モルタル充填 内部周囲EP	2.0	箇所			代3
		75φ モルタル充填 内部周囲EP	22.0	箇所			代4
		50φ モルタル充填 内部周囲EP	28.0	箇所			代5
	小計						
	計						

株式会社 岩岸設計

[illegible]

株式会社 岩岸設計

	名称	内容	数量	単位	単価	金額	備考
4	発生材処理						
	(1)運搬						
	(発生材運搬)	ボード アスベスト含有	2.3	m3			K175
		金属くず	1.23	m3			K175
		繊維くず	0.88	m3			K175
		コンクリート	0.26	m3			K175
	計						

工事費内訳書

株式会社 岩岸設計

	名称	内容	数量	単位	単価	金額	備考
	(2)処分						
	(発生材処分)	ボード アスベスト含有	2.30	m3			K資
		金属くず	1.20	m3			
		繊維くず	0.90	m3			
		コンクリート	0.30	m3			
	計						

工事費内訳書

株式会社 岩岸設計

[illegible]

工事費内訳書

株式会社 岩岸設計

[illegible]

株式会社 岩岸設計

細目別内訳(E)No.1

工事費内訳書

株式会社 岩岸設計

	名称	内容	数量	単位	単価	金額	備考
2	動力分岐設備						
	電線	EM-IE 14mm ² 管内	5.0	m			KE-70
	ケーブル	EM-CET 60mm ² 管内	5.0	m			KE-26
	ケーブル	EM-CEE 2mm ² -4C 管内	28.0	m			KE-36
	電線管	(GP28) 露出	14.0	m			KE-7
	電線管	(GP42) 露出	4.0	m			KE-7
	電線管	(GP54) 露出	5.0	m			KE-7
	電線管	(42)GLT 地中	3.0	m			KE-110
	既設動力制御盤改修費		1.0	式			代価表-P2
	防水プルボックス	200x200x100 WP-SUS	6.0	個			代価表-P3
	電動機結線	直入始動方式以外	1.0	台			KE-96
	電動機接続材	WP F2-#(63)	1.0	箇所			KE-96
	電極	保持器共 LF-4P	2.0	個			KM-142
	はつり工事	壁貫通 φ50 補修共	1.0	箇所			KE-168
	土工事		1.0	式			代価表-P4
	撤去		1.0	式			別紙明細書-1
	計						

株式会社 岩岸設計

細目別内訳(E)No.3

工事費内訳書

株式会社 岩岸設計

[illegible]

大正小学校給水設備他改修（第2期）工事設計図

備考

工事名 大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図

図名 タイトル

編

尺

葉中

No. A-01

設計製図 照査・検

設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日 令和 6 年 8 月 30 日

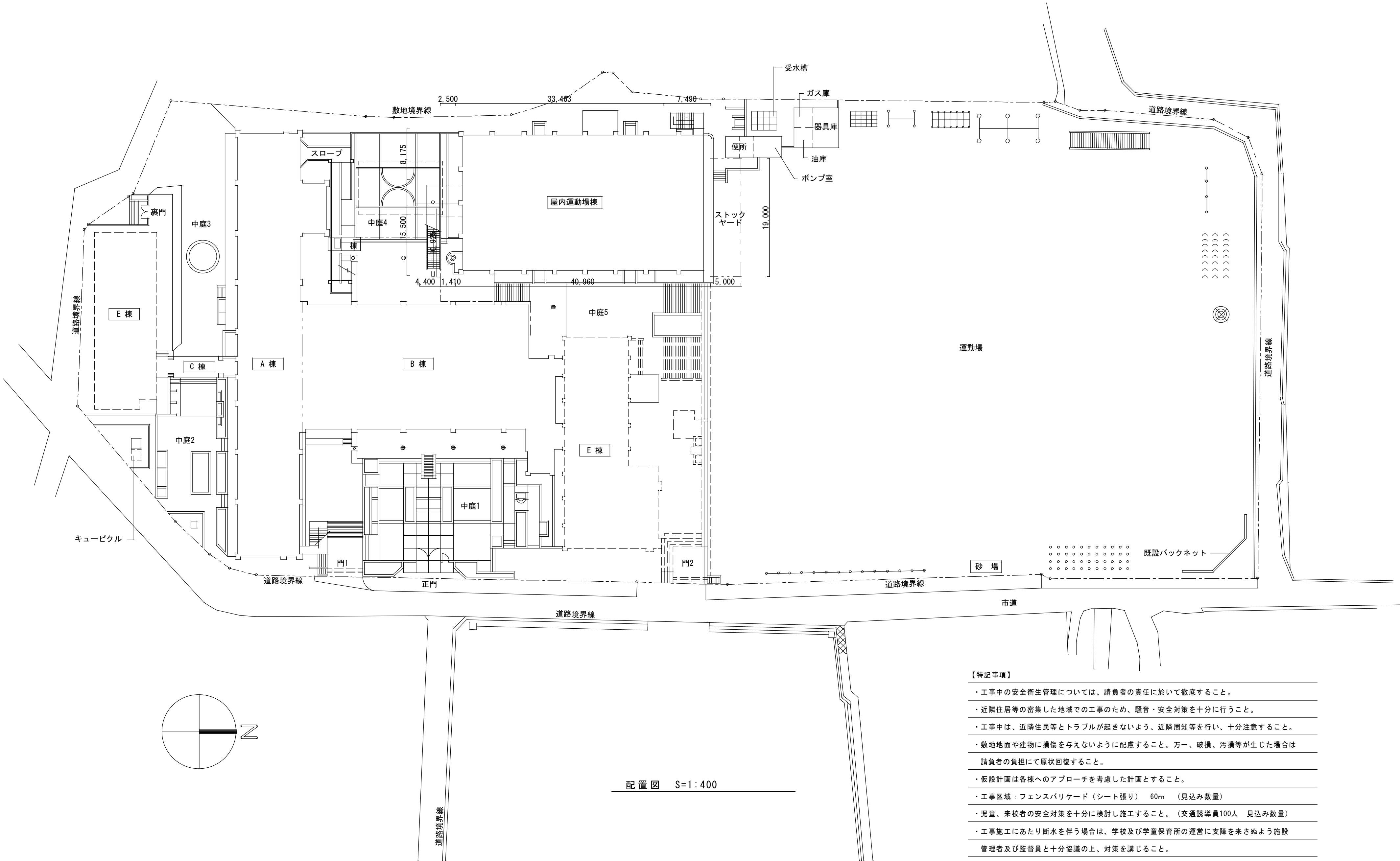


株式会社 岩岸設計

一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒639-2143 奈良県葛城市南道穂150番地の3

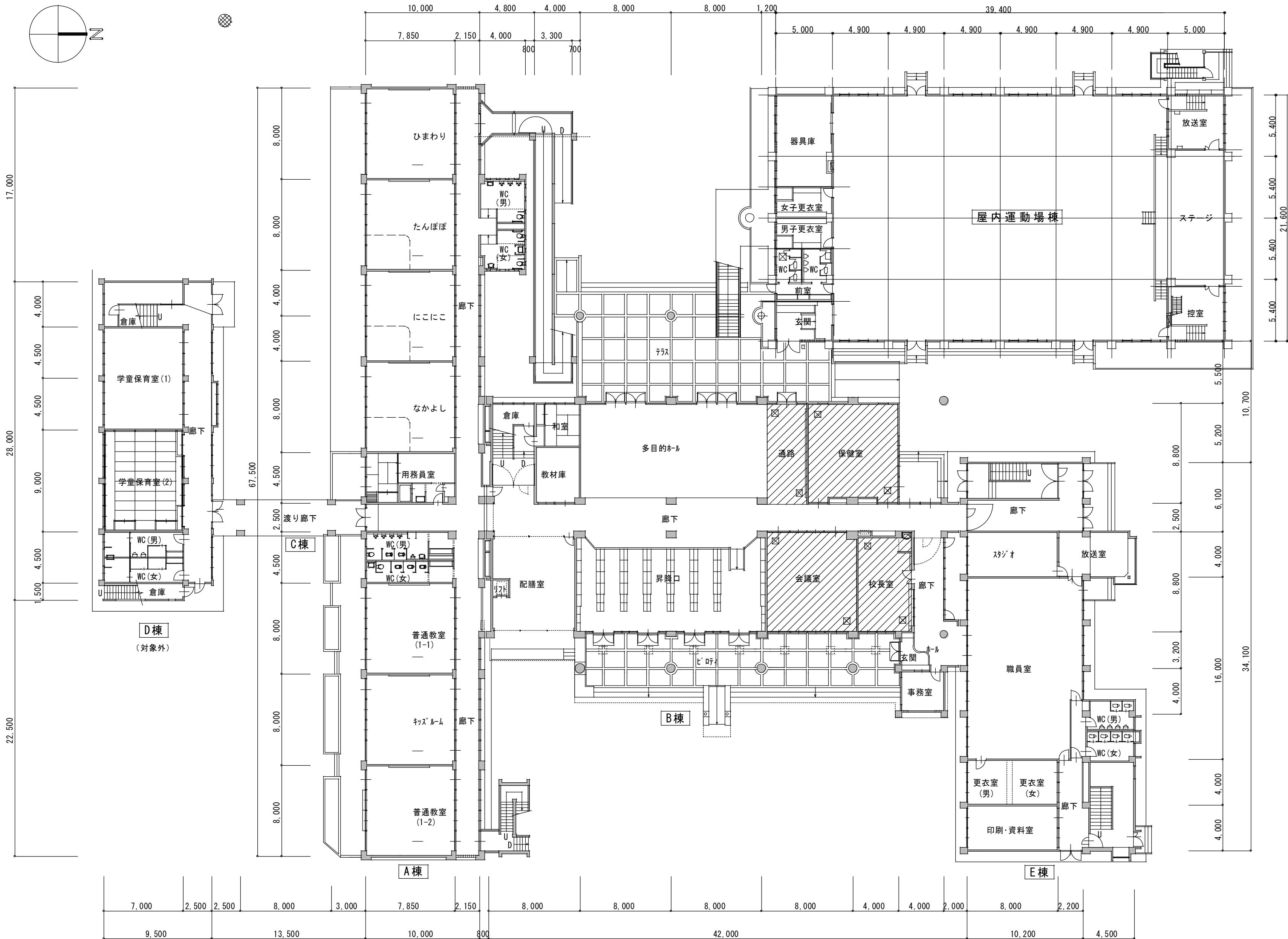
章	項 目	特 記 事 項										
6	内装改修工事	① 他の部位との 取合い等	既存壁の撤去に伴う当該壁の取合う天井、壁、床の改修範囲 ※壁厚程度とし、既存仕上りに準じた仕上げを行う	[6. 1. 3]								
			天井内の既存壁の撤去に伴う当該壁の取合う天井の改修範囲 ※壁面より両側600mm程度とし、既存仕上りに準じた仕上げを行う	[6. 1. 3]								
			天井の撤去に伴う 取合部の壁面の改修 ※既存のまま	[6. 1. 3]								
		② 既存壁の撤去、 下地補修	浮き、欠損部等による下地モルタルの撤去 ・ 行う 合成樹脂塗床材の撤去工法 ・ 機械的除去工法 ・ 目荒し工法 改修後の床の清掃範囲 ・ 図示(図面番号)	[6. 2. 2]		[6. 2. 2]						
	③ 既存壁の撤去、 下地補修	間仕切壁撤去に伴う 他の構造体の補修 ※改修標準仕様書4. 4. 9)による	[6. 3. 2]									
5	製材	4 木下地等	[6. 5. 1] [表6. 5. 1]									
			表面仕上げの種別	適用箇所								
			・ A 種									
			・ B 種									
			・ C 種									
	5 製材		手加工	※内部造作材								
			・ H－A 種									
			・ H－B 種									
			・ H－C 種	※下地材								
4	床張	代用樹種を使用しない箇所 (製材の場合)	[6. 5. 2] [表6. 5. 4]									
			・ 全ての部材									
			・ 「製材の日本農林規格」による下地用針葉樹製材	[6. 5. 2]								
			施工箇所 樹種 寸法 (mm) 等級 形状 含水率 保存処理 材面の品質									
	7 単板精磨材			※2級	・	・ A種	・ B種	・	・ 1 級	・ 2 級	・	
3				※2級	・	・ A種	・ B種	・	・ 1 級	・ 2 級	・	
				※2級	・	・ A種	・ B種	・	・ 1 級	・ 2 級	・	
				※2級	・	・ A種	・ B種	・	・ 1 級	・ 2 級	・	
				※2級	・	・ A種	・ B種	・	・ 1 級	・ 2 級	・	
2	床張	・ 「製材の日本農林規格」による造作用針葉樹製材	施工箇所 樹種 寸法 (mm) 等級 形状 含水率 保存処理 材面の品質									
				※A種	・	・ 無節	・ 小節	・ 並	・ 無節	・ 小節	・ 並	
				※A種	・	・ 無節	・ 小節	・ 並	・ 無節	・ 小節	・ 並	
				※A種	・	・ 無節	・ 小節	・ 並	・ 無節	・ 小節	・ 並	
	8 床張り用合板	・ 「製材の日本農林規格」による広葉樹製材	施工箇所 樹種 寸法 (mm) 等級 形状 含水率 保存処理 材質の品質									
1				※1等	・	・ 特等	・ 1種	・ 2種	・ 特等	・ 1種	・ 2種	
				※1等	・	・ A種	・ B種	・	・ 特等	・ 1種	・ 2種	
				※1等	・	・ A種	・ B種	・	・ 特等	・ 1種	・ 2種	
				※1等	・	・ A種	・ B種	・	・ 特等	・ 1種	・ 2種	
6 集成材	・ 「集成材の日本農林規格」による造作用集成材	施工箇所 樹種 寸法 (mm) 材面の品質 防虫処理 難燃処理 含水率										
	0			() 造作材の場合 (※A種・B種)	・ 適用	・ 適用	・ A種	・ B種	・	・ 適用	・ 適用	・
				() 造作材の場合 (※A種・B種)	・ 適用	・ 適用	・ A種	・ B種	・	・ 適用	・ 適用	・
				() 造作材の場合 (※A種・B種)	・ 適用	・ 適用	・ A種	・ B種	・	・ 適用	・ 適用	・
				() 造作材の場合 (※A種・B種)	・ 適用	・ 適用	・ A種	・ B種	・	・ 適用	・ 適用	・
9	床張	・ 「集成材の日本農林規格」による造作用集成材	施工箇所 樹種 寸法 (mm) 見付け材面の品質									
			※1等									
			※2級以上・1級									
			※2級以上・1級									
	10 床張り用合板	・ 「合板の農林規格」による化粧ばり構造用合板	施工箇所 厚さ (mm) 単板の樹種名 接合の程度 防虫処理									
8			※1類									
			※2類									
			※2類									
			※2類									
7	床張	・ 「合板の農林規格」による化粧ばり構造用集成材	施工箇所 厚さ (mm) 単板の樹種名 接合の程度 防虫処理									
			※1類									
			※2類									
			※2類									
	11 ビニル床シート	・ 「合板の農林規格」による化粧ばり構造用集成材	施工箇所 厚さ (mm) 単板の樹種名 接合の程度 防虫処理									
6			※1類									
			※2類									
			※2類									
			※2類									
5	床張	・ 「合板の農林規格」による化粧ばり構造用集成材	施工箇所 厚さ (mm) 単板の樹種名 接合の程度 防虫処理									
			※1類									
			※2類									
			※2類									
	12 ビニル床シート	・ 「合板の農林規格」による化粧ばり構造用集成材	施工箇所 厚さ (mm) 単板の樹種名 接合の程度 防虫処理									
4			※1類									
			※2類									
			※2類									
			※2類									
3	床張	・ 「合板の農林規格」による化粧ばり構造用集成材	施工箇所 厚さ (mm) 単板の樹種名 接合の程度 防虫処理									
			※1類									
			※2類									
			※2類									
	13 床張り用合板	・ 「合板の農林規格」による化粧ばり構造用集成材	施工箇所 厚さ (mm) 単板の樹種名 接合の程度 防虫処理									
2			※1類									
			※2類									
			※2類									
			※2類									
1	床張	・ 「合板の農林規格」による化粧ばり構造用集成材	施工箇所 厚さ (mm) 単板の樹種名 接合の程度 防虫処理									
			※1類									
			※2類									
			※2類									
	14 床張り用合板	・ 「合板の農林規格」による化粧ばり構造用集成材	施工箇所 厚さ (mm) 単板の樹種名 接合の程度 防虫処理									
0			※1類									
			※2類									
			※2類									
			※2類									

[illegible]



配置図 S=1:400

- 【特記事項】
- ・工事中の安全衛生管理については、請負者の責任に於いて徹底すること。
 - ・近隣住居等の密集した地域での工事のため、騒音・安全対策を十分に行うこと。
 - ・工事中は、近隣住民等とトラブルが起きないよう、近隣周知等を行い、十分注意すること。
 - ・敷地地面や建物に損傷を与えないように配慮すること。万一、破損、汚損等が生じた場合は請負者の負担にて原状回復すること。
 - ・仮設計画は各棟へのアプローチを考慮した計画とすること。
 - ・工事区域：フェンスバリアード（シート張り） 60m （見込み数量）
 - ・児童、来校者の安全対策を十分に検討し施工すること。（交通誘導員100人 見込み数量）
 - ・工事施工にあたり断水を伴う場合は、学校及び学童保育所の運営に支障を来さぬよう施設管理者及び監督員と十分協議の上、対策を講じること。



改修リスト		
記号	名称	仕様
	(給水管工事) 天井改修部	既設天井仕上材・LGS下地材(野縁)撤去 既設同仕様にて復旧
	天井仕上 (撤去・新設)	GB-D: ▲化粧せっこうボード t9.5 DR : ロックウール吸音板 厚12 せっこうボード捨張り t9.5 ※全面でない部分的な改修の範囲は、図 示位置に近い仕上または下地の材継手 位置とする
	天井点検口 (新設)	78ミ製 450×450

▲ 78ミ 含有建材を示す

一階平面図 S=1:250

備考

大正小学校給水設備他改修（第2期）工事設計図

一階平面図

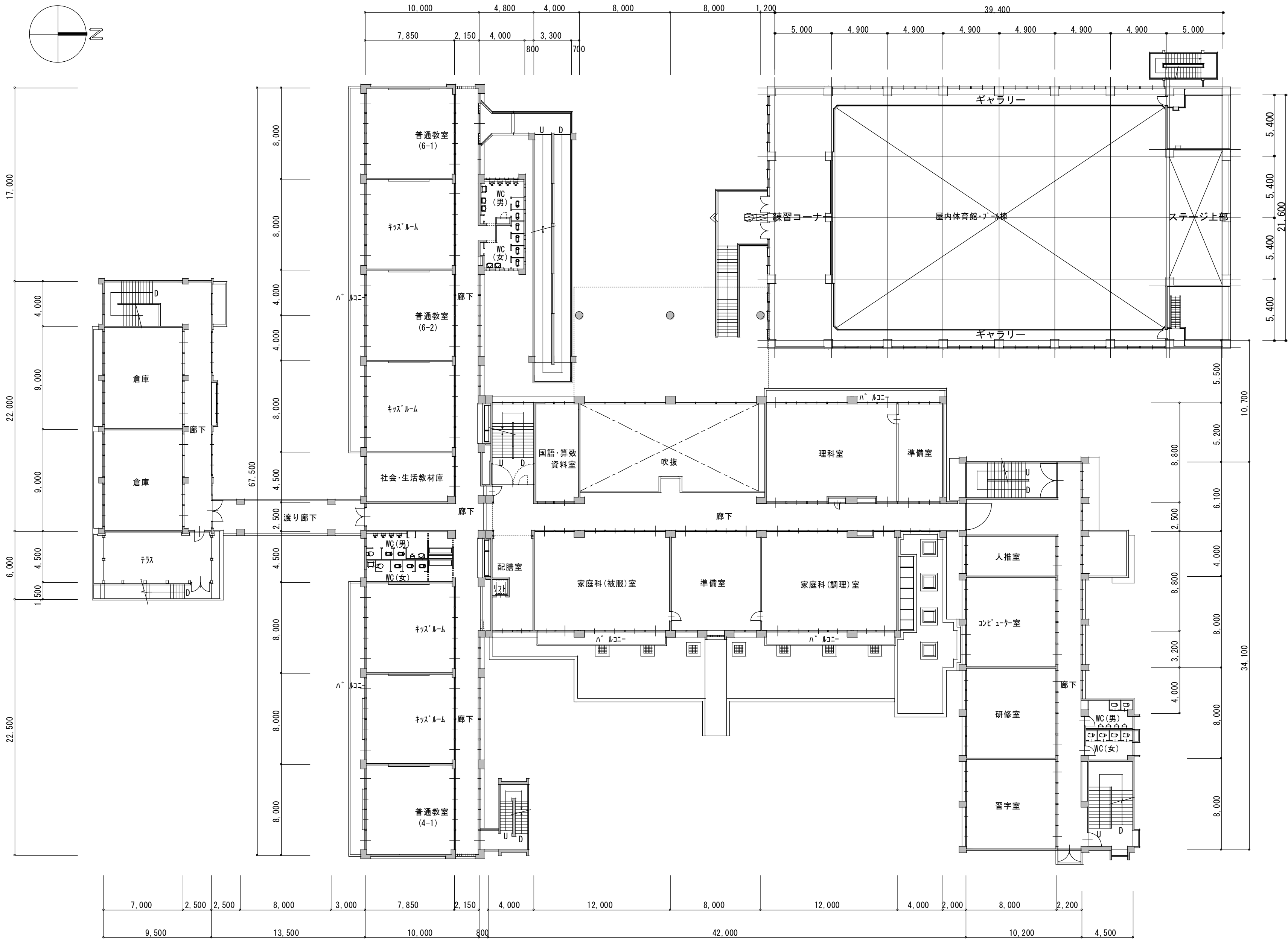
S=1:250

葉中
No. A-07

設計製図		照査・検
設計者	一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	
設計年月日	令和 6 年 8 月 30 日	



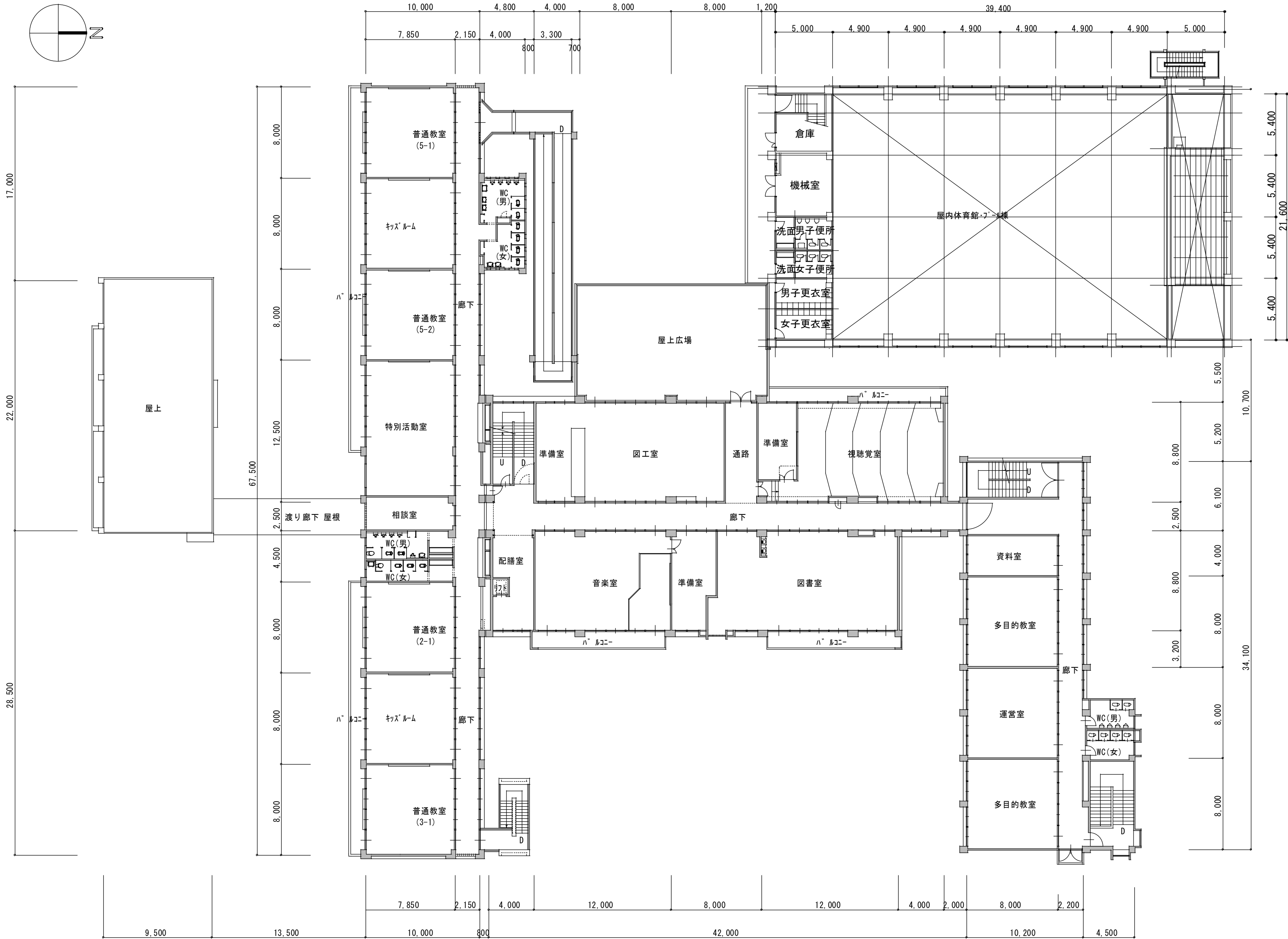
株式会社 岩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒639-2143 奈良県葛城市南道徳150番地の3



二階平面図 S=1:250

備考

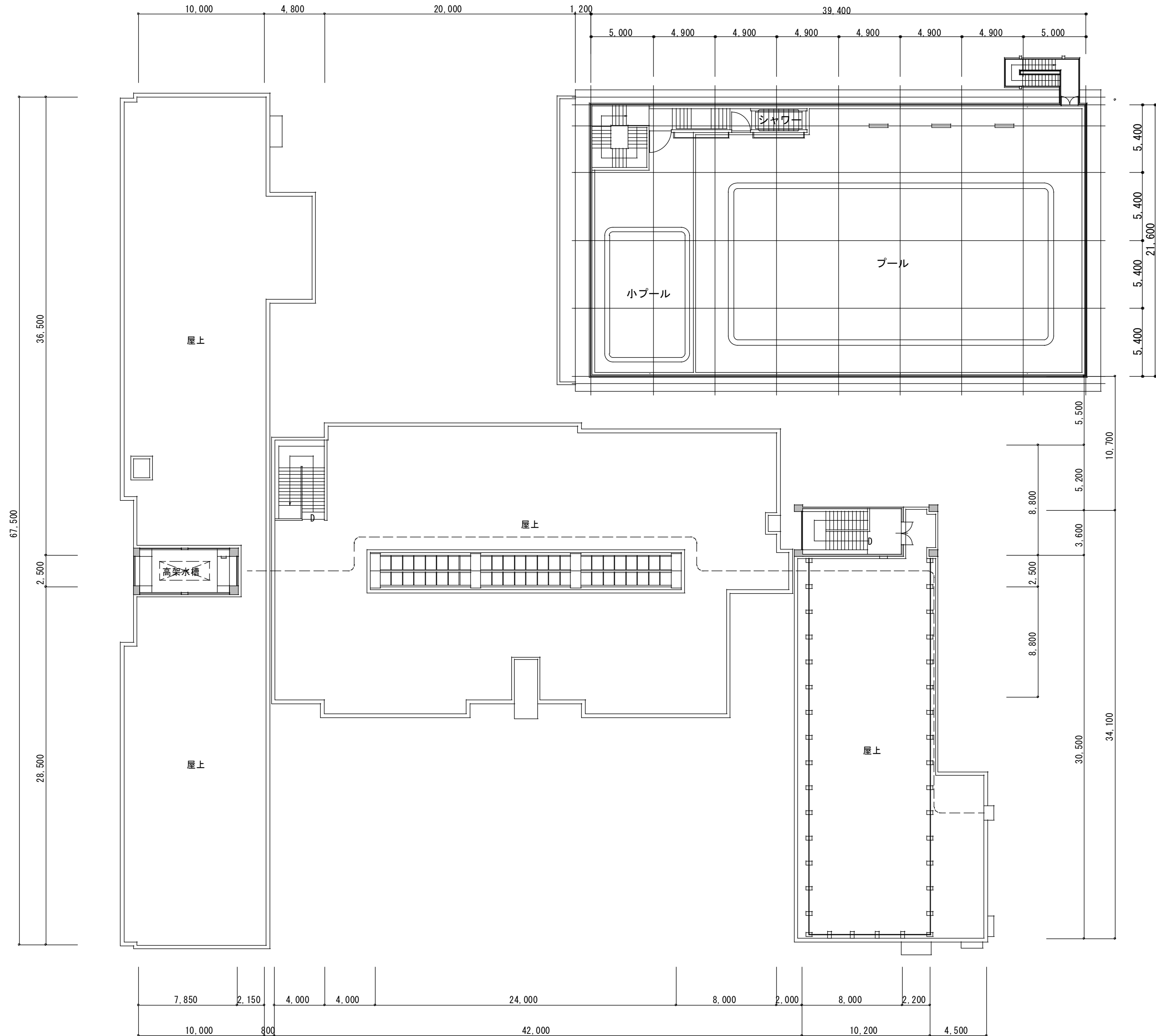
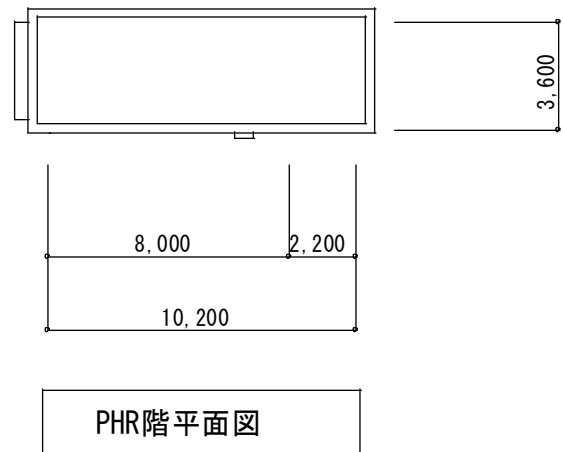
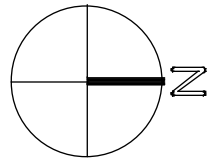
大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図		縮尺 S=1:250	設 計 製 図		照査・検		株式会社 岩岸設計 一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470 〒 639-2143 奈良県葛城市南道徳150番地の3
図名 二階平面図	No. A-08		葉 中				
			設 計 者	一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩			
			設計年月日	令和 6 年 8 月 30 日			



三階平面図 S=1:250

備考

工事 名 称	大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図		縮 尺	S=1:250	葉 中 No. A-09	設 計 製 図		照 査 ・ 検	 <div>株式会社 岩岸設計</div> <div>一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470 〒 639-2143 奈良県葛城市南道徳150番地の3</div>			
	三階平面図					設 計 者	一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩					
						設計年月日	令和 6 年 8 月 30 日					



R 階 平 面 図 S=1:250

備 考

工 事 名	大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
図 名	R 階 平 面 図

縮
尺

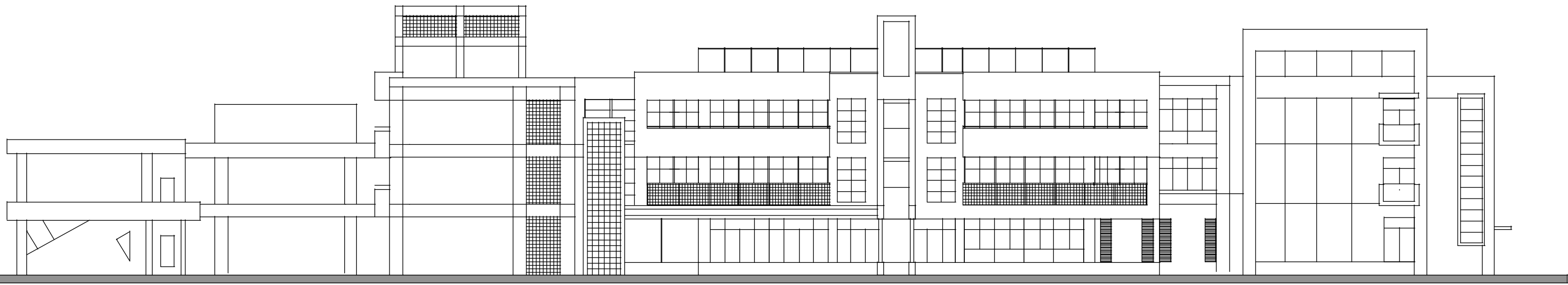
S=1:250

葉 中
No. A-1 O

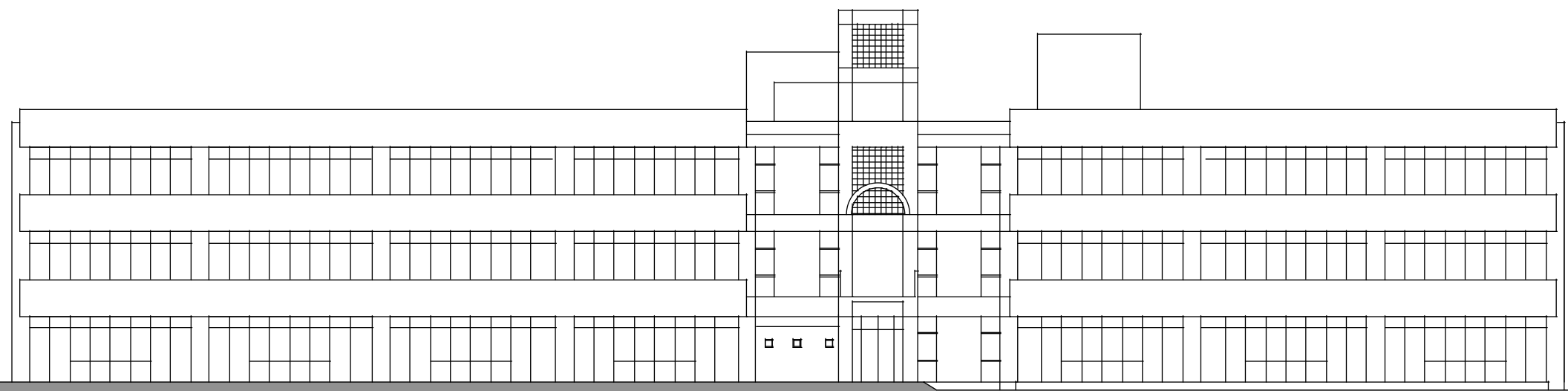
設 計 製 図		照 査 ・ 検
設 計 者	一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	
設計年月日	令和 6 年 8 月 30 日	



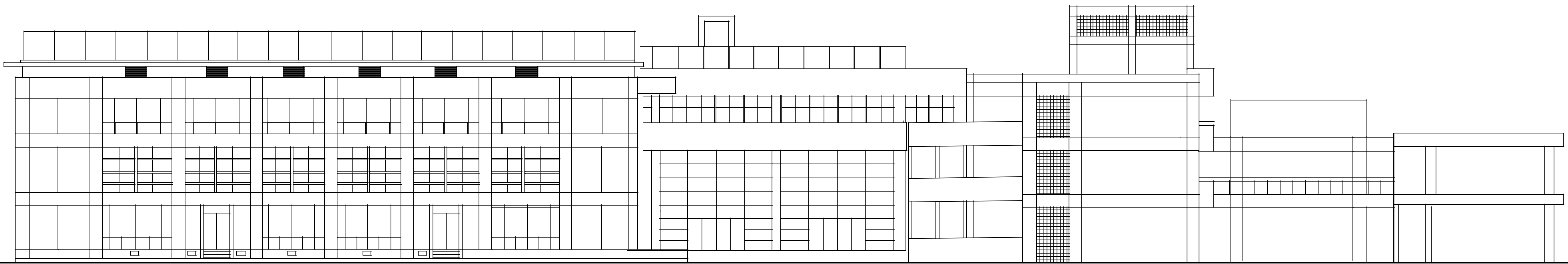
株式会社 岩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒 639-2143 奈良県葛城市南道徳150番地の3



東面立面図 S=1:250



南面立面図 S=1:250



西面立面図 S=1:250

備考

大正小学校給水設備他改修（第2期）工事設計図

立面図

S=1:250

葉中

No. A-11

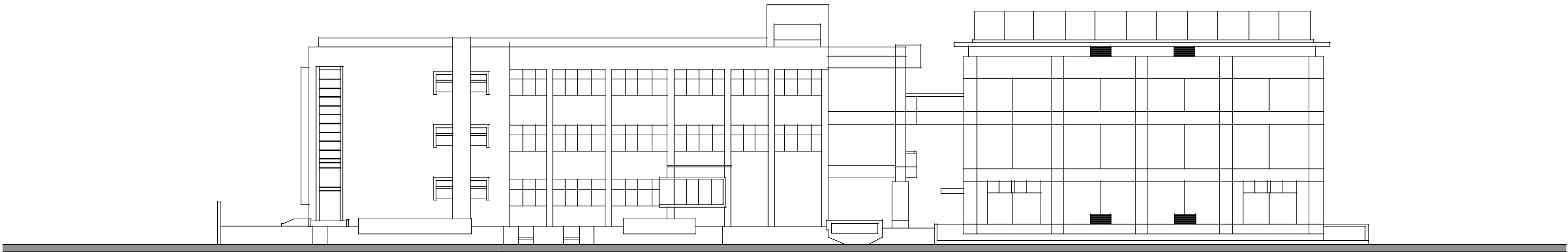
設計 製図		照査・検
設計者	一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	
設計年月日	令和 6 年 8 月 30 日	



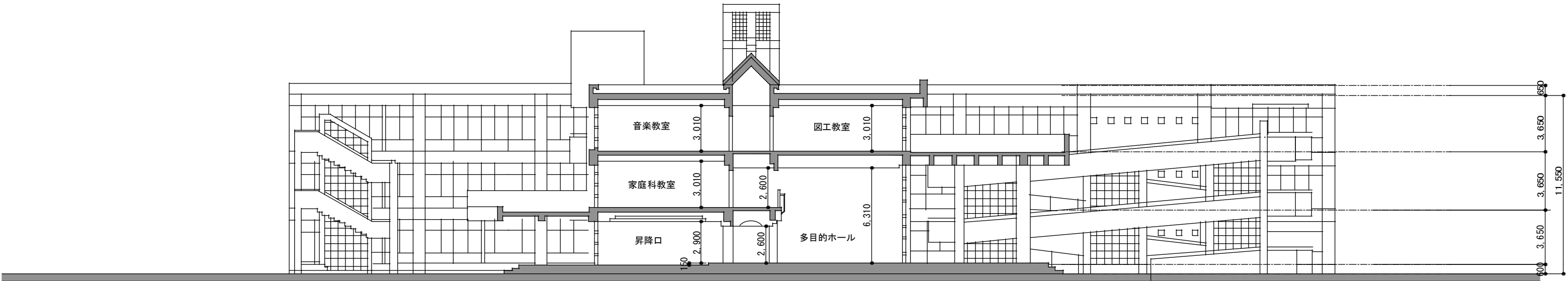
株式会社

岩岸設計

一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒 639-2143 奈良県葛城市雨通穂150番地の3

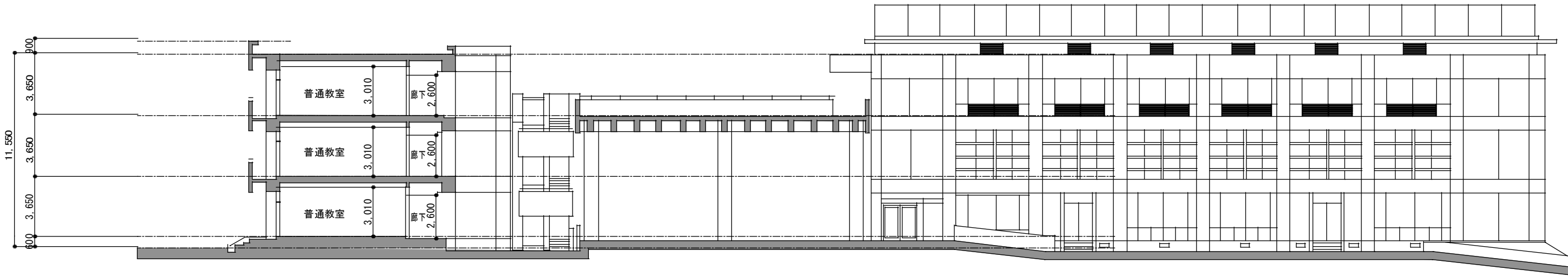


北面立面图 S=1:250



北面立面图 S=1:250

断面图 S=1:250



西面立面图 S=1:250

断面图 S=1:250

備考

大正小学校給水設備他改修（第2期）工事設計図

立面图・断面图（1）

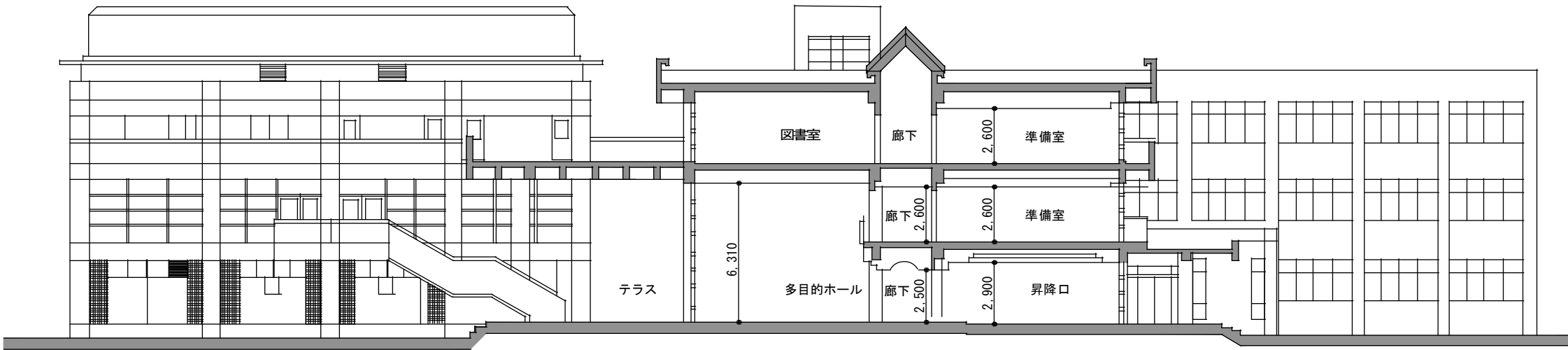
S=1:250

葉中
No. A-12

設計製図		照査・検
設計者	一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	
設計年月日	令和 6 年 8 月 30 日	

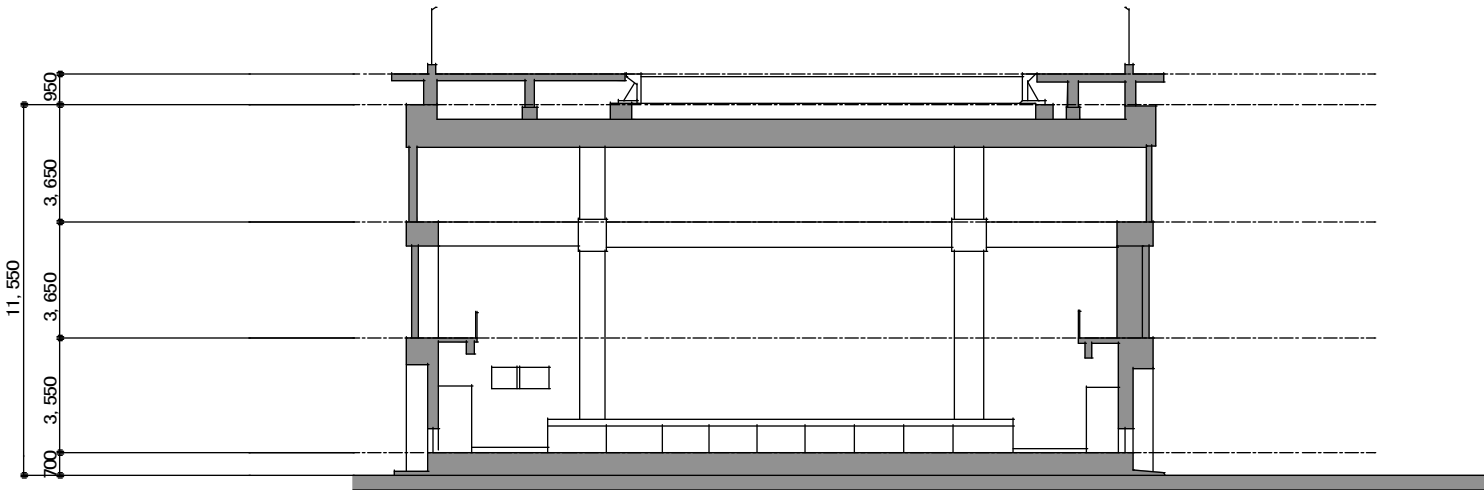
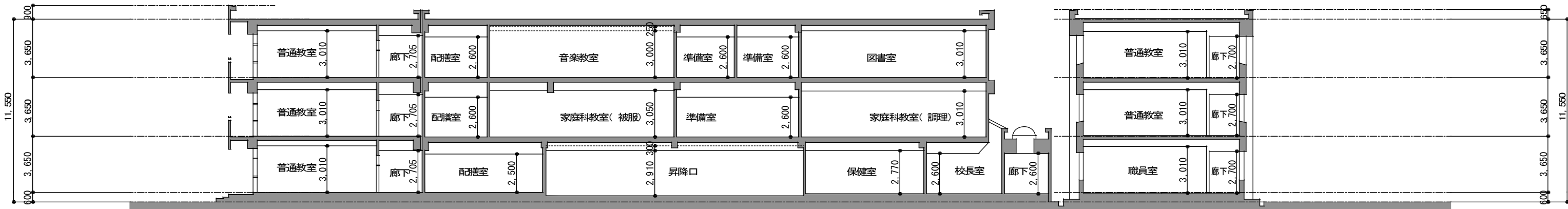


株式会社 岩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒639-2143 奈良県葛城市南道穂150番地の3

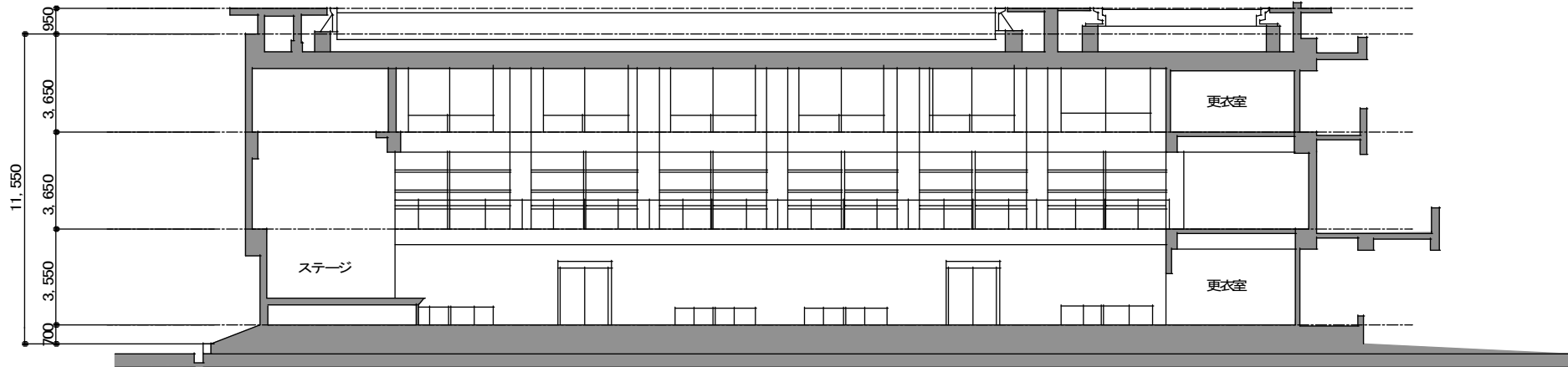


南 面 立 面 図 S=1:250

断 面 図 S=1:250



断 面 図 S=1:250



断 面 図 S=1:250

備 考

大正小学校給水設備他改修（第2期）工事設計図

立 面 図 ・ 断 面 図 （ 2 ）

S=1:250

葉 中
No. A-13

設 計 製 図 照 査 ・ 検
設 計 者 一級建築士 第320474号 岩 岸 雅 浩
設計年月日 令和 6 年 8 月 30 日



株式会社 岩 岸 設 計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒 639-2143 奈良県葛城市南道徳150番地の3

令和4年版

Ver. 1.0

大正小学校給水設備他改修（第2期）工事

電気設備工事特記仕様書

I. 工事概要

1. 工事場所

奈良県御所市櫛羅 地内

2. 建物概要

建物名	構造	階数	延面積（㎡）	消防法令別表第一	耐震安全性の分類	備 考
校舎棟						
ポンプ室						
屋内運動場						

3. 工事種目

●印をつけたものを適用し、各一式とする。

工事項目／棟別及び屋外	校舎棟	ポンプ室	屋内運動場		屋外
電 灯 設 備	●	○	○	○	○
動 力 設 備	○	●	○	○	○
電 熱 設 備	○	○	○	○	○
雷 保 護 設 備	○	○	○	○	○
受 変 電 設 備	○	○	○	○	○
電力貯蔵設備	○	○	○	○	○
発 電 設 備	○	○	○	○	○
構内情報通信網設備	○	○	○	○	○
構内交換設備	○	○	○	○	○
情報表示設備	○	○	○	○	○
映像・音響設備	○	○	○	○	○
拡声設備	○	○	○	○	○
誘導支援設備	○	○	○	○	○
テレビ共同受信設備	○	○	○	○	○
監視カメラ設備	○	○	○	○	○
駐車場管制設備	○	○	○	○	○
防犯・入退室管理設備	○	○	○	○	○
火災報知設備	●	○	○	○	○
中央監視制御設備	○	○	○	○	○
医療関係設備	○	○	○	○	○
構内配電線路	○	○	○	○	○
構内通信線路	○	○	○	○	○
テレビ電波障害防除設備	○	○	○	○	○
撤去工事	●	●	○	○	○
環境配慮改修工事	○	○	○	○	○
建築工事	○	○	○	○	○
機械設備工事	○	○	○	○	○

II. 電気設備工事仕様

1. 共通仕様

1）本仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の仕様書等による。

- ・公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)(以下「標準仕様書」という。)
- ・公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)(以下「改修標準仕様書」という。)
- ・公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(令和4年版)(以下「建築改修標準仕様書」という。)
- ・公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(令和4年版)(以下「標準図」という。)
- ・建築物解体工事共通仕様書・同解説(令和4年版)(以下「解体共通仕様書」という。)

2）工事種目に機械設備工事及び建築工事を含む場合は、その仕様は当該図面による。

2. 特記仕様

1）項目及び特記事項は、※印または●印を適用とし、●印を優先とする。

2）特記事項に記載の（ ）内表示番号、< >内表示番号、【 】内表示番号及び〔 〕内表示番号について、それぞれ標準仕様書、改修標準仕様書、建築改修標準仕様書及び解体工事共通仕様書の編・章・節・項を示す。

3. 電気工作物の種類

●印を適用とする。

○契約電力500kW未満の自家用電気工作物

○契約電力500kW以上の自家用電気工作物

○一般用電気工作物

○電気事業用電気工作物

章	項 目	特 記 事 項
一般	○設計図書の優先順位	(1) 質問回答書（以下（2）から（5）に対するもの） (2) 現場説明書 (3) 特記仕様書 (4) 図面 (5) 標準仕様書・改修標準仕様書 以上（1）から（5）の順番のとおりとする。 (1.1.1.1)<1.1.1.1> ただし、明示なき材料、仕上げ等については、監督職員の指示による。
	●官公署その他への届出手続等	工事関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続き等は全て受注者が行うこと。 この場合、「建築及び設備工事監督・検査事務処理様式集（奈良県県土マネジメント部）」の書式に従い、日程管理を行う。 (1.1.1.3)<1.1.1.3>
	●工事実績情報の登録	※行う（適用する） ○行わない (1.1.1.4)<1.1.1.4>
	●情報通信の技術の利用	書面により行う(補完的に電子メール等を活用できる)。 (1.1.1.5)<1.1.1.5>
事	○他工事との取合い	別記工事区分表による。 (1.1.1.7)<1.1.1.7>
	●疑義に対する協議等	設計図書に定められた内容に疑義が生じた場合又は現場の納まり取り合い等の関係で設計図書によることが困難若しくは不都合な場合が生じた時は、監督職員の協議する。 (1.1.2.1)<1.1.2.1>
	○概成工期	現場説明書による。 (1.1.2.1)<1.1.2.1>
	●実施工程表	工事の着手に先立ち、実施工程表を作成し、監督職員の承諾を受ける。 実施工程表を変更する必要がある場合は、施工に支障が無いよう実施工程表を直ちに変更し、当該部分の施工に先立ち、監督職員の承諾を受ける。 (1.1.2.1)<1.1.2.1>

●施工計画書

(1) 工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめた施工計画書（総合施工計画書）を作成し、監督職員に提出する。
(2) 品質計画、施工の具体的な計画並びに一工程の施工の確認内容及びその確認を行う段階を定めた施工計画書（工種別施工計画書）を、工事の施工に先立ち作成し、監督職員に提出する。
(3) (1)、(2)の施工計画書のうち、品質計画に係る部分については、監督職員の承諾を受ける。また、品質計画に係る部分について変更が生じる場合は、監督職員の承諾を受ける。
(1.1.2.2)<1.1.2.2>

●電気保安技術者

標準仕様書又は改修標準仕様書に規定する電気保安技術者をおくものとする。
電気保安技術者は、(事業用電気工作物に係る工事の場合、電気事業法に基づく電気主任技術者の業務を補佐すると共に)、監督職員の指示に従い、当該現場における電気工作物の保安業務を行うものとする。
(1.1.3.2)<1.1.3.2>

●工事用電力設備の保安責任者

工事用電力設備の保安責任者として、法令に基づく有資格者を定め監督職員に報告する。
保安責任者は適切な保安業務を行うものとする。
【1.1.3.4】

●電気工事士

契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。

●施工条件

現場説明時の現場説明事項による。
(1.1.3.3)<1.1.3.3>

●施工中の安全確保

工事現場周辺の状況を調査判断し、本工事施工によって生じる騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の影響が生じないよう、周辺環境の保全に努める。工事に関して、第三者から説明の要求又は苦情があった場合は、受注者の責任において直ちに誠意をもって対応する。
(1.1.3.5)<1.1.3.5>

●交通安全管理

工事期間中道路面には、一切車両を駐車しないようにすると共に、工事関係車両の出入りについては、必ず誘導員又は交通整理員を立て、交通渋滞、住民等の安全に留意すること。また、工事着手前に警察、その他関係機関、地元自治会、監督職員などと十分打ち合わせのうえ、安全管理を行う。
(1.1.3.6)<1.1.3.7>

●災害等発生時の安全確保

災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保を優先するとともに、二次災害の防止に努め、その経緯を監督職員に報告する。
(1.1.3.7)<1.1.3.8>

●施工中の環境保全等

関係法令に従い、工事の施工の各段階において、騒音、振動、粉塵、臭気、大気汚染、水質汚濁等の影響が生じないよう、周辺環境の保全に努める。塗料、その他の化学製品の取扱いに当たっては、当該製品の製造者が作成したJIS Z 7253による安全データシートを常備し、記載内容の周知徹底を図り、作業者の健康、安全の確保及び環境保全に努める。建設事業及び建設業のイメージアップのために、作業環境の改善、作業現場の美化等に努める。
(1.1.3.8)<1.1.3.9>

●図面照査

設計図書の照査及び現場調査を行い、報告すること。

●施工調査

(1) 工事の着手に先立ち、施工調査を行い、報告書を提出すること。施工調査の内容は次による。
調査項目：改修対象建物及び同建物内設備配管・配線等・屋外埋設配管等埋設物
調査範囲：本工事と取り合いのある範囲及び本工事の施工により影響が及ぶ範囲
調査方法：スケール・レベル・目視による他、監督職員との協議による
(2) 次の関係者と当該工事に必要な事前打合せを行う。
●施設管理者 ○当該施設の電気主任技術者 ●関係官公署（建築主事、消防署等）
○電気事業者 ○通信事業者 ○（ ）
<1.1.5.1><1.1.5.3>

○地中埋設物等

標準仕様書又は改修標準仕様書によるほか、下記による。
<1.1.9.1>
施工前に、当該工事にかかわる地中埋設物等（建物内又は既設コンクリート内の既設配管・配線を含む）について事前調査を行い、報告書を提出すること。既設構造物の位置及び既設埋設配管の経路等が不明な場合は、探査方法及び試験掘方法を監督職員と協議する。

○発生材の処理等

○再資源化を図るもの
○コンクリート塊 ○アスファルトコンクリート塊 ○コンクリート二次製品
○建設発生木材 ○蛍光灯 ○HIDランプ ○小型二次電池 ○（ ）
○再生資源利用〔促進〕計画(実施)書を提出する。
(建設副産物対策近畿地方連絡協議会編)
○産業廃棄物の処理
関係法令に従い、構外搬出適切処理とし搬出書類等提出する。なお、県内の最終処分場に搬入することとなる場合は、奈良県産業廃棄物税条例相当額を支払うこと。
○産業廃棄物管理票（マニフェスト）の写しを提出する。
○引き渡しを要するもの（ ）
○現場において再利用を図るもの（ ）
(1.1.3.9)<1.1.9.1>

●機材の品質等

以下(設備機材)に掲げる設備機材は、(一社)公共建築協会発行「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」に記載されたもの(ただし、評価の有効期限内のものに限る)を使用する。この場合、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編1.4.2(2)の品質及び性能を有することの証明となる資料(製作図、試験成績書等は除く)に替える。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
(1.1.4.2)<1.1.4.2>

設備機材
LED照明器具（一般屋内用に限る。）、照明制御装置
サージ防護デバイス(低圧用SPD)
可変速運転用インバータ装置
盤類(分電盤（OA盤及び実験盤を含む）、制御盤、キュービクル式配電盤、高圧スイッチギヤ(CW形)、高圧スイッチギヤ(PW形))
高圧機器(高圧交流遮断器、高圧進相コンデンサ、高圧限流ヒューズ、高圧負荷開閉器、高圧変圧器(特定機器)、高圧避雷器)
絶縁監視装置(高圧回路の絶縁監視装置、低圧回路の絶縁監視装置)
蓄電池(ペンタ形据置鉛蓄電池、制御弁式据置鉛蓄電池、据置ニッケル・カドミウムアルカリ蓄電池、シール形ニッケル・カドミウムアルカリ蓄電池)
交流無停電電源装置、太陽光発電装置(パワーコンディショナ及び系統連系保護装置)
監視カメラ装置、中央監視制御装置

●再使用機材

取外し後再使用する機材は別図による。(図面番号)
取外した上再使用する電灯・動力設備機器は清掃し、絶縁抵抗測定のうち取付ける。なお照明器具等の見えがかり部分は、洗剤を使用するなどして、十分に清掃を行うこと。
機材の分解・整備等による特別な清掃 ※行わない ○行う(図面番号)

○県産材木材の利用

県産材木材（奈良県内において伐採・生産された原木を製材加工した製品）の利用に努めること。

○建築物省エネ法対象機器

本工事は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53条)第13条第2項に規定する建築物エネルギー消費性能確保計画の通知を行っている。
通知の詳細は監督員に確認すること。
対象設備 ○照明設備 ○太陽光発電設備
機器の消費電力、燃料消費量は、原則として表示された数値以下とする。

○機材の検査に伴う試験

機材の品質及び性能を試験により証明する場合は、試験に先立ち試験計画書を作成のうえ、監督職員に提出し、原則として監督職員の立ち会いを受けて行う。
ただし、監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。
(1.1.4.5)<1.1.4.6>

○色彩による表示、標識その他

監督職員の指示による。
(1.1.4.2)(1.1.7.4)<1.1.4.2><1.1.8.5>

○見本施工の実施

図示による。(図面番号)
(1.1.5.3)<1.1.6.4>

○化学物質の濃度測定

実施する(※施工完了後 ○着工前・施工完了後)
(1.1.5.7)<1.1.6.8>
測定対象化学物質 ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、ステレン
測定対象室及び測定箇所数
室 名
箇所数
測定方法は監督職員の指示による。
本工事の建築内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の(1)から(4)を満たすものとする。
(1)合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗装、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
(2)接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
(3)接着剤は、可塑剤(フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く)が添加されていない材料を使用する。
(4)(1)の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」は次のとおりとする。
規制対象外
①建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料
②建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認可を受けた材料
第三種
①建築基準法第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料
②建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認可を受けた材料

○中間技術検査の実施

県土マネジメント部の監督及び検査の実施に関する取り扱い要領により中間技術検査を行う。
(1.1.6.2)<1.1.10.2>

●完成時の提出図書

次の図書を提出する(機器製作図含む)。
(1.1.7.1)<1.1.11.1>
○完成図
(1)設計図に基づき全ての図面を完成図として作成する。
その場合は施工図を完成図に添付するものとする。
製本サイズ(○A1 ○A2 ○A3) 提出部数()部
(2)原則として黒文字製本とし、表紙の書き方は監督職員の指示とする。
(3)完成図CADデータを提出する。参考CADデータの貸与 ○あり ○なし
○保全に関する資料等(※1部 ○「 」部)
建築物等の利用に関する説明書、機器取扱い説明書、機器性能試験成績書、官公署届出書類、主要機器一覧表、総合調整測定表、連絡先、保証書、資格一覧表)を提出する。
○その他の引き渡し書類
保証書、施工図(制御システム図・機器配管固定の施工図等)、施工計画書、各種承諾図、工事写真、その他各種検査書類等を整理し、監督職員の指示する部数を提出する。
○既存完成図の修正(多年度継続工事の場合)
既存完成図を今回工事の内容を含んだものに修正し、全体完成図として提出する。

●工事写真・完成写真

○工事写真 「工事写真の撮影要領(建築工事・設備工事)(奈良県県土マネジメント部)」による。
○完成写真 ※工事写真に準じて作成する。 ○下表による。
分類・規格 撮影枚数 部数 原板の大きさ(mm)
○カラーサービス版 ○0 ○3 ○6
○カラーキャビネ版 監督職員指示箇所
(ただし、上記写真は、アルバム製本とする。)
○完成写真として、全紙パネルを 部提出する。

備 考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図

電気設備工事 特記仕様書（1）

業中

No. E-01

設計製図

照査・検

設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩

設計年月日 令和 6 年 月 日

株式会社

岩岸設計

一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(～) 1470 号 639-2143 奈良県葛城市南流種150番地の3

共

通

事

項

○ 監督職員事務所
(総合会議室を含む)

規模 ○10m程度 ○20m程度 ○30m程度 ○65m程度 ○100m程度
仕上げの程度 (1.2.1.1)<1.2.2.7>

部 位	仕 様
床	※合板張り又はビニルシート張り ○
内壁・天井	※合板張り又は石膏ボード張り+塗装 ○
屋根	※塗装溶融亜鉛めっき銅板張り又は鉄板張り+塗装 ○

○ 監督職員事務所の
備品

監督員事務所の備品の種類及び数量は以下の表による (1.2.1.1)<1.2.2.7>

備品の種類	机・椅子	書 棚	黒板又はホワイトボード	掛時計
数 量	組	台	個	個
備品の種類	ゴム長靴	雨がっぱ	安全帯	ヘルメット
数 量	足	着	個	個
備品の種類	懐中電灯	衣類ロッカー	冷暖房機器	加入電話機
数 量	個	人用	台	台
備品の種類	湯沸器	掃除具	パソコン	周辺機器
数 量	台	個	台	

その他事務所として通常必要な備品を備えること。
※契約関係受注者が設置したものは、無償で使用できる。
※本工事で設ける場合は、標準仕様書第2編第4章第1節4.1.1又は、改修標準仕様書第1編第2章第2節2.1.1によるほか
足場の設置においては「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり設置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。なお単管足場、枠組足場を用いる場合の設置場所については図示による。 <1.2.2.2>
内部足場 ※A種、B種、C種、D種 ○E種（単管足場）
○F種（くさび式緊結足場） ○G種（枠組足場）
外部足場 ○A種（枠組足場） ○B種（くさび式緊結足場） ○C種（単管足場）
※D種、E種 ○F種（高所作業車）

● 足場・さん橋類

● 工事用仮設物

構内につくことが ※できる ○できない

● 機器取付高さ

図面に特記なき場合は、別添（機器取付高さ）による。

○ 土工事

○地中埋設管を除き、埋め戻し及び盛土は、 (1.2.2.1)
※根切り土の中の良質土を使用し、十分な締め固めを行う。 <1.2.3.1>
○山砂の類を使用し、十分な締め固めを行い、水締めを行う。
○残土処分
※公的な受入施設又は県土マネジメント部が建設発生土の受入施設として登録している民間受入施設に搬出
○構内指示の場所に敷きならし（図面番号）

地中埋設管の埋戻土

コンクリート管以外の管を地中埋設とする場合は、管及び被覆樹脂を傷めぬよう山砂の類で管の周囲を埋戻した後、掘削土の良質土で埋戻す。 (2.2.7.1)<2.2.5.1>

○ 地中埋設標

別図による。（図面番号）

○ 標識シート

全ての地中管路に標識シート(2倍長)を設ける。
地面（舗装がある場合は舗装下面）と埋設管天端との間に敷設すること

○ 砂利地盤

○再生砕石 ○

○ コンクリート工事

図面に明記なきコンクリート設計基準強度及びスランプは、下記による。 (1.2.4.1)
設計基準強度 ※18 N/mm以上 ○ <1.2.4.1>
スランプ ※18 cm以下 ○
少量(1m³以内)の場合は、配合計画書により強度試験を省略することが出来る。

● 現場で行う塗装

塗装の色合等は監督員と協議する。 (1.2.2.7)<1.2.8.1>
さび止め塗装が施された金属製ブルボックス等の機材
隠べい部 ※塗装しない
屋内露出部 ○別図による。（図面番号） ○塗装しない ●塗装する
屋外露出部 ○別図による。（図面番号） ○塗装しない ●塗装する
亜鉛めっきが施された機材
隠べい部 ※塗装しない
屋内露出部 ○別図による。（図面番号） ●塗装しない ○塗装する
屋外露出部 ○別図による。（図面番号） ○塗装しない

○ はつり

既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターとし、復旧はモルタル補修とする。梁貫通は不可。また、石綿含有仕上塗材がある箇所の配管貫通部等については、関係法令の作業基準に従い、除去する石綿含有仕上塗材を薬液等により湿潤し、手ばつりにより除去する。
埋め込み配管等の探査
(○金属探知機により行う ○放射線透過検査（図面番号）) <1.2.11.1>
電動ドリル等の刃が鉄鈹、金属配管等に接触した場合に、自動で電動工具の電源を遮断する装置を使用すること。

○ あと施工アンカー

埋め込み配管等の探査（○行わない ○金属探知機により行う）
性能確認試験 ○行う（図面番号） ○行わない
施工後確認試験 ○行う（図面番号） ○行わない
確認強度（一社）日本建築あと施工アンカー協会によるとあと施工アンカー基準試験法による。
試験の箇所数は建築改修標準仕様書による。 【8.12.7】

○ 電線管

図面上合成樹脂性可とう管（以下PP管という）であっても、露出部分は鋼製電線管で施工する。なお、鋼製電線管を使用する場合は、電線の収容本数を考慮する。また、屋外露出（雨線内・雨線外方）部分で明示無き場合は、鋼製電線管とする。

○ 最上階の埋込配管

最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。

○ 風圧力の検討

建築基準法に定めるところによる風圧力(耐風力)検討(計算)書を監督職員に提出する。
なお、検討(計算)範囲は、それぞれの取付部分を含むものとする。
○受雷部システム及び引下げ導線システム ○太陽光発電装置 ○風力発電装置
○テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト ○
風圧力に対する性能(建築基準法に定められた風速及び地表面粗度区分)
風速(○30 ○32 ○34) 地表面粗度区分(○Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ ○Ⅳ)

○ 電線本数、管路等

分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。

共
通
事
項

○ 耐震施工

設備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針（独立行政法人建築研究所監修）2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）による。
(1) 設計用水平地震力 (2.1.1.13) <2.1.14>
機器の重量[kN]に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。
なお、特記なき場合は、設計用標準水平震度は、次による。
設計用標準水平震度

	機器種別	○特定の施設		※一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階・ 屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6
地階・1階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6

【備考】・上層階とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階とする。
・中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの
・水槽類に燃料小出槽を含む。

重要機器は、次のものを示す。
○配電盤 ○発電装置（防災用） ○直流電源装置 ○交流無停電電源装置
○交換機 ○自動火災報知受信機 ○中央監視制御装置 ○
(2) 設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。
(3) 水平配管、垂直配管の耐震支持については標準仕様書によるものとし、特定の施設、一般の施設の区分については（1）による。
(4) 建物引込部の耐震処置を行う配管及び建物エキスパンションジョイント部の配線は別図による。（図面番号）

● 寸法

盤その他機器類について図示した寸法は、約寸法とする。建築意匠見合いとなる部分については監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。

● 圧着端子

丸型とする。

○ 呼び線

長さ1m以上の入線しない管路には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。 <2.2.1.15>
○長さ1m以上の配線引き後の配管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。

○ フラッシュプレート

○金属製（ステンレス、新金属も含む） ○樹脂製

○ フロアプレートベース

水平高低調整式（空転防止付リング付、0Aフロア部分を除く）
○砲金製 ○アルミ製

○ 盤類等

盤類等の仕様は機器表による他、次による。
○盤内配線は原則としてエコ電線とする。（消防法上はHIV）
○工事番号・工事名称・施工年月・受注者・施工者（受注者と一緒に場合）を銘板等で表示する。
○図示した寸法は、約寸法とする。建築意匠見合いとなる部分については監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。
○機器の取替及び改造を行った場合、取替日、受注者名、施工者名、能力及び回路名称等を記した銘板を取付ける。

○ 屋外形ブルボックス等

屋外形のブルボックス及び屋外に使用する配管支持金物等の雑材料は、SUS製又は溶融亜鉛めっき（JIS H 8641に規定するHDZ35相当）とする。
なお、蓋用のネジは屋内外とも六角プラスビスとする。

○ 天井点検口等

天井点検口の裏側に用途名称を付す。

● 配線

電動機への配線のうち、電動機端子箱に直接接続する部分には、金属製可とう電線管を用意するほか、標準図第2編「電力設備工事」による。ただし、電動機が端子箱を有していない場合又は電動機の設置場所が二重天井内の場合は、この限りでない。（図面番号）

● 工事範囲

○配管 ○配線 ○機器取付 ○機器移設 ●取り外し再取付

○ LED照明器具の規格

LED照明器具の定格消費電力等が標準図とJILで異なる場合、JILの規定を適用する。

○ 照明制御装置

調光下限値、感知時間等システム設定は監督職員の指示による。
○個別照明制御 センサー設定を 個付属すること
○統合照明制御 仕様は別図による（図面番号） (2.1.6.3)

○ 防水試験

防湿及び防湿型の照明器具は防水試験を行う。

○ 照度測定

一般照明の照度測定を行う。
測定結果はJIS Z 9110およびJIS Z 9127の推奨照度の照度範囲内であることを確認する。
照明の改修時は照度及び回路電流値の測定を行う。（2.2.18.2）（2.2.1.1）（2.2.19.2）

○ 傾斜天井

※傾斜天井対応の器具を使用する。
○別途工事により対応する。

○ 非常用照明

○電源内蔵形○電源別置形
非常用照明は、床面において水平面照度で2lx以上を確保する。

○ フロアコンセント

○引き出し形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 ○0Aフロア用

○ スイッチ

大角ネーム付とする。換気扇用スイッチは確認表示灯付とする。

○ コンセントプレート

コンセントプレートの指定面所に回路名称（回路番号）を付す。


○ 分電盤・OA盤・実験盤

仕様は別図による（図面番号）
SPD ○設置する ○設置しない

○ 総合動作試験

※実施しない ○実施する <2.2.19.2>

	●工事範囲	●配管 ●配線 ●機器取付 ●機器移設 ●取り外し再取付
動力設備	○監視方法	○警報盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視
	○分電盤・制御盤 ・手元開閉器箱	仕様は別図による。(図面番号) SPD ○設置する ○設置しない 単位ユニットの電流計はコンデンサよりも負荷側に接続する。 自動運動回路は、試験運転にした場合運動しないものとする。
	○インターロック	火災報知設備の受信機、運動制御器及びガス漏れ火災警報受信機と連動して空調機を停止させる。
	○制御盤の散水試験	散水試験を行う。試験個数 ○全数 ○全体の()%
	○電動機への接続	配線用支持架台 ○設ける ○設けない (2.2.15.1)<2.2.16.1>
	○総合動作試験	※実施しない ○実施する
電熱設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ○機器移設 ○取り外し再取付
雷保護設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ○機器移設 ○取り外し再取付
	○適用JIS	○JIS A 4201-2003 ○JIS A 4201-1997
	○雷保護	○外部雷保護 ○内部雷保護
	○雷保護レベル	○Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ ○Ⅳ
	○接地	○A型接地極(板状接地極、垂直直接地極及び放射状接地極) ○B型接地極(環状接地極及び網状接地極) ○構造体利用接地極(大地抵抗率測定用接地補助極を構造体下部に設ける。) ○雷保護設備において内部雷保護の等電位ボンディングを行う場合のC種又はD種接地 工事の接地線の太さは8mm ² 以上とする。 ○電圧降下による接地抵抗測定を行う。 (2.2.18.2)<2.2.13.2><2.2.13.9><2.2.19.2><2.2.14.4><2.2.14.9>
	○鋼製突針支持管	○一段目の長さは ※4000mm以上 ○ mm以上
	○鉄骨及び鉄筋との接続	※圧着、ねじ締め、ボルト締め ○溶接 (2.2.17.3)<2.2.18.3>
受変電設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ○機器移設 ○取り外し再取付
	○受電電圧	※高圧受電(6.6kV) ○特別高圧受電(kV)
	○配電盤形式	○キュービクル式配電盤 (OPF・S形(変圧器容量300kVA未満) ○CB形)(図面番号) (3.1.1.3)<3.1.1.5><3.1.1.6> ○高圧スイッチギヤ(図面番号)
	○認定キュービクル	消防法に基づく登録認定機関による「キュービクル式非常電源専用受電設備」の認定を受けたものを使用する。
	○設備容量	○変圧器総容量 kVA ○高圧電動機総容量 kW
	○変圧器	「トランスランナー変圧器2014」適用品を使用すること。 絶縁方式 ※油入 ○モールド 付属品 ○防振ゴム ○ダイヤル温度計 ○移動車輪
	○進相コンデンサ	○高圧側設置 ○低圧側設置 ○APFC(自動力率調整器) ※設ける ○設けない 絶縁方式 ○油入 ○乾式(○モールド ○ガス入り)
	○直列リアクトル	※6% ○13% 絶縁方式 ○油入 ○モールド
	○高圧負荷開閉器	※手動操作式 ○電動式
	○絶縁監視装置	仕様は別図による。(図面番号) ○高圧用 ○低圧用 (3.1.8.3)<3.1.8.5>
	○基礎	※本工事(図面番号) ○既設 ○別途工事()
	○接地の共用	A種接地、C種接地及びD種接地の接地極は共用し、接地抵抗値は10Ω以下とする。
	○その他	○屋外キュービクルのネットフェンス ※本工事 ○別途工事 ○停電作業に伴い、電気主任技術者を立ち合わせること。
	電力貯蔵設備	○工事範囲
○工事種類		○直流電源装置 ○交流無停電装置 ○簡易形交流無停電装置 ○電力平準化用蓄電装置 ○分散型エネルギーマネジメントシステム
○機器の仕様		○機器の仕様は、別図による。(図面番号)
○工事範囲		○配管 ○配線 ○機器取付 ○機器移設 ○取り外し再取付
発電設備	○用途	○非常用発電設備 (5.1.1.1)<5.1.1.4> ○常用発電設備(※系統連系型 ○独立型) (5.1.4.1)<5.1.5.1><5.1.7.1><5.1.8.1> ○装置の仕様は別図による。(図面番号) (5.1.1.1)<5.1.1.4>
	○ディーゼルエンジン発電装置	
	○太陽光発電装置	○装置の仕様は別図による。(図面番号) ○PV直流用SPD ※設ける ○設けない (5.1.7.1)
	○その他の発電装置	○発電装置の種類() ○装置の仕様は別図による。(図面番号)
	○現地負荷試験	現地負荷試験は監督員の指示による (5.1.10.1)
	○基礎	※本工事 ○既設利用 ○別途工事(図面番号)

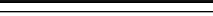
工 事 名	大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図	縮 尺	S=NON	葉中	設 計 製 図		照 査 ・ 検		 株式会社 岩岸設計 <small>一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470 号 〒 639-2143 奈良県葛城市市南道150番地の3</small>
					設 計 者	一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	設 計 者	一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	
図 名	電気設備工事 特記仕様書（2）			No. E-02	設計年月日	令和 6 年 月 日			

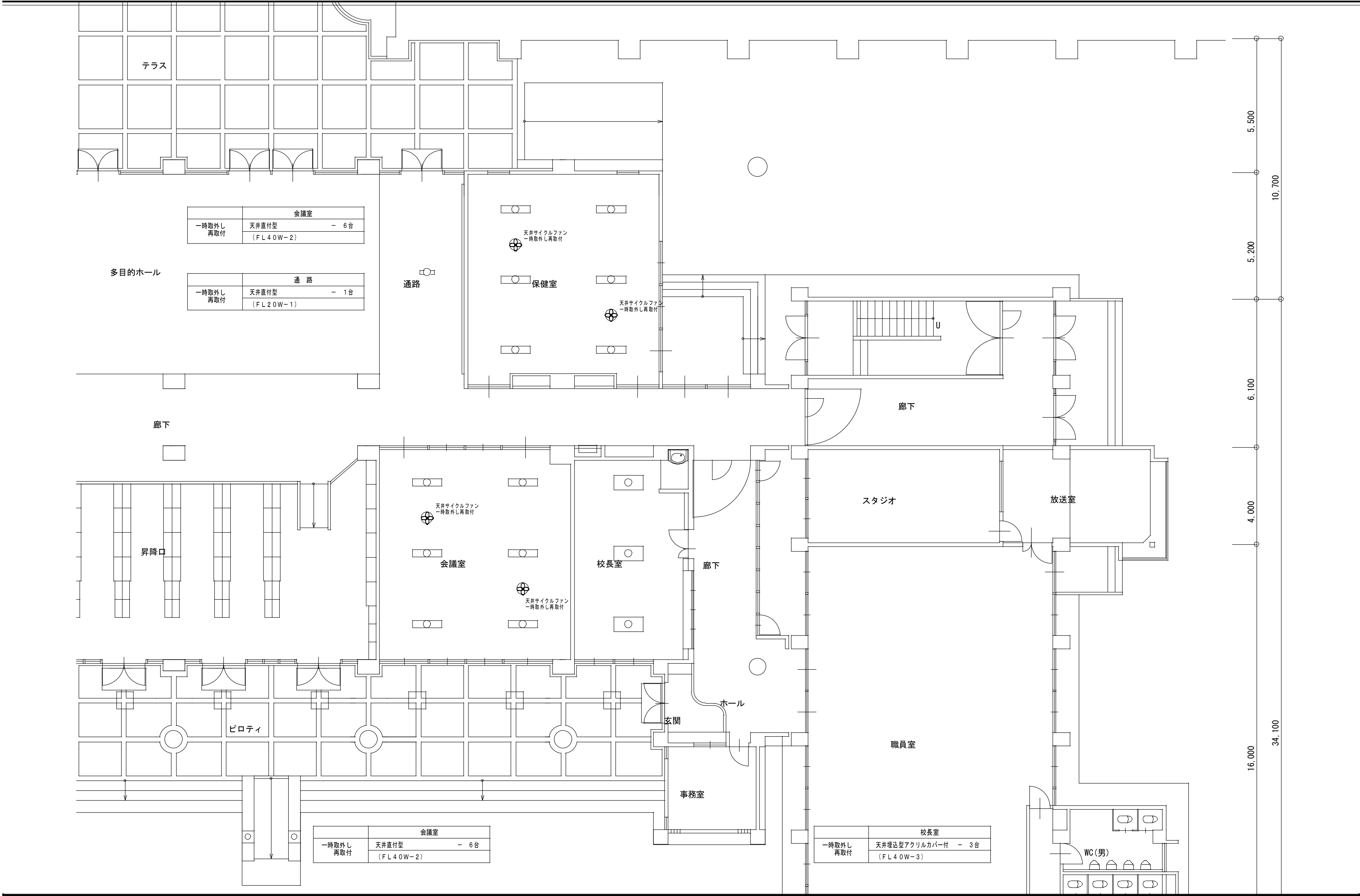
屋内設置	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取り付け ○機器移設 ○取り外し再取り付け
構内設置	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取り付け ○機器移設 ○取り外し再取り付け
情報表示装置	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取り付け ○機器移設・改設 ○取り外し再取り付け
	○マルチサイン	別図による（図面番号 ）
	○出退表示設備	別図による（図面番号 ）
	○時刻表示装置	親時計は、時刻補正機能を有するものとし、時刻補正の方式は、別図による（図面番号 ）
	○時刻同期装置	時刻補正機能を有するものとし、時刻補正の方式は、別図による（図面番号 ）
映像設備	○太陽電池式 ボール形屋外時計	点灯時間及び不日照時の点灯保証日数は、別図による（図面番号 ） 時刻補正の方式は、別図による（図面番号 ）
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取り付け ○機器移設・改設 ○取り外し再取り付け
拡声設備	○機器仕様	別図による（図面番号 ）
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取り付け ○機器移設・改設 ○取り外し再取り付け
	○機器仕様	別図による（図面番号 ）
	○工事種類	○非常放送設備 ○一般放送設備
	○放送設備の兼用	非常放送設備を一般放送設備と兼用する。
誘導・探設備	○通信用SPD	○設置する（カテゴリOC2 OD1） ○設置しない
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取り付け ○機器移設・改設 ○取り外し再取り付け
	○音声誘導装置	別図による（図面番号 ）
	○インターホン	別図による（図面番号 ）
	○トイレ等呼出装置	別図による（図面番号 ）
テレビ共同受信設備	○受付呼出装置	別図による（図面番号 ）
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取り付け ○機器移設・改設 ○取り外し再取り付け
	○UHFアンテナ	※UHF（全帯域用） ○UHF（ 帯域用）
	○BS・CSアンテナ	○BS・110°CS ○CS
	○通信用SPD	○設置する（カテゴリOC2 OD1） ○設置しない
テレビ防犯設備	○アンテナマスト	取付方法 ○壁面取付形 ○自立形 材質 ※溶融亜鉛めっき ○ステンレス
	○受信調査	アンテナ取付け予定位置及びその周辺で端子電圧、振幅周波数特性、 等価C/N値、ビット誤り率、受信画質を測定及び調査する。 （測定チャンネルは別図による（図面番号 ）） その測定記録を監督職員に速やかに提出すること。
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取り付け ○機器移設・改設 ○取り外し再取り付け
	○屋外形機器収納箱	○合成樹脂製 ○アルミダイキャスト製 ○鍍銀製 ○鋼板製
	○事前調査	調査箇所数 箇所 建物建築前に路上で端子電圧、振幅周波数特性、等価C/N値、ビット誤り率、 受信画質を測定及び調査する。 （調査チャンネルは別図による（図面番号 ））
監視カメラ	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取り付け ○機器移設・改設 ○取り外し再取り付け
	○機器仕様	別図による（図面番号 ）
	○通信用SPD	○設置する（カテゴリOC2 OD1） ○設置しない
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取り付け ○機器移設・改設 ○取り外し再取り付け
	○機器仕様	別図による（図面番号 ）
監視・入退室	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取り付け ○機器移設・改設 ○取り外し再取り付け
	○防犯設備	別図による（図面番号 ）
	○入退室管理制御装置	別図による（図面番号 ）
	●工事範囲	○配管 ○配線 ●機器取り付け ○機器移設・改設 ○取り外し再取り付け
	●自動火災報知設備	別図による（図面番号 ）
火災報知設備	○地区警報装置	別図による（図面番号 ）
	○自動閉鎖設備	別図による（図面番号 ）
	○非常警報装置	別図による（図面番号 ）
	○ガス漏れ火災警報設備	別図による（図面番号 ）
	○通信用SPD	○設置する（カテゴリOC2 OD1） ○設置しない
中・大規模監視制御設備	○R型及び自動試験機能付きのP型受信機	○感知器等の増設や変更等に伴う設定は別図による（図面番号 ）
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取り付け ○機器移設・改設 ○取り外し再取り付け
	○警報盤	別図による（図面番号 ）
	○簡易型監視制御装置	別図による（図面番号 ）
	○監視制御装置	別図による（図面番号 ）
構内配電回路	○通信用SPD	○設置する（カテゴリOC2 OD1） ○設置しない
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取り付け ○機器移設・改設 ○取り外し再取り付け
	○ふ設方法	○地中埋設式 ○架空線式 埋設深さ 図面に記載なき場合は、 Q_L （舗装がある場合は、舗装下面） -600mm以下とする。

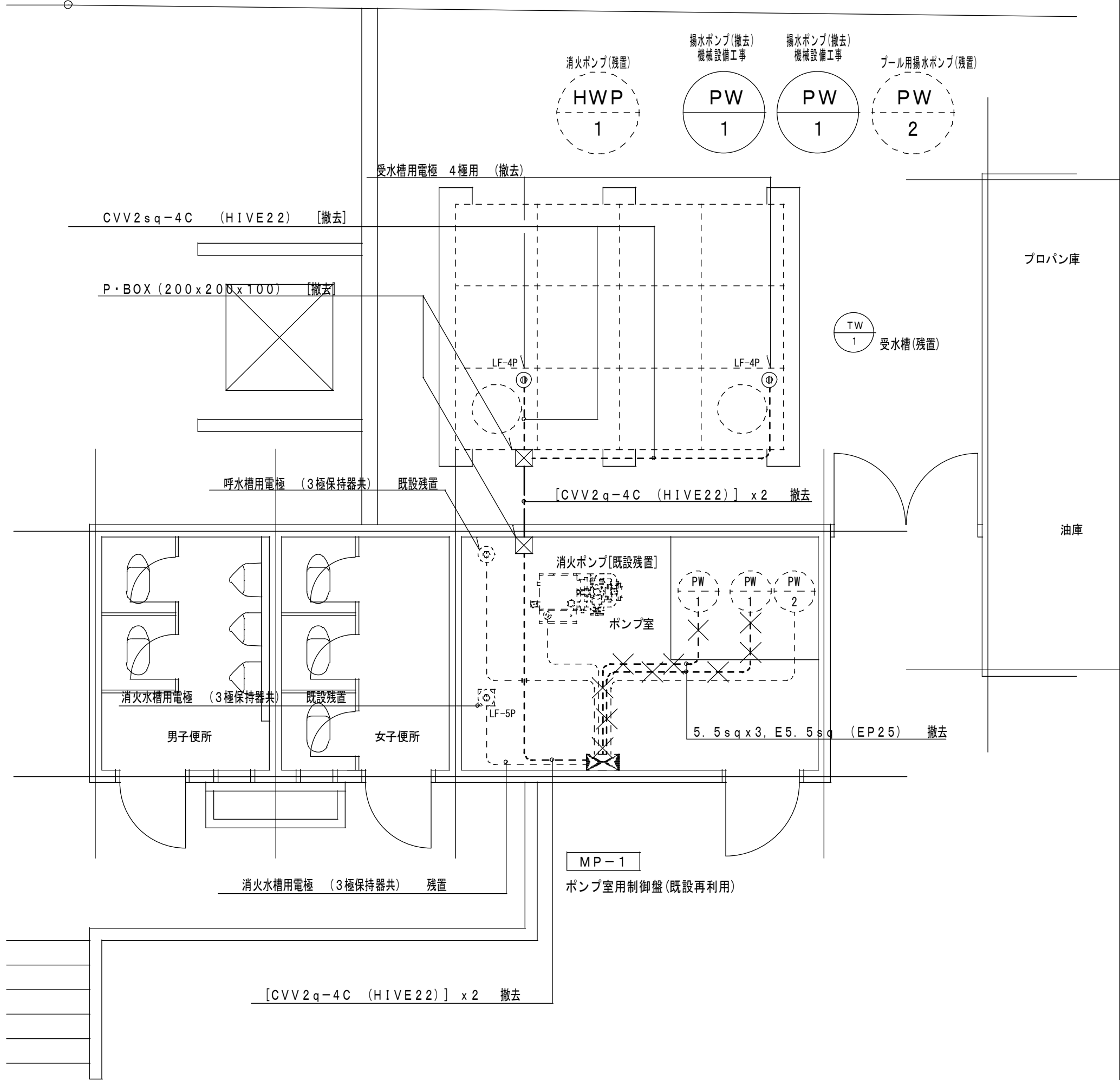
構	○ 高圧引込用気中 負荷開閉器	用途 構造 内蔵機器	○ 架空引込用 (PAS) ○ 鋼板製 避雷器 制御電源用変圧器	○ 地中引込用 (UAS) ○ ステンレス鋼板製 ○ 要 ○ 不要												
		SOG制御装置	○ 引込柱設置 (ステンレス鋼板製収納箱・鍵付き) ○ キュービクル設置													
	内	○ 自立開閉器 基礎	※本工事 ○ 既設 ○ 別途工事													
	配	○ マンホール及び ハンドホール	構造、寸法は ※標準図による。 ○ 別図による。(図面番号) 蓋の用途表示は ○ 奈良県高圧 ○ 奈良県電気 ○ とする。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は接地を省略しても良い。 ケーブル支持材 ※設ける 強電弱電用セパレート ○ 設ける													
	電	○ 余長	高圧ケーブルは、マンホール、ハンドホールまたはキュービクル内等の1ヶ所で 約3mの余長をとる。													
線	○ 高圧ケーブル、 がいし、端末処理	屋外で高圧ケーブル相互の接続または端末処理を行う場合は、被覆の伸縮対策を施す。														
	○ 外灯	用途 基礎 照明用ポール	○ 一般用 ○ 景観照明用 ※本工事 (図面番号) ○ 既設 ○ 別途工事 () 表面仕上げ ○ 溶融亜鉛めっき ○ 塗装 ○ 標準色 ○ 指定色 接地 ○ 各ポール毎に接地を施す ○ 開閉器 ○ 配線用遮断器 (引き外し装置なし) ○ カットアウトスイッチ (素通しヒューズ)													
	構内 通信 線路	○ 工事範囲 ○ ふ設方法	○ 配管 ○ 配線 ○ 機器取付 ○ 機器移設 取り外し再取付 ○ 地中埋設式 ○ 架空線式 埋設深さ 図面に記載なき場合は、GL(舗装がある場合は、舗装下面) -600mm以下とする。													
環	○ マンホール及び ハンドホール	構造、寸法は ※標準図による。 ○ 別図による。(図面番号) 蓋の用途表示は ○ 奈良県通信 ○ とする。														
	一般 事項	○ 石綿作業主任者 ○ 特別管理産業廃 棄物管理責任者	適用する [9.1.2] 適用する [9.1.2]													
別	○ 施工計画調査	特別管理産業廃棄物等の調査は次による (適用範囲:) 使用状況調査 (製造所名、製造年、型式、種類、数量等) 処分条件調査 (収集運搬業者、処分業者、回収業者、産業廃棄物処理施設等) 調査結果報告書の提出 [5.1.2]														
	○ 分析調査	微量PCBの測定を行う。(対象機器:) [5.4.1]														
境	○ 特別管理産業 廃棄物の 処理等	○ 特別管理産業廃棄物 [5.4.1] <table><tr><th>種 類</th><th>処 理 方 法</th></tr><tr><td>○ 廃石綿等</td><td>石綿含有建材の除去等による</td></tr><tr><td>○ PCBを含む機器類</td><td>保管(保管場所:) 保管容器は別図による。(図面番号)</td></tr><tr><td>○ PCB含有シーリング</td><td>保管(保管場所:)</td></tr><tr><td>○ 廃油</td><td>○ 中間処理施設再生処理 ○ 焼却処分</td></tr><tr><td>○ 廃酸／廃アルカリ</td><td>製造業者又は専門業者(回収委託) ○ 中間処理施設再生処理 ○ 中和処理 ○ 焼却処分</td></tr></table>			種 類	処 理 方 法	○ 廃石綿等	石綿含有建材の除去等による	○ PCBを含む機器類	保管(保管場所:) 保管容器は別図による。(図面番号)	○ PCB含有シーリング	保管(保管場所:)	○ 廃油	○ 中間処理施設再生処理 ○ 焼却処分	○ 廃酸／廃アルカリ	製造業者又は専門業者(回収委託) ○ 中間処理施設再生処理 ○ 中和処理 ○ 焼却処分
	種 類	処 理 方 法														
○ 廃石綿等	石綿含有建材の除去等による															
○ PCBを含む機器類	保管(保管場所:) 保管容器は別図による。(図面番号)															
○ PCB含有シーリング	保管(保管場所:)															
○ 廃油	○ 中間処理施設再生処理 ○ 焼却処分															
○ 廃酸／廃アルカリ	製造業者又は専門業者(回収委託) ○ 中間処理施設再生処理 ○ 中和処理 ○ 焼却処分															
配	○ 特殊な建設副産物の回収及び処理	[7.3.1] <table><tr><th>種 類</th><th>処 理 等</th></tr><tr><td>○ フロン類</td><td>登録回収業者(回収委託)</td></tr><tr><td>○ ハロン</td><td>設備設置業者等(処理委託)</td></tr><tr><td>○ イオン化式感知器</td><td>製造業者等(処理委託)</td></tr><tr><td>○ 六フッ化硫黄 (SF6) ガス</td><td>製造業者(処理委託)</td></tr><tr><td>○ 特定化学物質</td><td>処理業者(処理委託)</td></tr></table>			種 類	処 理 等	○ フロン類	登録回収業者(回収委託)	○ ハロン	設備設置業者等(処理委託)	○ イオン化式感知器	製造業者等(処理委託)	○ 六フッ化硫黄 (SF6) ガス	製造業者(処理委託)	○ 特定化学物質	処理業者(処理委託)
	種 類	処 理 等														
○ フロン類	登録回収業者(回収委託)															
○ ハロン	設備設置業者等(処理委託)															
○ イオン化式感知器	製造業者等(処理委託)															
○ 六フッ化硫黄 (SF6) ガス	製造業者(処理委託)															
○ 特定化学物質	処理業者(処理委託)															
改	○ 特別管理産業 廃棄物等リスト	別図による。(図面番号)														
	○ 石綿含有 建材の調査	施工調査(石綿含有建材の有無)は監督員、工事監理者、受注者立会のもと行う。 目視及び設計図書等による製造年等の確認 [1.5.1]														
事	○ 石綿含有 建材の分析調査	分析方法 ○ JIS A1481「建材製品中のアスベスト含有測定方法」による ※「建材中の石綿含有率の分析方法」(平成18年8月21日基発第0821002号、 基安化発第0821001号及び平成20年2月6日基安化発第0206003号)による。 分析結果報告書を提出する。 [1.5.1]														
	処	○ 石綿含有 保温材等の除去 及び処分	除去工法 [9.1.3] [9.1.4] ○ 手ばらし ○ 破砕して除去 除去した石綿含有保温材等の飛散防止措置 ※ 湿潤化 ○ 固形化 保管場所 () 除去した石綿含有保温材等の処分 ○ 埋立処分(管理型最終処分場) ○ 中間処理(溶融施設又は無害化処理施設)													
理																

環境配慮改修工事	石綿	○ 石綿含有成形板等の除去及び処分	除去する石綿含有成形板の飛散防止措置 ※ 湿潤化 除去工法 ※ 手ばらし ※ けい酸カルシウム板第一種においては、作業場の隔離養生を行う。 保管場所（ ） 除去した石綿含有成形板等の処分(石綿含有せつこうボードを除く) ○ 埋立処分 ○ 中間処理	【1.3.12】 【9.1.5】
		処 ○ 手続き等	所轄の労働基準監督署及び奈良県景観・環境総合センター(奈良市内においては奈良市保健・環境検査課)に必要な書類の届出を行うこと。また、その内容を周辺住民の見やすい場所に掲示すること。	【1.1.3】 【9.1.2】
		理 ○ 除去後の仕上げ	仕上げ表による。(図面番号)	【9.1.1】
		○ 石綿含有建材リスト	○ () ○ () ○ () ○ ()	

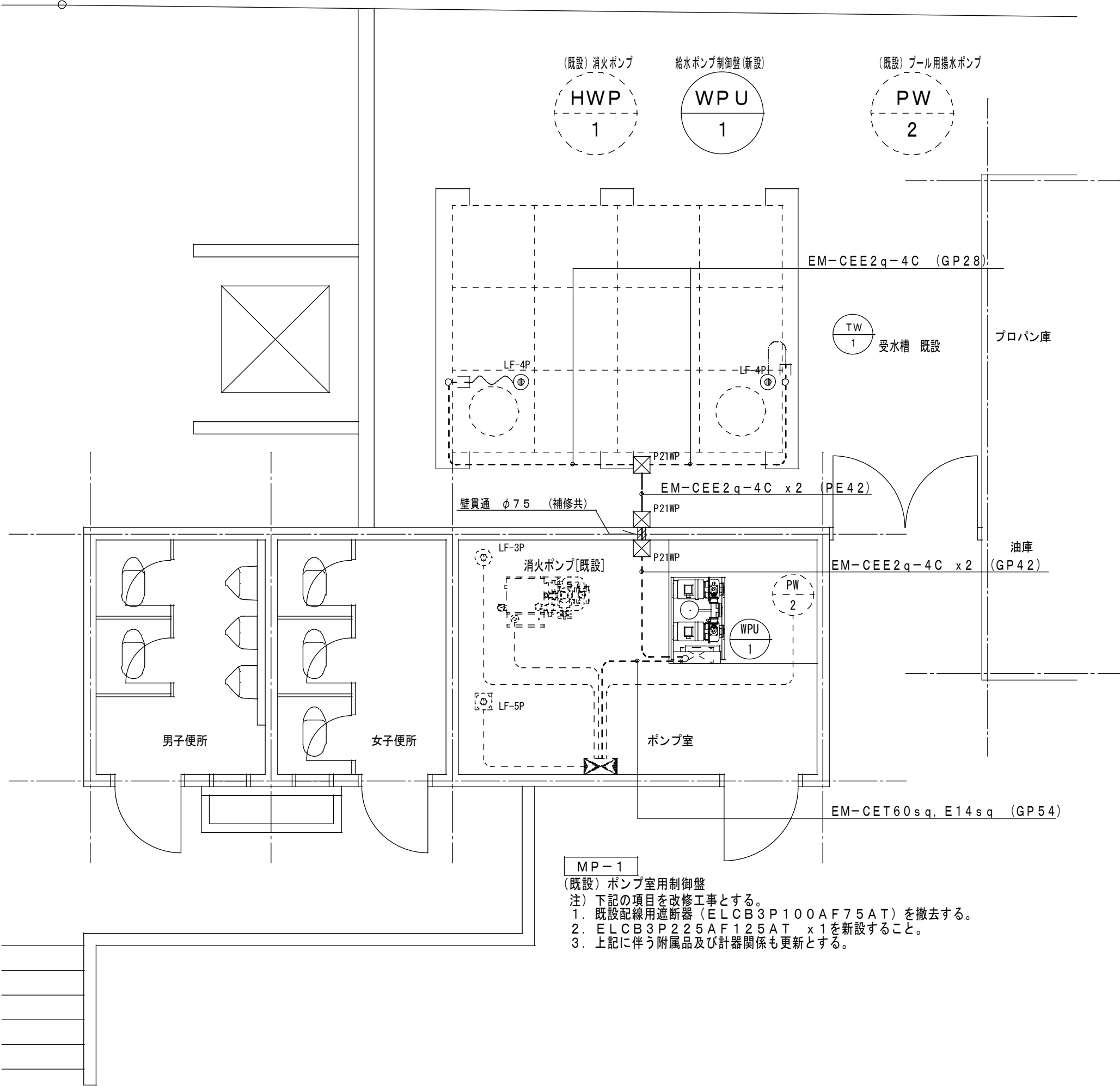
機器取付高さ		※取付高さは標準であり、監督職員の承諾を受けて変更してもよい。		
	名 称	測 点	取付高(mm)	
電 灯	電灯動力共通	引出用計器	地上～窓中心 1. 8 0 0 ~ 2. 0 0 0	
		引出開閉器	地上～中心 1. 8 0 0 ~ 2. 2 0 0	
	分電盤	床上～中心	1. 5 0 0	
	スイッチ(一般)	床上～中心	1. 3 0 0	
	スイッチ(多機能トイレ)	床上～中心	1. 1 0 0	
	スイッチ(自動扉用)	床上～中心	1. 7 0 0	
	コンセント(一般)	床上～中心	3 0 0	
	コンセント(和室)	床上～中心	1 5 0	
	コンセント(台上)	台上～中心	1 5 0 ~ 3 0 0	
	コンセント(車椅子用)	床上～中心	9 0 0	
	コンセント(機械室・車庫)	床上～中心	8 0 0 ~ 1. 3 0 0	
	ブラケット(一般)	床上～中心	2. 1 0 0 ~ 2. 3 0 0	
	ブラケット(踊場)	床上～中心	2. 0 0 0 ~ 2. 5 0 0	
	ブラケット(鏡上)	鏡上端～下端	5 0	
	動 力	壁掛形制御盤	床上～中心	1. 5 0 0
手元開閉器		床上～中心	1. 5 0 0	
操作スイッチ		床上～中心	1. 3 0 0	
構内情報通信網	壁付アウトレット(一般)	床上～中心	3 0 0	
構 内 交 換	壁付アウトレット(和室)	床上～中心	1 5 0	
	端子盤(室内)	床上～下端	3 0 0	
	集合保安器箱	天井下～上端	2 0 0	
	壁付アウトレット(一般)	床上～中心	1. 3 0 0	
	壁付アウトレット(和室)	床上～中心	1 5 0	
	掛電話機	床上～中心	1. 3 0 0	
情 報 表 示	表示盤	床上～中心	2. 3 0 0	
	壁付発信機	床上～中心	1. 3 0 0	
	ベル・ブザー・チャイム	床上～中心	2. 3 0 0	
	壁掛形親時計	床上～中心	1. 5 0 0	
	子時計	床上～中心	2. 3 0 0	
拡 声	壁掛形スピーカ	床上～中心	2. 3 0 0	
	壁付アツテナータ	床上～中心	1. 3 0 0	
誘 導 支 援	テレビインターホン(親機)	床上～下端	1. 3 0 0	
	テレビインターホン(子機)	床上～呼出鉤	1. 3 0 0	
	外部受付用インターホン(親機)	床上～下端	1. 3 0 0	
	外部受付用インターホン(子機)	床上～中心	1. 0 0 0	
	外部受付用インターホン(呼出ボタン)	床上～中心	6 0 0 以下	
	壁付押しボタン(ひも付) (トイレ等呼出)	便器座面～中心	4 0 0 ~ 5 5 0	
	壁付握りボタン(トイレ等呼出)	床上～中心	4 0 0	
	壁付呼出表示灯(トイレ等呼出)	床上～中心	1. 1 0 0 以下	
	壁付復帰ボタン(トイレ等呼出)	床上～中心	(天井高) × 0. 9	
	壁付インターホン(一般)	床上～中心	1. 3 0 0	
	壁付アウトレット(一般)	床上～中心	1. 3 0 0	
	壁付アウトレット(和室)	床上～中心	1 5 0	
	テレビ共同受信	機器収容箱	天井下～上端	2 0 0
		直列ユニット(一般)	床上～中心	3 0 0
直列ユニット(和室)		床上～中心	1 5 0	
火 災 報 知	受信機・副受信機	床上～中心	8 0 0 ~ 1. 5 0 0	
	機器収容箱	床上～中心	8 0 0 ~ 1. 5 0 0	
	発信機	床上～中心	8 0 0 ~ 1. 5 0 0	
	ベル	床上～中心	2. 3 0 0	
	表示灯	床上～中心	2. 1 0 0	
	液化石油ガス用検知器	床上～上端	3 0 0	

備 考	工 事 名	大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図	縮 尺	S=NON	葉中	設 計 製 図		照 査 ・ 校	 <div>株式会社 岩岸設計</div> <div>一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470 〒 639-2143 奈良県葛城市南道穂150番地の3 Igarashi Sekei</div>	
	図	電気設備工事 特記仕様書（3）				N o. E-03	設 計 者			一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
	名					設計年月日	令和 6 年 月 日			





ポンプ室 平面図 S=1/50 現況撤去図



ポンプ室 平面図 S=1/50 改修図

備考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
動力設備 機械室平面図（現況撤去・改修図）

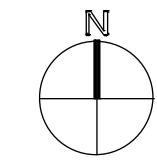
縮尺
S=1:50

業中
No. E-05

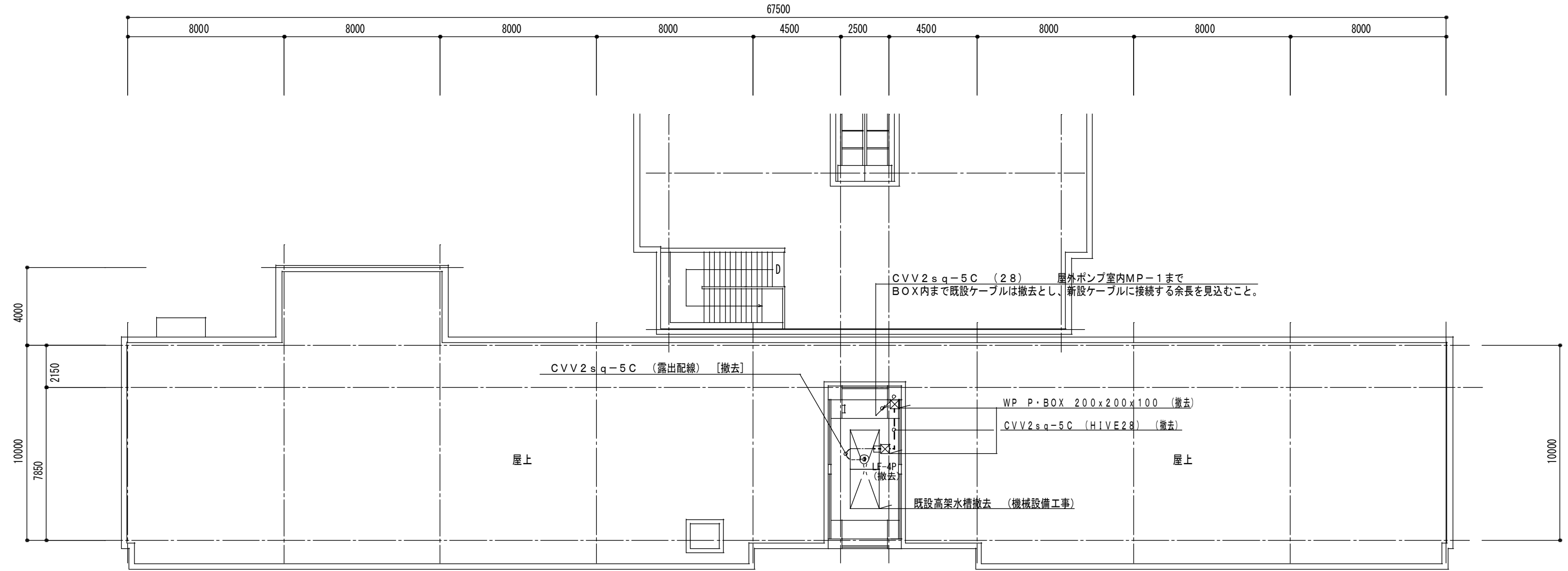
設計製図 照査・検
設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日 令和 6 年 月 日



株式会社 岩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(〜) 1470
〒 639-2143 奈良県葛城市南流種150番地の3
[Inagishi Seiki]

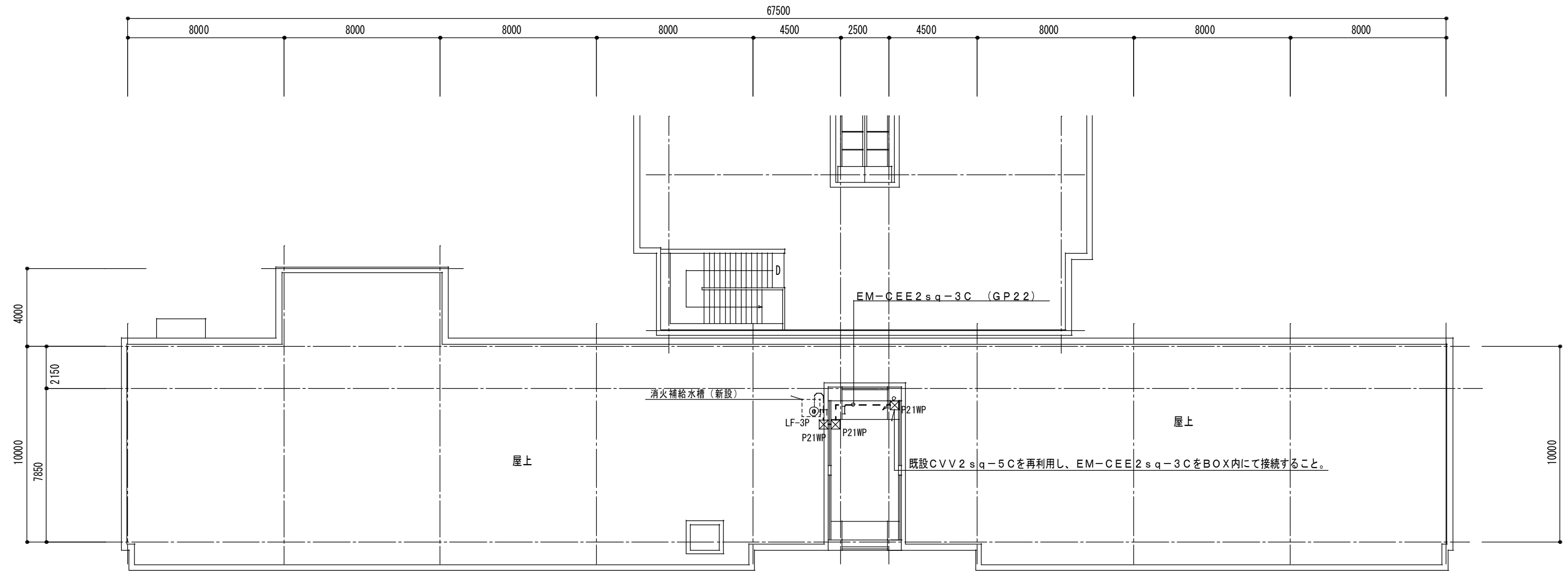


A棟

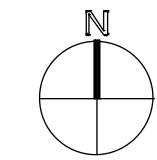


PH階平面図
(既設現況撤去図)

A棟



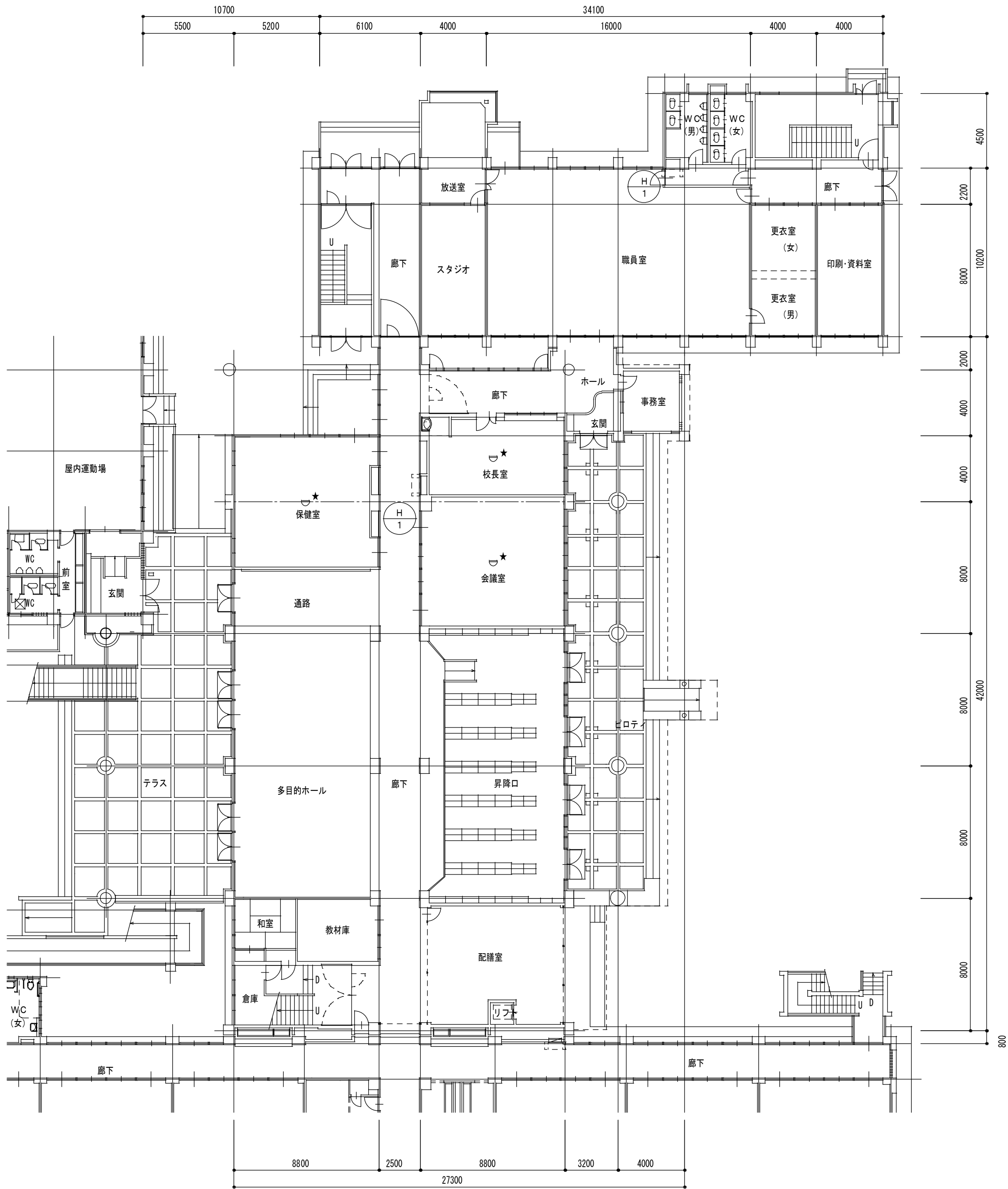
PH階平面図
(改修後)



E 棟

B 棟

1 階平面図



凡 例			
記 号	名 称	形 状	備 考
□ □ □	機器収容箱 (既設)	屋内消火栓箱込型	⑤⑥⑦ 収容
⑤	電鈴	露出型	D C 2 4 V
●	表示灯	L E D 灯	A C 2 4 V L E D
⑧	発信機		P 型 1 級
▽	スポット型感知器	差動式 2 種 露出型	既設再使用

(注記)
1) 図中 (★) の印は、既設感知器一時取外し再取付を示す。
2) 既設配管配線は再利用とする。
3) 機器収納図は消火設備配管更新の工事にて取替とする。

備 考

工 事 名	大正小学校給水設備他改修 (第 2 期) 工事設計図
図 名	火災報知設備 1 階平面図 (改修後) 【B・E 棟】

縮

S=1:200

尺

葉 中

No. E-07

設 計	製 図	照 査・検
設 計 者	一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	
設計年月日	令和 6 年 月 日	



株式会社

岩岸設計

一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒 639-2143 奈良県葛城市南流種150番地の3

平成31年版Ver. 1.2

大正小学校給水設備他改修（第2期）工事

機械設備工事特記仕様書

1. 工事概要

1. 工事場所

奈良県御所市櫛羅2198-1

2. 建物概要

建物名	構造	階数	延面積（㎡）	消防法令別表第一	耐震安全性の分類	備 考

3. 工事種目

●印をつけたものを適用し、各一式とする。

工事項目／棟別及び屋外	屋内					屋外
空調設備	○	○	○	○	○	○
換気設備	○	○	○	○	○	○
排煙設備	○	○	○	○	○	○
自動制御設備	○	○	○	○	○	○
衛生器具設備	○	○	○	○	○	○
給水設備	●	○	○	○	○	●
排水設備	○	○	○	○	○	○
給湯設備	○	○	○	○	○	○
消火設備	○	○	○	○	○	●
厨房機器設備	○	○	○	○	○	○
ガス設備	○	○	○	○	○	○
さく井設備	○	○	○	○	○	○
浄化槽設備	○	○	○	○	○	○
機械式駐車設備	○	○	○	○	○	○
井水揚水設備	○	○	○	○	○	○
撤去工事	○	○	○	○	○	○
環境配慮改修工事	○	○	○	○	○	○
建築工事	○	○	○	○	○	○
電気設備工事	○	○	○	○	○	○

II. 機械設備工事仕様

1. 共通仕様

1）本仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の仕様書等による。

- ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（平成31年版）（以下「標準仕様書」という。）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（平成31年版）（以下「改修標準仕様書」という。）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（平成31年版）（以下「建築改修標準仕様書」という。）
- ・公共建築設備工事標準図（機械工事編）（平成31年版）（以下「標準図」という。）
- ・建築物解体工事共通仕様書・同解説（平成31年版）（以下「解体共通仕様書」という。）

2）工事種目に電気設備工事及び建築工事を含む場合は、その仕様は当該図面による。

2. 特記仕様

1）項目及び特記事項は、※印または●印を適用とし、●印を優先とする。

2）特記事項に記載の（ ）内表示番号、〈 〉内表示番号、【 】内表示番号及び〔 〕内表示番号について、それぞれ標準仕様書、改修標準仕様書、建築改修標準仕様書及び解体工事共通仕様書の編・章・節・項を示す。

章	項 目	特 記 事 項
一	● 適用基準等	県土マネジメント部建築工事監督及び検査必携 奈良県県土マネジメント部 建築及び設備工事監督・検査事務処理様式集 奈良県県土マネジメント部
	● 設計図書の優先順位	(1) 質問回答書（以下（2）から（5）に対するもの） (2) 現場説明書 (3) 特記仕様書 (4) 図面 (5) 標準仕様書・改修標準仕様書 以上（1）から（5）の順番のとおりとする。 ただし、明示なき材料、仕上げ等については、監督職員の指示による。 (1.1.1.1)(1.1.1.2)
	● 官公署その他への届出手続等	工事関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続き等は全て受注者が行うこと。 この場合、「建築及び設備工事監督・検査事務処理様式集（奈良県県土マネジメント部）」の書式に従い、日程管理を行う。 (1.1.1.3)(1.1.1.4)
	○ 工事実績情報の登録	※ 行う（適用する） ○ 行わない (1.1.1.4)(1.1.1.4)
	○ 他工事との取合い	別記工事区分表による。 (1.1.1.7)(1.1.1.7)
般	● 疑義に対する協議等	設計図書に定められた内容に疑義が生じた場合又は現場の納まり取り合い等の関係で設計図書によることが困難若しくは不都合な場合が生じた時は、監督職員と協議する。 (1.1.1.8)(1.1.1.8)
	○ 概成工期	現場説明書による。
	● 実施工程表	工事の着手に先立ち、実施工程表を作成し、監督職員の承諾を受ける。 実施工程表を変更する必要がある場合は、施工に支障が無いよう実施工程表を直ちに 変更し、当該部分の施工に先立ち、監督職員の承諾を受ける。 (1.1.2.1)(1.1.2.1)
	● 施工計画書	(1) 工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめた施工計画書（総合施工計画書）を作成し、監督職員に提出する。 (2) 品質計画、施工の具体的な計画並びに一工程の施工の確認内容及びその確認を行う段階を定めた施工計画書（工程別施工計画書）を、工事の施工に先立ち作成し、監督職員に提出する。 (3) (1) 、(2) の施工計画書のうち、品質計画に係る部分については、監督職員の承諾を受ける。また、品質計画に係る部分について変更が生じる場合は、監督職員の承諾を受ける。 (1.1.2.2)(1.1.2.2)
	● 電気保安技術者	標準仕様書又は改修標準仕様書に規定する電気保安技術者をおくものとする。 電気保安技術者は、（事業用電気工作物に係る工事の場合、電気事業法に基づき電気主任技術者の業務を補佐すると共に）、監督職員の指示に従い、当該現場における電気工作物の保安業務を行うものとする。 (1.1.2.2)(1.1.2.2)
事	○ 工事用電力設備の保安責任者	工事用電力設備の保安責任者として、法令に基づく有資格者を定め監督職員に報告する。 保安責任者は適切な保安業務を行うものとする。 (1.1.3.4)
	○ 施工条件	現場説明書による。 (1.1.3.5)(1.1.3.5)

一	● 施工中の安全確保	工事現場周辺の状況を調査判断し、本工事施工によって生じる騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の影響が生じないよう、周辺環境の保全に努める。工事に関して、第三者から説明の要求又は苦情があった場合は、受注者の責任において直ちに誠意をもって対応する。 <div>(1.1.3.5)(1.1.3.5)</div>									
	● 交通安全管理	工事期間中道路面には、一切車両を駐車しないようにすると共に、工事関係車両の出入りについては、必ず誘導員又は交通整理員を立て、交通渋滞、住民等の安全に留意すること。また、工事着手前に警察、その他関係機関、地元自治会、監督職員などと十分打ち合わせのうえ、安全管理を行う。 <div>(1.1.3.6)(1.1.3.7)</div>									
	● 災害等発生時の安全確保	災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保を優先するとともに、二次災害の防止に努め、その経緯を監督職員に報告する。 <div>(1.1.3.7)(1.1.3.8)</div>									
	● 施工中の環境保全等	関係法令に従い、工事の施工の各段階において、騒音、振動、粉塵、臭気、大気汚染、水質汚濁等の影響が生じないよう、周辺環境の保全に努める。塗料、その他の化学製品の取扱いに当たっては、当該製品の製造者が作成したJIS Z 7253を常備し、記載内容の周知徹底を図り、作業者の健康、安全の確保及び環境保全に努める。建設事業及び建設業のイメージアップのために、作業環境の改善、作業現場の美化等に努める。 <div>(1.1.3.8)(1.1.3.9)</div>									
	○ 図面照査	契約書18条の図面照査及び現場調査を行い、報告書を提出すること。									
般	● 施工調査	(1) 工事の着手に先立ち、施工計画調査を行う。施工調査の内容は次による。 調査項目 改修対象建物及び同建物内設備配管・ダクト等・屋外埋設配管等埋設物 調査範囲 本工事と取り合いのある範囲及び本工事の施工により影響が及ぶ範囲 調査方法 スケール・レベル・目視による他、監督職員との協議による (2) 次の関係者と当該工事に必要な事前打合せを行う。 ○ 施設管理者 ○ 当該施設の電気主任技術者 ○ 関係官公署（建築主事、消防署等） ○ 電気事業者 ○（ ） <div>(1.1.4.1)(1.1.4.2)</div>									
	○ 地中埋設物等	標準仕様書又は改修標準仕様書によるほか、下記による。 施工前に、当該工事にかかわる地中埋設物等（建物内又は既設コンクリート内の既設配管配線を含む）について事前調査を行う。既設構造物の位置及び既設埋設配管の経路等が不明な場合は、探査方法及び試験掘方法を監督職員と協議する。									
	● 発生材の処理等	○ 再資源化を図るもの ○ コンクリート塊 ○ アスファルトコンクリート塊 ○ コンクリート2次製品 ○ 建設発生木材 ○ 再生資源利用（促進）計画（実施）書を提出する。 （建設副産物対策近畿地方連絡協議会編） ○ 産業廃棄物の処理 関係法令に従い、構外搬出適切処理とし搬出書類等提出する。なお、県内の最終処分場に搬入することとなる場合は、奈良県産業廃棄物税条例相当額を支払うこと。 ● 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の写しを提出する。 ○ 引き渡しを要するもの（ ） ○ 現場において再利用を図るもの（ ） ○ フロン類（冷媒及び消火ガス等）は、特殊な建設副産物の回収及び処分の項による。 ○ 特定家庭用機器再商品化法に該当するものは適法処理とする。 ○ ユニット形エアコンディショナー（ウインド形エアコンディショナー又は室内ユニットが壁掛形もしくは床置き形であるセパレート形エアコンディショナーに限る。） <div>(1.1.3.9)(1.1.4.1)(1.1.4.2)</div>									
	● 機材の品質等	別記（設備機材）に掲げる設備機材は、（一社）公共建築協会発行「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」に記載されたもの（ただし、評価の有効期限内のものに限る）を使用する。この場合、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編1.4.2(3)の品質及び性能を有することの証明となる資料（製作図、試験成績書等は除く）に替える。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。 <div>(1.1.4.2)(1.1.4.2)</div> 本工事に使用する設備機材等のうち、設備機材等指定表等により特定のものが特記された場合は、設計図面に規定するもの又はこれらと同等のものを使用する。ただし、同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。									
	● 建築材料・設備機器	建物内部（天井裏、床下、P.S、E.P.S、D.S等を含む）及びダクト等の内部に使用する。下記に掲げる各材料・機材等は、それぞれに定められた基準等に適合するものを選定する。 <table><tr><th>材 料 等</th><th>基 準 等</th></tr><tr><td>① 接着剤</td><td>次の1、2及び3を満足するものとする。 1 ホルムアルデヒド放散等級がF☆☆☆☆の規格に適合しているものであること。 2 アセトアルデヒド及びスチレンが発散しないか、発散が極めて少ないものであること。 3 トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ないものであること。なお、接着剤は可塑剤が添加されていない材料を使用する。（フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチル-n-ヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用しているものは除く）</td></tr><tr><td>② 保温材 緩衝材 断熱材</td><td>次の1、2を満足するものとする。 1 ホルムアルデヒド放散等級がF☆☆☆☆の規格に適合しているものであること。 2 アセトアルデヒド及びスチレンが発散しないか、発散が極めて少ないものであること。</td></tr><tr><td>③ 塗料</td><td>次の1、2及び3を満足するものとする。 1 ホルムアルデヒド放散等級がF☆☆☆☆の規格に適合しているものであること。 2 アセトアルデヒド及びスチレンが発散しないか、発散が極めて少ないものであること。 3 トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ないものであること。</td></tr><tr><td>④ 設備機器</td><td>製品を構成する建築材料は、次の1及び2を満足するものとする。 1 ホルムアルデヒド放散等級がF☆☆☆☆の規格に適合しているものであること。 2 アセトアルデヒド及びスチレンが発散しないか、発散が極めて少ないものであること。 <div>(1.1.4.3)(1.1.4.1)</div></td></tr></table>	材 料 等	基 準 等	① 接着剤	次の1、2及び3を満足するものとする。 1 ホルムアルデヒド放散等級がF☆☆☆☆の規格に適合しているものであること。 2 アセトアルデヒド及びスチレンが発散しないか、発散が極めて少ないものであること。 3 トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ないものであること。なお、接着剤は可塑剤が添加されていない材料を使用する。（フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチル-n-ヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用しているものは除く）	② 保温材 緩衝材 断熱材	次の1、2を満足するものとする。 1 ホルムアルデヒド放散等級がF☆☆☆☆の規格に適合しているものであること。 2 アセトアルデヒド及びスチレンが発散しないか、発散が極めて少ないものであること。	③ 塗料	次の1、2及び3を満足するものとする。 1 ホルムアルデヒド放散等級がF☆☆☆☆の規格に適合しているものであること。 2 アセトアルデヒド及びスチレンが発散しないか、発散が極めて少ないものであること。 3 トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ないものであること。	④ 設備機器
材 料 等	基 準 等										
① 接着剤	次の1、2及び3を満足するものとする。 1 ホルムアルデヒド放散等級がF☆☆☆☆の規格に適合しているものであること。 2 アセトアルデヒド及びスチレンが発散しないか、発散が極めて少ないものであること。 3 トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ないものであること。なお、接着剤は可塑剤が添加されていない材料を使用する。（フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチル-n-ヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用しているものは除く）										
② 保温材 緩衝材 断熱材	次の1、2を満足するものとする。 1 ホルムアルデヒド放散等級がF☆☆☆☆の規格に適合しているものであること。 2 アセトアルデヒド及びスチレンが発散しないか、発散が極めて少ないものであること。										
③ 塗料	次の1、2及び3を満足するものとする。 1 ホルムアルデヒド放散等級がF☆☆☆☆の規格に適合しているものであること。 2 アセトアルデヒド及びスチレンが発散しないか、発散が極めて少ないものであること。 3 トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ないものであること。										
④ 設備機器	製品を構成する建築材料は、次の1及び2を満足するものとする。 1 ホルムアルデヒド放散等級がF☆☆☆☆の規格に適合しているものであること。 2 アセトアルデヒド及びスチレンが発散しないか、発散が極めて少ないものであること。 <div>(1.1.4.3)(1.1.4.1)</div>										
事	なお、F☆☆☆☆の規格に適合するものと規定された材料等で、F☆☆☆☆に適合する材料等がない場合は、監督員と協議を行うこと。										
項											

一般	○ 建築物省エネ法対象機器	本工事は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53条）第13条第2項に規定する建築物エネルギー消費性能確保計画の通知を行っている。 対象設備 ○空調熱源設備 ○空調外気処理設備 ○換気設備 ○給湯設備 機器の消費電力、燃料消費量は、原則として表示された数値以下とする。
	○ 機材の検査に伴う試験	機材の品質及び性能を試験により証明する場合は、試験に先立ち試験計画書を作成のうえ、監督職員に提出し、原則として監督職員の立ち会いを受けて行う。 ただし、監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。 (1.1.4.6)(1.1.4.6)
	● 色彩による表示、標識その他	監督職員の指示による。 (1.1.4.7)(1.1.4.7) (1.1.4.8)(1.1.4.8)
	● 機器及び配管の文字書き	屋外の文字書きは、カッティングシートや調合ペイント等耐久性のあるもので記入する。
	○ 技能士	適用する資格は下記による。 (1.1.5.2)(1.1.5.2) ○ 1級配管技能士（配管工事） ○ 1級熱絶縁施工技能士（保温工事） ○ 1級建築板金技能士（ダクト製作及び取付） ○ 1級冷凍空調機器施工技能士（ダクト・ユニット、パッケージ形空調機及び整備）
工事	○ 見本施工の実施	図示による。（図面番号） (1.1.5.4)(1.1.5.4)
	○ 化学物質の濃度測定	実施する（※施工完了後 ○着工前・施工完了後） (1.1.5.8)(1.1.5.8) 測定対象化学物質 ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン 測定対象室及び測定箇所数 室 名 箇 所 数 測定方法は監督職員の指示による。
	○ 中間技術検査の実施	県土マネジメント部の監督及び検査の実施に関する取り扱い要領により中間技術検査を行う。 (1.1.6.2)(1.1.7.2)
	● 完成時の提出図書	次の図書を提出する（機器製作図含む）。 (1.1.7.1)~(1.1.7.3)(1.1.8.1)~(1.1.8.4) ●受注者において設計図に基づき全ての図面を完成図として作成（設計図 第2原図訂正可）し、糊張製本「3」部提出する（原図可） 製本サイズ（○A1 ●A2 ○A3） ●完成図は、原則として黒文字製本とし、表紙の書き方は監督職員の指示とする。 ●完成図C A Dデータを提出する。 参考C A Dデータの貸与 ●あり ○なし ●保全に関する資料等 建築物等の利用に関する説明書、機器取扱い説明書、機器性能試験成績書、官公署届出書類、主要機器一覧表、総合調整測定表）を（※1部 ○「 」部）提出する。 ●その他の引き渡し書類 保証書、施工図（制御システム図・機器配管固定の施工図等）、施工計画書、各種承諾図、工事写真、その他各種検査書類等を整理し、監督職員の指示する部数を提出する。 ○ 既存完成図の修正（多年度継続工事の場合） 既存完成図を今回工事の内容を含んだものに修正し、全体完成図として提出する。
	● 工事写真・完成写真	● 工事写真 「工事写真の撮影要領（建築工事・設備工事）（奈良県県土マネジメント部）」による。 ○ 完成写真 ※工事写真に準じて作成する。○ 下表による。 (1.1.2.4)(1.1.2.4) 分類・規格 撮影枚数 部数 原板の大きさ(mm) ○ カラーサービス版 ○ 0 ○ 6 ○ 9 ○ カラーキャビネ版 監督職員指示箇所 （ただし、上記写真は、アルバム製本とする。）
共通	○ 電動機	電動機出力が0.75kW以上の低圧三相かご形誘導電動機の規格は、JIS C 4213（低圧三相かご形誘導電動機—低圧トップランナーモータ）による。 (2.1.2.1)
	○ 制御及び操作盤	機器に付属する制御及び操作盤の仕様の優先順位は、次の（1）～（3）の順番のとおりとする。 (1) 図示による。（図面番号） (2) 標準仕様書第2編表2.1.6～2.1.8による。 ただし、標準仕様書各編で製造者の標準仕様と明示されたものは除く。また、同表の各機材ごとの△印の項目の適用は、○ 適用する ○ 適用しない インバータ用制御及び操作盤の仕様において標準仕様書第2編1.2.2.2の規定を ○ 適用する （高調波対策 ○ 要 ○ 不要） ○ 適用しない (3) 製造者の標準仕様 (2.1.2.2)
	○ 空調設備	○ 風量調整（測定共） ○ 水量調整（測定共） (2.1.3.3)(2.1.3.3) ○ 室内外空気の温湿度測定 ○ 室内気流じんあいの測定 ○ 騒音の測定（測定箇所及び規制値は図示による）
	○ 換気設備	○ 風量調整（測定共） ○ 室内気流じんあいの測定 (2.1.3.3)(2.1.3.3) ○ 騒音の測定（測定箇所及び規制値は図示による）
	○ 排煙設備	○ 風量調整（測定共） ○ 騒音の測定（測定箇所及び規制値は図示による） (2.1.3.3)(2.1.3.3)
項目	○ 給水設備	○ 飲料水の水质の測定 (2.1.3.3)(2.1.3.3) ○ 平成15年3月25日付け厚生労働大臣告示第119号第二の一の1の（4）による ○ 水道法施行規則第10条による水质検査 ○ 雑用水の水质の測定 ※ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第四条の二による
	○ 継手	管端コア付銅管を除く塩化ビニルライニング銅管、耐熱性塩化ビニルライニング銅管及びポリ粉体銅管で、ねじ接合する場合の継手は管端防食継手とし、パイプニップルは管端防食継手用パイプニップルとする。 (2.2.1.2)

		平成31年版 Ver. 1.2																										
中	○ 一般用弁の耐圧	図面に明記なき一般用弁の耐圧は、下記による。 水道直接配管に使用する弁は、JIS又はJV 0.98MPa(10K)弁とする。 その他配管に使用する弁は、※JIS又はJV 0.49MPa(5K)弁 ○ JIS又はJV 0.98MPa(10K)弁																										
	○ 鋼管用伸縮管継手	※ベローズ形 ○ スリーブ形 (2.2.2.7)																										
	○ 耐火二層管伸縮継手	取付箇所は図示による (図面番号) (2.2.5.10)(2.2.3.16)																										
	○ 異種管の接合及絶縁継手	○ 異種管の接合要領 ※標準図 (施工3) ○ 図示 (図面番号) ○ 機器接続部の金属材料と配管材料のイオン化傾向が大きく異なる場合 (銅とステンレス、銅と鋼) は、絶縁継手を使用し、設置箇所及び絶縁継手の仕様は図示による。 (図面番号) (2.2.2.12)(2.2.4.1)																										
	○ 量水器	○ 直読式 ○ 遠隔式 (2.2.2.16)																										
	○ 緊急遮断弁装置	駆動方式 ○ 電気式 ○ 機械式 (2.2.2.22)																										
	○ 水栓柱	本体 ※合成樹脂製 ○ アルミニウム合金製 ○ ステンレス製 ○ 人達石とぎ出し製 (2.2.2.23) 寸法 ※約70mm×約70mm×約1,300mm H ○																										
	○ 不凍水栓柱の寸法	※全長約1,500mm ○ (2.2.2.24)																										
	○ スリーブ	(1) 外壁の地中部分等水密を要する部分のスリーブ ※つば付銅管 ○ (2) 地中部分で水密を要しない部分のスリーブ ※ビニル管(VU) ○ (3) 柱及び梁以外の箇所で、開口補強が不要であり、かつ、スリーブ径200mm以下の部分 ※紙製枠 (4) 上記以外の鋼管製スリーブ ※白管 ○ (2.2.2.27)(2.2.6.1)																										
	○ 瞬間流量計	○ 固定形 個 ○ 着脱可能形 (測定用) 個、本体 個 (2.2.2.8)																										
	○ 建物導入部配管	※不同沈下の恐れがない ○ 不同沈下の恐れがある 標準図 (施工4) のフレキシブルジョイントを使用した方法で施工する。ただし、排水及び通気管を除く。 (2.2.4.1)																										
	○ 空調機用トラップの形式	図示による。 (図面番号) (2.2.4.2)																										
	○ ファンコイルの流量弁	○ 流量調整弁 (図面番号) ○ 定流量弁 (図面番号) (2.2.4.2)																										
	造	● 管の接合	● ビニル管 (※ 接着接合 ○ ゴム輪接合) (2.2.5.11)(2.2.3.10) ○ ポリエチレン管 (○ 電気融着接合 ○ メカニカル接合) (2.2.5.12)(2.2.3.12) ○ 建物導入部において異種管との接続がある 接続部の点検枠の構造 (○ TC-1 ○ TC-2) ○ 架橋ポリエチレン管 (○ 電気融着接合 ○ メカニカル接合) (2.2.5.13)(2.2.3.13) ○ ポリブデン管 (○ 熱融着接合 ○ 電気融着接合 ○ メカニカル接合) (2.2.5.14)(2.2.3.14) ○ 耐火二層管 (※ 接着接合 ○ ゴム輪接合) (2.2.5.16)(2.2.3.16) (伸縮継手の設置箇所は図示による (図示番号))																									
		○ 溶接部の非破壊検査	※ 実施しない (2.2.5.17)(2.2.3.17) ○ 実施する (○ 放射線透過検査 ○ 浸透探傷検査又は磁粉探傷検査) 判定基準 () 抜取率は下記による。 <table><tr><th rowspan="2">溶接部の種類</th><th colspan="2">種 別</th><th colspan="2">蒸気配管</th><th rowspan="2">冷却水、冷温水、消火(水用)及び油配管</th></tr><tr><th colspan="2">使用圧力</th><th>1.0MPa未満</th><th>1.0MPa未満</th></tr><tr><td rowspan="2">突合せ溶接部</td><td colspan="2">検査の種類</td><td rowspan="2">※ 5 %</td><td rowspan="2">※ 10 %</td><td rowspan="2">※ 5 %</td></tr><tr><td colspan="2">放射線透過検査 (RT) 浸透探傷検査又は磁粉探傷検査 (PT又はMT)</td></tr><tr><td rowspan="2">すみ肉溶接部</td><td colspan="2">浸透探傷検査又は磁粉探傷検査 (RT又はMT)</td><td>○ (%)</td><td>○ (%)</td><td>○ (%)</td></tr></table>			溶接部の種類	種 別		蒸気配管		冷却水、冷温水、消火(水用)及び油配管	使用圧力		1.0MPa未満	1.0MPa未満	突合せ溶接部	検査の種類		※ 5 %	※ 10 %	※ 5 %	放射線透過検査 (RT) 浸透探傷検査又は磁粉探傷検査 (PT又はMT)		すみ肉溶接部	浸透探傷検査又は磁粉探傷検査 (RT又はMT)		○ (%)	○ (%)
溶接部の種類		種 別		蒸気配管			冷却水、冷温水、消火(水用)及び油配管																					
		使用圧力		1.0MPa未満	1.0MPa未満																							
突合せ溶接部		検査の種類		※ 5 %	※ 10 %	※ 5 %																						
		放射線透過検査 (RT) 浸透探傷検査又は磁粉探傷検査 (PT又はMT)																										
すみ肉溶接部		浸透探傷検査又は磁粉探傷検査 (RT又はMT)		○ (%)	○ (%)	○ (%)																						
		工場溶接部については適用された抜取率の1/5としてもよい。																										
● 配管・ダクトの吊り及び支持		(1) 土間埋設配管の吊りはビット内 (材質はステンレス鋼製) に準じる。 (2) 鋼管、鉄線管及びステンレス鋼管の配管呼び径40以下、ビニル管、ポリエチレン管、ポリブデン管及び銅管の呼び径20以下の管の影響指し支持は、※不要 ○ 要 (支持間隔は図示による。 (図面番号)) (2.2.6.3)(2.2.4.3) (3) 吊り及び支持は、標準図 (施工13~17) による。																										
● 地中埋設管の埋戻土		コンクリート管以外の管を地中埋設とする場合は、管及び被覆樹脂を傷めぬよう山砂の類で管の周囲を埋戻した後、掘削土の良質土で埋戻す。 (2.2.7.1)(2.2.5.1)																										
● 管の埋設深さ		(1) 一般敷地 ※300mm ○ (2.2.7.2)(2.2.5.2) (2) 構内車両通路 ※600mm ○																										
○ 地中埋設管及び埋設表示用テープ		(1) 給水管 地中埋設 (※ 要 ○ 不要) 埋設表示テープ (※ 要 ○ 不要) (2) 消火管 地中埋設 (※ 要 ○ 不要) (※ 要 ○ 不要) (3) ガス管 地中埋設 (※ 要 ○ 不要) 埋設表示テープ (※ 要 ○ 不要) (4) 油 管 地中埋設 (※ 要 ○ 不要) 埋設表示テープ (※ 要 ○ 不要) (5) 地中埋設管の設置箇所は図示による。 (図面番号) (6) 埋設給水本管の分岐、曲り部等の衝撃防護措置は図示による。 (図面番号) (7) 埋設表示テープの土被りは150mm程度とする。 (2.2.7.1)(2.2.2.3)(2.2.5.1)(2.2.5.2)																										
○ 防火区画貫通部の処理		標準図 (施工1) による。 (2.2.8.1)(2.2.6.1)																										
● 保温		(1) 保温種別は、標準仕様書第2編表2.3.2及び表2.3.5による。ロックウール保温材、グラスウール保温材及びポリスチレンフォーム保温材が併記されている箇所は、どれを使用してもよい。ただし、給水管、排水管で、床下、暗渠内 (ビット内を含む)、屋外露出及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない) は、ポリスチレンフォーム保温材とする。 (2) 共同溝の保温種別は、図示による。 (図面番号) (3) 配管の保温外装は、次による。 【空調機と設備】 (断熱材被覆銅管を含む) 屋内: 隠蔽部 (機械室等の露出配管、暗渠内を含む) ※ 不要 ○ 要 露出部 ※ 合成樹脂カバー1 ○ 合成樹脂カバー2 ○ 保温化粧ケース (塩化ビニル樹脂)																										

	屋外： ※ ステンレス鋼板 ○ 溶融アルミニウム-亜鉛鉄板 ○ カラー亜鉛鉄板 ○ 保温化粧ケース (○ 塩化ビニル樹脂 ○ アルミ合金 ○ 溶融アルミニウム-亜鉛鉄板 ○ ステンレス鋼板) 保温化粧ケースの下部カバー ○ 要 ※ 不要 【給排水衛生設備】 屋内： 隠蔽部（機械室等の露出配管、暗渠内を含む） ※ 不要 ○ 要 露出部 ※ 合成樹脂カバー-1 ○ 合成樹脂カバー-2 ○ 保温化粧ケース（塩化ビニル樹脂） 屋外： ※ ステンレス鋼板 ○ 溶融アルミニウム-亜鉛鉄板 ○ カラー亜鉛鉄板 ○ 保温化粧ケース (○ 塩化ビニル樹脂 ○ アルミ合金 ○ 溶融アルミニウム-亜鉛鉄板 ○ ステンレス鋼板) 保温化粧ケースの下部カバー ○ 要 ※ 不要 (4) 鋼板製タンクの保温は ※ 行わない ○ 行う（蓋の部分は行わない） (5) 次のダクト等に保温を行う。 ○ 換気用ダクト ○ 外気取入れ用ダクト ○ 排気用ダクト ○ 空調している建物内の通りダクト ○ 屋内外露出排煙ダクト ○ 内貼りしたダクト及びチャンパー ○ 断熱材付フレキシブルダクト及びたわみ継手 ○ 屋外露出の煙道及び煙突 (6) 次の管、弁、フランジ等に保温を行う。 ○ 放熱器廻り蒸気配管及び温水管 ○ 蒸気廻り管 ○ 蒸気管及び温水管で、屋内及び暗渠内の各種装置廻りの配管 ○ 蒸気管及び温水管で、屋内及び暗渠内の弁、フランジ、伸縮管継手、防振継手、 フレキシブルジョイント等 ○ 冷凍機の冷却水管 ○ ポンプ廻りの防振継手、フレキシブルジョイント ○ 各種タンク類のオーバーフロー管及びドレン管 （冷水、冷温水タンクの第1バルブまでを除く） ○ エア抜弁以降の配管及び排泥弁以降の配管等 ○ 油管 ○ 衛生器具の付属品と見なされる器具及び配管 （流し下部の床上排水管を含む） ○ 給水用配管で、ポンプ廻りの防振継手、フレキシブルジョイント ○ 給水及び排水の地中又はコンクリート埋設配管 ○ 給湯管で、屋内及び暗渠内の弁、フランジ、伸縮管継手、防振継手、フレキシブルジョイント等 ○ 保温付被覆銅管 ○ 排水管で、暗渠内配管（ビット内を含む）、最下階の床下配管、屋外露出配管 及び耐火二層管 ○ 通気管（排水管の分岐点より100mm以下の部分を除く） ○ 消火管 ○ 厨房機器及びガス湯沸器廻りの給水、排水及び給湯管 (7) 寒冷地等での保温厚は、図示による。 (図面番号) (8) 高圧（0.1MPa）以上の蒸気管及び蒸気ヘッダーの保温厚は、図示による。 (図面番号) (9) ファンコイルユニット等のドレン管の保温は、給排水設備工事の排水管による。 (10) エアー抜き管の保温厚は20mmとし、仕様は当該配管の項に準ずる。 (11) 保温を施す空調用タンクの蓋の保温 ※ 要 ○ 不要 (12) 全熱交換形換気扇の給気ダクトの保温 ※ 要 ○ 不要 (13) 消火用充水タンクの保温 ※ 要 ○ 不要 (2.3.1.4)(2.3.1.5)(2.3.1.6)
○ 塗装	(1) 塗料を屋内で使用する場合はホルムアルデヒド放散量 ※ F☆☆☆☆ ○ (2) 表2.3.10によらない場合は、図示による (図面番号) (3) 貫合ペイント塗りの塗料 ※ JIS K 5516 (合成樹脂調合ペイント) の1種 ○ アルミニウムペイント塗りの塗料 ※ JIS K 5492 (アルミニウムペイント) の1種 ○ (4) 下記の金属電線管は、塗装を行う。 ※ 屋外配管（屋上を除く） ※ 配線室以外の屋内露出配管 ○ () (5) 下記の保温を施さない溶融亜鉛めっき（亜鉛付着量300g/m ² 以上）を施したダクト外及び配管は、塗装を行わない。 ※ 隠蔽部 ○ 倉庫 ○ 機械室 ○ 屋上 ○ () (2.3.2.1)
○ 工事用仮設物	構内につくることが ※ できる ○ できない
● 足場・さん橋類	※ 別契約の関係受注者が定置したものは、無償で使用できる。 ※ 本工事で設ける場合は、標準仕様書第2編第4章第1節4.1.1又は、改修標準仕様書第1編第2章第2節2.1.1によるほか 足場の設置においては「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。なお単管足場、枠組足場を用いる場合の設置場所については図示による。 (2.4.1.1)(2.2.1) 内部足場 ※ A種、B種、C種、D種 ○ E種（単管足場） ○ F種（くさび式緊結足場） ○ G種（枠組足場） 外部足場 ○ A種（枠組足場） ○ B種（くさび式緊結足場） ○ C種（単管足場） ※ D種、E種 ○ F種（高所作業車）
○ 監督職員事務所（総会議室を含む）	○ 設ける（規模 ○ 10㎡程度 ○ 20㎡程度 ○ 30㎡程度 ○ 65㎡程度 ○ 100㎡程度） 仕上げる程度 (2.4.1.1)(2.3.1) 部 位 仕 様 床 ※ 合板張り又はビニルシート張り ○ 内壁・天井 ※ 合板張り又は石膏ボード張り+塗装 ○ 屋根 ※ 塗装溶融亜鉛めっき鋼板張り又は鉄板張り+塗装 ○

○ 監督員事務所の
備品

監督員事務所の備品等の種類及び数量は以下の表による

備品の種類	机・椅子	書 棚	黒板又はホワイトボード	掛時計
数 量	組	台	個	個
備品の種類	ゴム長靴	雨がっぱ	安全帯	ヘルメット
数 量	足	着	個	個
備品の種類	懐中電灯	衣類ロッカー	冷暖房機器	加入電話機
数 量	個	人用	台	台
備品の種類	湯沸器	掃除具	パソコン	周辺機器
数 量	台	個	台	台

その他事務所として通常必要な備品を備えること。

● 土工

○ 地中埋設管を除き、埋め戻し及び盛土は、
※ 根切り土の中の良質土を使用し、十分な締め固めを行う。
○ 山砂の類を使用し、十分な締め固めを行い、水締めを行う。
○ 残土処分
※ 公的な受入施設又は県マネジメント部が建設発生土の受入施設として登録している民間受入施設に搬出
○ 構内指示の場所に敷きならし

○ コンクリート工事

図面に明記なきコンクリート設計基準強度及びスランプは、下記による。
設計基準強度 ※ 18 N/mm以上 ○
スランプ ※ 18 cm以下 ○
少量（1m³以内）の場合は、配合計画書により強度試験を省略することが出来る。

○ 鋼材工事

鋼製架台、はしご等の機器付属金物及び配管、ダクトの支持金物の屋外部分は、ステンレス鋼製（SUS304）又は溶融亜鉛めっき（※2種35 ○2種50）とする。
ただし、ビット内等多湿箇所の吊り及び支持金物はステンレス鋼製（SUS304）とする。

○ 耐震施工

設備機器の固定は「建築設備耐震設計・施工指針（独立行政法人建築研究所監修）2014年版」による。なお設計用水平地震力は、次に示す設計用標準水平地震力に、機器の重量を乗じたものとする。
また、設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1/2とする。
設計用標準水平地震力

設置場所	○特定の施設		※一般の施設			
	重要	一般	重要	一般		
	機器	水槽類	機器	機器		
上層階、屋上及び塔屋	2.0(2.0)	2.0	1.5(2.0)	1.5	1.0(1.5)	
中間階	1.5(1.5)	1.5	1.0(1.5)	1.0(1.5)	1.0	0.6(1.0)
1階及び地下階	1.0(1.0)	1.5	0.6(1.0)	0.6(1.0)	1.0	0.4(0.6)

注（ ）の内の数値は、防振支持の機器の場合に適用する。
重要機器（水槽類）は、下記による。（水槽類にはオイルタンク等を含む。）
○ 消火設備 ○ 水槽類 ○ ○ ○
上層階の定義は、次による。
6階建以下の場合は最上層、7～9階建の場合は上層2階、
10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階
建築設備耐震設計・施工指針(2014年版)により、配管に形鋼振れ止め支持を行う場合はS A種とする。

● はつり

既存のコンクリート床、壁等配管貫通部の穴明けは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。なお、復旧はモルタル又はロックウールを充填する（建築基準法令に適合させること）。
また、石綿含有仕上塗材がある箇所の配管貫通部等については、関係法令の作業基準に従い、除去する石綿含有仕上塗材を薬液等により湿潤し、手ばつりにより除去する。

● 容量等の表示

機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。
ただし、電動機の出力、燃料消費量及び圧力損失は表示された数値以下とする。

○ 防火区画

○ 平面階 ○ 図示（図面番号） ○

○ 掲示板

機械室に操作順序、注意事項、連絡先及び系統図等を描いた掲示板を設ける。

○ マンホール蓋類

※用途名入りとする。 ○ 県名入りとする。

○ 取替機器

機器を取り替えた場合、取替日、受注者、施工者名及び能力を記した銘板を付ける。

○ 天井点検口

天井点検口の裏側に用途名称を付す。

○ 機器の据付

仕様書等に記載のないものに関しては、メーカー据付要領を参照として、施工計画書にもりこむこと。

● 方式

※ 新設 ○ 改修
○ 全空気方式（○ 中央 ○ 各階ユニット）
○ ファンコイル・ダクト併用方式 ● 個別方式
○ 既設
○ 全空気方式（○ 中央 ○ 各階ユニット）
○ ファンコイル・ダクト併用方式 ○ 個別方式

● 主要空調機器

○ ボイラー ○ 温風暖房機 ○ 温水発生機
○ 遠心冷凍機 ○ スクリュー冷凍機 ○ 吸収冷凍機
○ 冷却塔 ○ チリングユニット ● 空気熱源ヒートポンプユニット
○ 直置き吸収冷凍機 ○ 小型吸収冷凍機ユニット ○ コージェネレーション装置
○ 永蓄熱ユニット ○ ユニット形空気調和機 ○ コンパクト形空気調和機
○ パッケージ形空気調和機 ○ ガスエンジン式パッケージ形空気調和機
○ ファンコイルユニット ○ 空気清浄装置 ○ 全熱交換器 ○ 放熱器


● 設計時の温湿度条件

時期	場 所		屋 内（調整目標値）			
	温度 (DB)	湿度 (RH)	一般事務室			
			温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)
冬 期	0.4℃	68.0%	22℃	40%	℃	%
夏 期	35.1℃	52.3%	26℃	50%	℃	%

		平成31年版 Ver. 1.2	
機	○ダクトの種別	※ 低圧ダクト ○ 高圧1ダクト ○ 高圧2ダクト (3.2.2)~(3.2.2.2)	
	○ダクトの工法	○ アングルフランジ工法 ○ スパイラルダクト ○ フレキシブルダクト ○ コーナールボルト工法 (○ 平板フランジ工法 ○ スライドオンフランジ工法) (長辺の長さが1500mm以下の部分) (3.2.2.1)~(3.2.2.5) 屋外に設置するダクト類にはシール等で水密を確保する。 (3.2.2.1)~(3.2.2.5)	
	○チャンパー等	製作及び取付は、標準仕様書第3編2.2.2「アングルフランジ工法ダクト」の当該事項による。 消音内貼 ※ 要 (標準仕様書第2編表2.3.2及び表2.3.4による。) (2.3.1.4)~(3.1.14.5) (3.2.2.2) (3.2.2.6) ○ 不要	
	○吹出口及び吸込口ボックスの材料	※ 亜鉛鉄板製 ○ グラスウール製 ボックスの吊りは3点支持を標準とし、これによらない場合は監督職員との協議による。 (3.1.14.5)	
気	○風量測定口の取付位置	図示による。(図面番号) (3.2.2.6)	
	●配管材料	図面に明記なき配管材料は、下記による。 (2.2.1.2) (1) 冷温水管・膨張管・エアー抜管・膨張タンクよりボイラー等への補給水管 ※ 配管用炭素鋼管(白管) ○ 耐熱性ライニング鋼管(SGP-HVA, SGP-H-FVA, SGP-H-FCA) ○ ステンレス鋼管(SUS304) (継手) ○ 架橋ポリエチレン管 ○ ポリブデン管 (2) 冷却水管 ※ 配管用炭素鋼管(白管) ○ 渡質塩化ビニルライニング鋼管(SGP-VA, SGP-FVA) ○ ポリエチレン粉体ライニング鋼管(SGP-PA, SGP-FPA) ○ ステンレス鋼管(SUS304) (継手) (3) 蒸気給気管 ※ 配管用炭素鋼管(黒管) ○ 圧力配管用炭素鋼管(STPG370黒管Sch40) (4) 蒸気還管 ※ 圧力配管用炭素鋼管(STPG370黒管Sch40) ○ 一般配管用ステンレス鋼管(SUS304) (継手) ○ (5) 高温水管 ※ 圧力配管用炭素鋼管(STPG370黒管) ○ Sch40 ○ Sch80 ○ (6) 油管 ※ 配管用炭素鋼管(黒管) (トラフ内共) ○ (7) 空調用給水管 ○ 硬質塩化ビニルライニング鋼管(SGP-VA, SGP-FVA) ○ ポリエチレン粉体ライニング鋼管(SGP-PA, SGP-FPA) ○ 水道用硬質塩化ビニル管(HIVP) ○ (8) 空調用排水管 ● 硬質塩化ビニル管(VP) ○ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管(V-A) ○ 結露防止層付硬質塩化ビニル管 (屋内) ○ (9) 冷媒管 ※ 断熱材被覆銅管 ○ 銅管 ○ 圧力配管用炭素鋼管(STPG370黒管Sch40)	
	○定風量ユニット 変風量ユニット	○ メカニカルタイプ ○ 風速センサータイプ (3.1.15.13) (3.1.15.14)	
	○地下オイルタンク	(1) 本体 ※ 地下オイルタンク 記号 T0- (3.1.13.7) ○ 鋼製強化プラスチック製二重殻タンク (2) 蓋 ※ NPM-AW80 ○ NPM-AW700 記号 TOSF- ○ ○ NPM-A450 (3) タンク室 ○ 設けない(コロッケ形) ○ (4) コンクリート工事 ※ 本工事 ○ 別途建築工事 (5) コンクリート躯体工事 ※ 本工事 ○ 別途建築工事 (6) 内部充填砂 ※ 本工事 ○ 別途建築工事 (7) タンク外面防護処理 ※ 施工しない ○ 施工する (○ アスファルト被覆 ○ エポキシ樹脂被覆) (8) 基礎杭 ※ 不要 ○ 要 ※ 設ける ○ 設けない (9) 遠隔油量指示計 ※ 設ける ○ 設けない	
	○パーナーの制御方式	○ オン・オフ制御 ○ ハイ・ロー制御 ○ 比例制御 ○ () (3.1.1.1) (3.1.2.1)~(3.1.2.4)	
	○銅板製煙道	図面に明記なき銅板製煙道の厚さ ※ 3.2mm ○ 4.5mm (3.1.1.3) 煤塵濃度計取付座及び煤塵量測定口(80φ以上)の箇所は図示による。 (図面番号) (3.2.1.4)	
	○ばい煙濃度計	○ 設けない ○ 設ける (電源制御盤より取り出し配管配線は本工事に含む。) (3.1.1.4) ※ 送風機付き ○ 送風機なし	
	○給水軟化装置	(1) 運転方式 ※ 自動式 ○ 手動式 (3.1.1.6) (2) イオン交換樹脂筒 ※ 1筒式 ○ (3) 処理水用硬度測定器 ※ 設ける ○ 設けない	
	○無圧式温水発生器の本体内部防錆処理	ステンレスを除く銅製の場合の内部防錆処理は ○ 溶融亜鉛めっき2種55 ○ 溶融アルミニウムめっき2種 (3.1.2.2) ○ 熱処理に腐食抑制剤を添加する方法	
	○チリングユニット 空気加熱ヒートポンプ ユニット 遠心冷凍機 スクリーン冷凍機	○ 圧縮機インバーター制御 (図面番号) (3.1.1.1)~(3.1.3.4) ○ モジュール型の適用 (図面番号) ○ 水蓄熱用を使用する場合の適用 (図面番号) ○ 始動方式 (図面番号) ○ ○	

H	● 冷媒	図示による。(図面番号) (3.1.3.1)~(3.1.7)											
	○ 成績係数	※ 図示による。(図面番号) (3.1.3.1)~(3.1.7) ○ グリーン購入法で定める数値以上とする。											
	○ スクリュー冷凍機	熱回収型の適用は図示による。(図面番号) (3.1.3.4)											
	○ 吸収冷凍機	排熱熱交換器の適用は図示による。(図面番号) (3.1.3.6) 排熱投入型再生器の適用は図示による。(図面番号) 運転状態における燃料削減率は図示による。(図面番号)											
Z	○ 小型吸収冷凍水機ユニット	冷却塔、ポンプの構機組の組み込みの有無等図示による。(図面番号) (3.1.3.7)											
	○ コージェネレーション設備	仕様、システム等は図示による。(図面番号) (3.1.4.1)~(3.1.4.16)											
	○ 水蓄熱ユニット	冷媒は図示による。(図面番号) (3.1.5.1)~(3.1.5.11) 水生成装置 ○ スタティック形 ○ 内蔵式 ○ 外蔵式 ○ カプセル式 ○ ダイナミック形 タンク本体の材質は図示による。(図面番号) 基礎等は図示による。(図面番号)											
	○ 空気調和機	○ ユニット形空気調和機 加湿器、許容騒音レベル、吐出口風速等図示による。(図面番号) ○ コンパクト形空気調和機 加湿器、171フィルター、制御盤等図示による。(図面番号) ○ ファンコイルユニット サブドレンパンの適用は図示による。(図面番号) ○ カセット形ファンコイルユニット 図示による。(図面番号) ○ パッケージ形空気調和機 加熱器、加湿器、171フィルター、冷媒等図示による。(図面番号) ○ ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機 加湿器、冷媒、成績係数等図示による。(図面番号) 基礎等は図示による。(図面番号) (3.1.7.1)~(3.1.7.8) (3.2.1.12)											
出	○ 空気清浄装置	フィルターの形式等図示による。(図面番号) (3.1.8.1)~(3.1.8.5)											
	○ 回転形全熱交換器	回転数制御装置は図示による。(図面番号) (3.1.9.1)~(3.1.9.4)											
	○ 全熱交換ユニット	運転表示灯及び操作スイッチ等は図示による。(図面番号) (3.1.9.1)~(3.1.9.4)											
	○ 放熱器及び放熱器付属品	ファンコンベクターの吹出口、吸込口、エアフィルター等図示による。(図面番号) コンベクター、パネルラジエーターの寸法、放熱能力等図示による。(図面番号) (3.1.10.1)~(3.1.10.11)											
機	○ 送風機	電動機の仕様等は図示による。(図面番号) (3.1.11.1)~(3.1.11.4) 水抜き穴 (※設けない ○ 設ける) 基礎等は図示による。(図面番号) (3.2.1.19)											
	○ ポンプ類	本体及びベースの材質、構成、形式、ポート弁の口径、電動機等図示による。(図面番号) (3.1.12.1)~(3.1.12.6) (3.2.1.20) 基礎等は図示による。(図面番号)											
	○ 還水タンク	本体材質 ○ SUS304 ○ SUS316 ○ SUS444 配管接続は図示による。(図面番号) (3.1.13.2)											
	○ 膨張タンク	○ 開放形膨張タンク (○ 鋼板製 ○ ステンレス鋼板製(SUS304)) (3.1.13.5) ○ 密閉形隔膜式膨張タンク (溶接) ○ あり ○ なし (3.1.13.6)											
海	○ ヘッダー	還水管接続口 ○ 設ける ○ 設けない 排水管接続口 ○ 設ける ○ 設けない (3.1.13.9)											
	○ ダクトの種別	※ 低圧ダクト ○ 高圧1ダクト ○ 高圧2ダクト (3.2.2.1)											
	○ ダクトの工法	○ アングルフランジ工法 ○ スパイラルダクト ○ フレキシブルダクト ○ コーナールボルト工法 (長辺の長さが1500mm以下の部分) (○ 共振フランジ工法 ○ スライドオンフランジ工法) (3.2.2.1) (3.2.2.4) (3.2.2.6)											
	○ 厨房用排気ダクトの板厚	厨房用排気ダクトの板厚は下記による。(3.2.2.2)											
造		<table><tr><th>ダクトの長さ(mm)</th><th>適用表示厚さ(mm)</th></tr><tr><td>450以下</td><td>()</td></tr><tr><td>450を超え、750以下</td><td>()</td></tr><tr><td>750を超え、1500以下</td><td>()</td></tr><tr><td>1500を超え、2800以下</td><td>()</td></tr></table>		ダクトの長さ(mm)	適用表示厚さ(mm)	450以下	()	450を超え、750以下	()	750を超え、1500以下	()	1500を超え、2800以下	()
	ダクトの長さ(mm)	適用表示厚さ(mm)											
	450以下	()											
	450を超え、750以下	()											
750を超え、1500以下	()												
1500を超え、2800以下	()												
機	○ 送風機	電動機直動式の場合の極数等図示による。(図面番号) (3.1.11.1)~(3.1.11.4) 基礎等は図示による。(図面番号) (3.2.1.19)											
	○ 吹出口及び吸込口ボックスの材料	※ 亜鉛鉄板製 ○ ガラスウール製 (3.1.14.5)											
	○ 排気フード	(1) 排気フードの補強、支持金具、接合材等は、亜鉛鉄板製ダクトの当該事項によるものとし、材質は次による。 ※ ステンレス鋼板(補強条) ○ 亜鉛鉄板 (2) フード囲いにダンパー類の点検口 ○ 設ける ○ 設けない (3) フードの内側周囲にはといを設け、といには呼び径10~20の黄銅製コック、プラグ又はステンレス製コックを ○ 設ける ○ 設けない (3.1.14.6)											
	○ グリス除去装置	○ グリスエクストラクター ○ グリスフィルター (3.1.14.9)~(3.1.15.10)											
機	○ 防煙ダンパー	防煙ダンパー・防火防煙ダンパーの復帰方式 (3.1.15.8)~(3.1.15.10) ※ 遠隔復帰式 (定格入力 DC24V 0.6A以下) ○ 設ける ○ 手動復帰式											
	○ ピストンダンパー	ピストンダンパーの復帰方式 ※ 遠隔復帰式 ○ 手動復帰式											
	○ ドレン抜き	厨房、浴室等の多湿箇所の排気ダクトに設ける。(図面番号) (3.2.2.1)											
	○ 排煙対象部分	○ 廊下 ○ 事務所 ○ 図示による。(図面番号) ○ 最大面積 m ²											
機	○ ダクトの種別	○ 高圧1ダクト ○ 高圧2ダクト (3.2.2.1) (3.2.2.5) (3.2.2.6)											
	○ ダクトの工法	※ アングルフランジ工法 ○ (3.2.2.1) (3.2.2.2) (3.2.2.5) (3.2.2.6)											
	○ ダクトの材料	※ 亜鉛鉄板製 ○ 普通鋼板製 (3.1.14.1) (3.2.2.5) (3.2.2.6)											

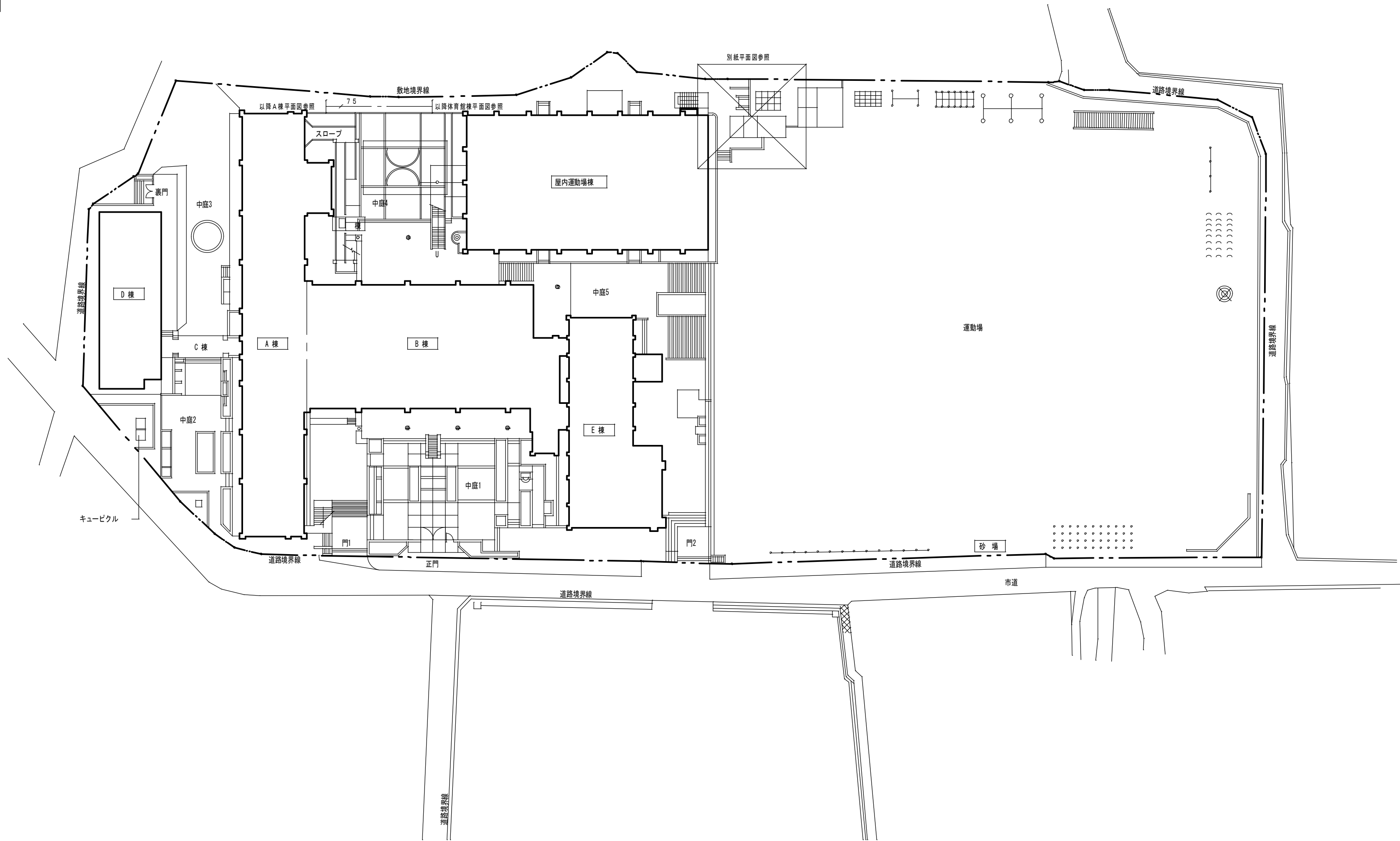
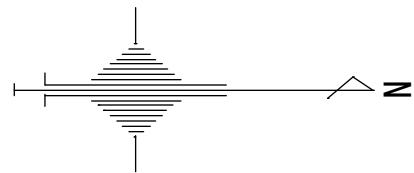
排煙設備	○ 排煙口及びダンパー	(1) 形状 ○ スリットフェイス形 ○ パネル形 ○ ダンパー形 (2) 排煙口の作動 ○ 手動 (○ 機械式 ○ 電気式) ○ 煙感知器連動 (3) ダンパー本体及び操作箱との渡り配線は本工事とし、それ以降の制御配管、配線は別途工事 (電気設備工事) とする。 (2.2.2) (3.2.3)
	○ 排煙機	形式 ※ 遠心送風機 ○ 斜流送風機 ○ 軸流送風機 基礎等は図示による。(図面番号)
自動制御設備	○ 自動制御設備一般	システム構成、仕様及び機能は図示による。(図面番号)
	○ 自動制御機器	デジタル式調節部の中央監視制御装置との通信機能は図示による。(図面番号) 操作部電動弁の開閉状態を遠方表示するための電気接点は図示による。(図面番号)
	○ 中央監視制御装置一般	システム構成、仕様及び機能は図示による。(図面番号)
	○ 中央監視盤	システム構成、仕様及び外観形状は図示による。(図面番号)
	○ 周辺装置	印字装置の方式は図示による。(図面番号) 集合表示装置は図示による。(図面番号)
	○ 端末装置	種類及び機能は図示による。(図面番号)
	○ 電気計装用機材	電線及びケーブルの規格、通信信号線の規格及び使用区分、線径及び本数は図示による。 電線管及び付属品等の規格は図示による。(図面番号)
	衛生設備	○ 小便器用節水装置
○ 温水洗浄式便座		加熱方式 (○ 貯湯式 ○ 瞬間式) 温風乾燥機能 (○ あり ○ なし) 脱臭機能 (○ あり ○ なし) (5.1.12)
○ 大便器ユニット		大便器の種類及び給水装置の組合せ、ケーシングの化粧前板・甲板の仕様、配管は図示による。(図面番号)
○ 小便器ユニット		小便器の種類及び節水装置の組合せ、配管、ケーシングの化粧前板・甲板の仕様は図示による。(図面番号)
○ 洗面器ユニット		洗面器の種類及び給湯管の要否、配管、ケーシングの化粧前板・甲板の仕様は図示による。(図面番号)
○ 壁掛型汚物流しユニット		汚物流しの種類、シャワー付水栓、給湯方式、配管材料は図示による。(図面番号)
○ 浴室ユニット		JIS A 5532 (浴槽)、プラスチック浴槽ふた、照明の種類、給水・給湯管の要否、管材、壁・床・天井、付属品の仕様は図示による。(図面番号)
○ 複合浴室ユニット		JIS A 5532 (浴槽)、JIS A 5207 (衛生陶器)、照明の種類、給水・給湯管の要否、管材、壁・床・天井、付属品の仕様は図示による。(図面番号)
○ 大便器用洗浄弁		操作方式 ○ 手動式 (※レバー式 ○)

備考	工事名	大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図	縮尺	No. M-3	設計 製図	照査・検		 Igarashi Seikei	株式会社 岩岸設計 一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470 〒639-2143 奈良県葛城市南道親150番地の3
	図名	機械設備工事 特記仕様書 3			設計者	一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	設計年月日		

平成31年版 Ver. 1.2		
給水設備	○ 加入金等	※ 不要 ○ 要 (○ 本工事 ○ 別途工事) 名称:
排水設備	○ タンク	○ FRP製パネルタンク (※ 複合板形 ○ 単板形) (5.1.4.2) ○ ステンレス鋼板製パネルタンク (外部保温 ○ あり ○ なし) ○ 鋼板製一体形タンク タンク本体給水栓用配管接続口 ○ 設ける ○ 設けない
排水設備	○ 排水方式	汚水・雑排水 屋内 ○ 分流式 ○ 合流式 汚水・雑排水と雨水 屋外 ○ 分流式 ○ 合流式 ポンプ排水 ○ あり (○ 汚水 ○ 雑排水 ○ 雨水 ○ 湧水 ○ 浄化槽二次側) ※ なし
排水設備	○ 放流先	(1) 汚水 ○ 直放流下水管 ○ 浄化槽 (2) 雑排水 ○ 直放流下水管 ○ 浄化槽 ○ 別途樹 (工事)
排水設備	○ 配管材料	図面に明記なき配管材料は、下記による。(2.2.1.2) (1) 汚水・雑排水管 ○ 水道用硬質塩化ビニル管 (VP) (○ 屋内 ○ 屋外) ○ 建物排水用リサイクル発泡三層硬質塩化ビニル (RF-VP) (○ 屋内 ○ 屋外) ○ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (D-VA) (○ 屋内 ○ 屋外) ○ 耐火二層管 (国土交通大臣認定品) (○ 屋内 ○ 屋外) ○ (2) 通気管 ○ 水道用硬質塩化ビニル管 (VP) ○ 建物排水用リサイクル発泡三層硬質塩化ビニル管 (RF-VP) ○ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (D-VA) ○ 配管用炭素鋼鋼管 (白管) ○ 耐火二層管 (国土交通大臣認定品) ○ (3) 流し等の床上露出部分の配管は、硬質塩化ビニル管 (VP) でもよい。(保温不要)
排水設備	○ 汚水、雑排水及び汚物用水中モーターポンプ	汚物用の場合の電動機の極数は図示による。(図面番号) (5.1.2.7) 水中ケーブルの長さは図示による。(図面番号) ケーシング、羽根車等の材質、着脱装置等は図示による。(図面番号)
排水設備	○ グリース阻集器	※ ステンレス鋼板製 (SUS304) 板厚 3mm 以上 ○ 強化プラスチック製 (FRP) 板厚 3mm 以上 (5.1.7.8)
排水設備	○ 満水試験継手	※ 要 (取付箇所は図示による。(図面番号)) ○ 不要
排水設備	○ 負担金	※ 不要 ○ 要 (○ 本工事 ○ 別途工事) 名称:
排水設備	○ 給湯方式	○ 中央式 ○ 局所式
排水設備	○ 配管材料	図面に明記なき配管材料は、下記による。(2.2.1.2) ○ 鋼管 (壁又は床埋設をする場合は、保温付被覆鋼管を使用してもよい。) ○ 耐熱性ライニング鋼管 (SGP-HVA、SGP-H-FVA、SGP-H-FCA) ○ ポリブデン管 ○ ステンレス鋼管 (SUS304) (継手) ○ 架橋ポリエチレン管
排水設備	○ ガス湯沸器	○ 貯湯式 ○ 瞬間式 (図面番号) (5.1.3.6)
排水設備	○ 潜熱回収型給湯器	給湯熱効率 (※ 90% 以上 ○ % 以上) (図面番号) (5.1.3.7)
排水設備	○ 貯湯式電気温水器	通間タイマーの有無等図示による。(図面番号) (5.1.3.8)
排水設備	○ ヒートポンプ給湯機	タンク容量等図示による。(図面番号) (5.1.3.9)
排水設備	○ 排気筒	排気筒を外気に開放する場合の頂部形状は図示による。(図面番号) (5.1.3.10)
排水設備	○ 貯湯タンク	材質、電気防食の方式等図示による。(図面番号) (5.1.4.3)
排水設備	○ 消火設備の種類	○ 屋内消火栓 ○ 連絡送水管 ○ 屋外消火栓 ○ スプリンクラー ○ 泡消火 ○ 粉末消火 ○ 不活性ガス消火 ○ 連絡散水 ○ フード等用簡易自動消火 ○ ハロゲン化物消火 (5.1.5.2)~(5.1.5.11)
排水設備	○ 配管材料	図面に明記なき配管材料は、下記による。(2.2.1.2) (1) 一般配管 ○ 配管用炭素鋼鋼管 (白管) ○ 圧力配管用炭素鋼鋼管 (STPG370 白管) (○ Sch40 ○ Sch80) ○ ステンレス鋼管 (○ 一般配管用 ○ 配管用) (継手) (2) 地中配管 ※ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管 (SGP-VS) ○ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管 (STPG370VS 白管Sch40) (○ 屋内 屋外)
排水設備	○ 消火ポンプユニット	フート弁の呼び径等図示による。(図面番号) (5.1.2.8)
排水設備	○ 連絡送水管	送水口の型式及び放水口の口径、材質は図示による。(図面番号) (5.1.5.3)
排水設備	○ 屋外消火栓	屋外消火栓箱 ※ 鋼板製 (1.6mm 以上) ○ ステンレス鋼板製 (1.5mm 以上) 消火栓開閉弁の材質 ○ 地上式 (○ 鋼鉄製 (要部青銅製) ○ ステンレス鋳物製) ○ 組込式 (青銅製又はステンレス鋳物製)
排水設備	○ スプリンクラー	閉鎖型スプリンクラーヘッド (○ 湿式 ○ 乾式 ○ 予作動式) (5.1.5.5)
排水設備	○ 泡消火	消火薬剤 (※ 水性膜泡消火薬剤 ○ 合成界面活性剤泡消火薬剤) 感知用ヘッドの形状は図示による。(図面番号) (5.1.5.8)
排水設備	○ 連絡散水	散水ヘッドの形状は図示による。(図面番号) (5.1.5.10)
排水設備	○ 機器の固定	燃焼機器、加熱調理機器、高さが1.0mを超える機器及び図示による機器には、床又は壁に「カギ」で固定できるよう補強及び固定金具を備える。(図面番号) (5.1.6.1)
排水設備	○ 流し	化粧板の有無、流しトラップの材質等図示による。(図面番号) (5.1.6.4)
排水設備	○ 作業台 (調理台、脇台、盛付台等)	すのこ、引出し、戸棚等の有無等図示による。(図面番号) (5.1.6.4)
排水設備	○ ガステーブルレンジ	甲板の厚さ、材質及びすのこの有無等図示による。(図面番号) (5.1.6.5)
排水設備	○ 電気テーブルレンジ	すのこの有無等図示による。(図面番号) (5.1.6.5)
排水設備	○ 揚物器・炊飯器・焼物器・煮炊釜	加熱方式は、図示による(図面番号) (5.1.6.5)

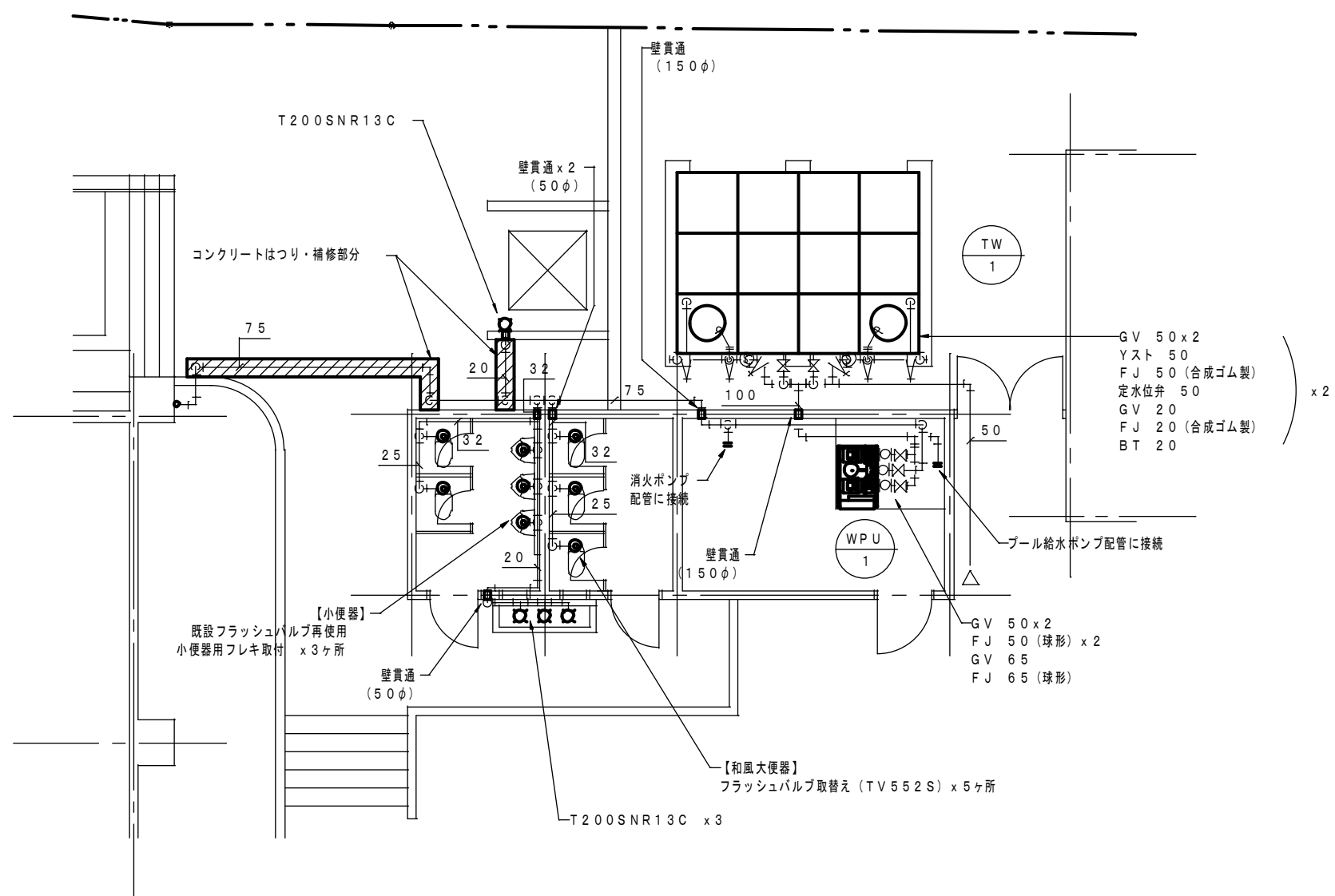
排水設備	○ ガスの種類	○ 都市ガス 発熱量 MJ/Nm ³ ガス事業者名: 配管材料、施工要領は、ガス事業者が定めるものに準じる。 ○ 液化石油ガス (※ 50kg ○ 20kg)
排水設備	○ 配管材料	図面に明記なき配管材料は、下記による。(6.2.1.1)~(6.3.1.1) (1) 一般配管 ※ 配管用炭素鋼鋼管 (白管) ○ 圧力配管用炭素鋼鋼管 (2) 地中配管 ※ ガス用ポリエチレン管 (○ 屋内 ○ 屋外) ○ 合成樹脂被覆鋼管 (○ 屋内 ○ 屋外)
排水設備	○ ガス漏れ警報器	※ 別途工事 () ○ 本工事 (外部出力端子 ※ なし ○ あり) (6.2.1.3)
排水設備	○ 防食処置	地中埋設管に電気防食を施す場合は図示による。(図面番号) (6.2.2.5)
排水設備	○ 液化石油ガス用鋼管の溶接接合	溶接部の非破壊検査 ※ 実施しない ○ 実施する (○ 放射線透過検査 ○ 浸透探傷検査又は粉体探傷検査) 抜取率 %
排水設備	○ 地中埋設管の接合方法	※ P E 管工法 ○ SGM 工法 ○ ネジ工法
排水設備	○ ビット内施工方法	※ 合成樹脂被覆鋼管による ○
排水設備	○ 負担金	※ 不要 ○ 要 (○ 本工事 ○ 別途工事) 名称:
排水設備	○ 事前調査	既設井分布調査 ○ 要 ○ 不要 法的規制調査 ○ 要 ○ 不要 地表探査 ○ 要 ○ 不要 周辺環境調査 (騒音・振動測定) ○ 要 ○ 不要 代表井による熱交換効率の把握 ○ 要 ○ 不要 熱応答試験方法 ※ 図示による。(図面番号)
排水設備	○ 形式	※ ユニット形 ○ 現場施工形 (6.1.1.2)~(6.2.2.2)
排水設備	○ 処理種別	○ 小規模合併処理 ○ 合併処理
排水設備	○ 汚泥引き抜き清掃消毒	※ 別途工事 ○ 本工事
排水設備	○ 現場施工型	送風機室 (○ 本工事 ○ 別途工事) 防護さく (○ 本工事 ○ 別途工事) コンクリート躯体工事 (土工事を含む) (○ 本工事 ○ 別途工事) 換気用送風機 ○ 遠心送風機 ○ 軸流及び斜流送風機 ○ 壁掛式有圧換気扇 (フッド付) ○ 天井式有圧換気扇 制御盤 ○ 漏電、過負荷、満水警報等の一括故障表示用無電圧接点及び端子を設ける。 消泡装置 (○ ノズル式 ○ 消泡剤式) 消毒装置 (○ 固形塩素剤消毒装置 ○ 次亜塩素酸ソーダ消毒装置 ○) マンホール ※ 標準図 (機材 1) によるマンホールふた (水封式) (錠又は回転ロック付) 管材及び弁類は図示による。(図面番号) 土留め等は図示による。(図面番号)
排水設備	○ ユニット型	基礎等の厚さ等図示による。(図面番号) (6.3.2.1)
排水設備	○ 運転操作盤	運転操作盤 ※ 一台の機器につき一面を設ける ○ 号機選択スイッチ (○ 設ける ○ 設けない) (10.2.2.4)
排水設備	○ 耐震措置	設計用水平震度は、設計用標準水平震度にて地域係数を乗じて求める。 ○ 地域係数 () (10.2.2.7)
排水設備	○ 配管材料	図面に明記なき配管材料は、下記による。(2.2.1.2) ○ 水道用硬質塩化ビニル管 (HVP) ○ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (○ SGP-VA ○ SGP-VD) ○ フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管 (○ SGP-FVA ○ SGP-FVD) ○ 配管用垂鉛めっき鋼管
排水設備	○ 配管の保温	図面に明記なき保温仕様は、下記による。(2.3.1.5) ○ 不要 ○ 要 (保温種別は、標準仕様書第2編表2.3.5の給水用の当該事項による。)
排水設備	● 撤去工事	(1) 引き渡しを要する配管、ダクト等の保温材は分離する。 (2) ダクト及び配管等の支持金物、吊りボルト等は本工事にて撤去する。 (3) 撤去後の補修は、原則として現状復旧とする。
排水設備	○ 石線作業主任者	適用する (9.1.2)
排水設備	○ 特別管理産業廃棄物管理責任者	適用する (9.1.2)
排水設備	○ 施工計画調査	特別管理産業廃棄物等の調査は次による (適用範囲:) 使用状況調査 (製造所名、製造年、型式、種類、数量等) 処分条件調査 (収集運搬業者、処分業者、回収業者、産業廃棄物処理施設等) 調査結果報告書の提出 (5.1.3)
排水設備	○ 分析調査	微量PCBの測定を行う (対象機器:)
排水設備	○ 特別管理産業廃棄物の処分等	(5.4.1) 種 類 処 分 方 法 ○ 廃石綿等 アスベスト含有建材の除去等による ○ PCBを含む機器類 保管 (保管場所:) ○ PCB含有シーリング 保管 (保管場所:) ○ 廃油 ○ 中間処理施設再生処理 ○ 焼却処分 ○ 廃酸/廃アルカリ 製造業者又は専門業者 (回収委託) - ○ 再生処理

排水設備	○ 特別管理産業廃棄物の処分等	○ 特殊な建設副産物の回収及び処分 (5.5.1) 種 類 処 分 方 法 ○ フロン 登録回収業者 (回収委託) - ○ 破壊 ○ 再利用 ○ ハロン 設備設置業者 (回収委託) - ○ 再利用 ○ 保管 ○ イオン化式感知器 製造業者又は販売業者 (回収委託) ○ 六フッ化硫黄 (SF6) 製造業者又はガス回収業者 (回収委託) ガス - ○ 破壊 ○ 再資源化 ○ 再使用 ○ 特定化学物質 ○ 回収 ○ 処分
排水設備	○ 特別管理産業廃棄物リスト	別図による。(図面番号)
排水設備	○ アスベスト含有建材の調査	調査 (アスベスト含有建材の有無) は監督職員、工事監理者、受注者立会のもと行う。 目視及び設計図書等による製造年等の確認 (9.1.1)
排水設備	○ アスベスト含有建材の分析調査	分析方法 ○ JIS A1481「建材製品中のアスベスト含有測定方法」による。 ※ 「建材中の石綿含有率の分析方法」 (平成18年8月21日基発第0821002号、基安化発第0821001号及び平成20年2月6日基安化発第0206003号) による。 分析結果報告書を提出する (9.1.1)
排水設備	○ アスベスト含有保温材等の除去及び処分	除去工法 (9.1.1) (9.1.4) ○ 手ばらし ○ 破碎して除去 除去した石綿含有保温材等の飛散防止措置 ※ 湿潤化 ○ 固形化 保管場所 () 除去したアスベスト含有保温材等の処分 ○ 埋立処分 (管理型最終処分場) ○ 中間処理 (溶融施設又は無害化処理施設)
排水設備	○ アスベスト含有成形板等の除去及び処分	除去するアスベスト含有成形板の飛散防止措置 (9.1.1) (9.1.5) ※ 湿潤化 除去工法 ※ 手ばらし ※ けい酸カルシウム板第一種においては、作業場の隔離養生を行う。 保管場所 () 除去したアスベスト含有成形板等の処分 (石綿含有せこうボードを除く) ○ 埋立処分 ○ 中間処理
排水設備	○ 処分場	石膏ボード・化粧石膏ボード・エルボ保温材・煙道断熱材は管理型処分場、岩綿吸音板 硫酸カルシウム板は安定型処分場に廃棄すること
排水設備	○ 手続き等	所轄の労働基準監督署及び奈良県景観・環境総合センター (奈良市内においては、奈良市保健・環境検査課) に必要な書類の届出を行うこと。また、その内容を周辺住民の見やすい場所に掲示すること。
排水設備	○ 除去後の仕上げ	仕上がり表による
排水設備	○ アスベスト含有材リスト	○ () ○ () ○ () ○ ()
排水設備	(設備機材)	・ ボイラー (鋼製簡易ボイラー、鋼製ボイラー、鋼製小型ボイラー、鋼製ボイラー) ・ 温水発生機 (真空式温水発生機 (鋼製・鋼鉄製)、無圧式温水発生機 (鋼製・鋼鉄製)) ・ 冷凍機 (チリングユニット (水冷式、空冷式、空気熱源ヒートポンプ)、吸収冷温水機、吸収冷温水機ユニット、遠心冷凍機) ・ 冷却塔 (冷却塔) ・ 空気調和機 (ユニット形空気調和機、ファンコイルユニット及びカセット形ファンコイルユニット、パッケージ形空気調和機、コンバクト形空気調和機、ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機) ・ 空気清浄装置 (エアフィルター (パネル形、折込形)、自動巻取形エアフィルター、電気集塵器) ・ 全熱交換器 (全熱交換器 (回転形、静止形)、全熱交換ユニット) ・ 送風機類 (遠心送風機 (多翼形送風機)、斜流送風機、軸流送風機、消音ボックス付送風機) ・ ポンプ類 (横形遠心ポンプ (小形渦巻、小形多段遠心、両吸込渦巻)、水中モーターポンプ (汚水用、雑排水用、汚物用)、立形遠心ポンプ) ・ ダクト付属品 (吹出口・吹出口、風量ユニット (定風量・変風量)) ・ 自動制御 (自動制御システム) ・ 衛生器具ユニット (衛生器具ユニット) ・ タンク (FRP製パネルタンク、密閉形隔膜式膨張タンク (空調用・給湯用)、ステンレス鋼板製パネルタンク (溶接組立形)、ステンレス鋼板製パネルタンク (ボルト組立形)) ・ 消火装置 (スプリンクラー消火システム、不活性ガス消火システム (窒素、10/55、10/541)、泡消火システム) ・ 厨房機器 (厨房システム) ・ 鋼鉄製ふた (マンホールふた、弁棚ふた)
排水設備	設備機材等指定表	機 材 製造者名 製造者名 製造者名
排水設備		
排水設備		
排水設備		
排水設備		

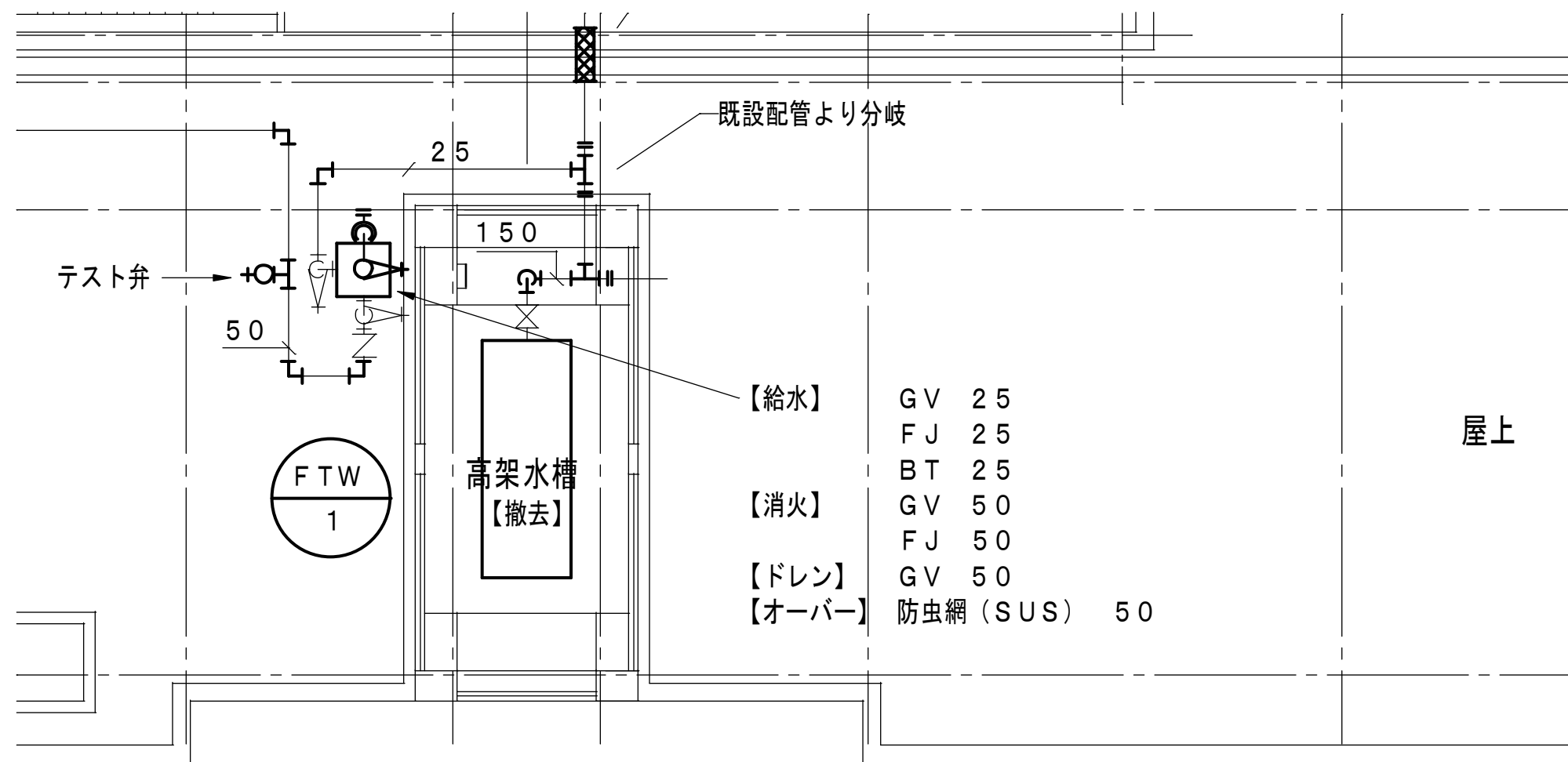


給排水衛生設備工事 機器明細表

記 号	名 称	仕 様 及 び 付 属 品	電 気		降 脚	備 考
			電 圧	消 費 電 力		
F TW-1	消火補給水槽	仕 様 容量 200L 鋼板製エポキシ樹脂塗装			1	
		600x600x800H				
		付属品 鋼製架台（H＝500）、MH他一式共				
WP-1	給水ポンプ	型 式 SUS製・ユニット型	3φ200V	5.5KW×2	1	
		仕 様 推定末端圧一定 インバーター制御 自動交互並列運転				
		50A x 65A x 490L/min x 59m				
		付属品 防振架台、制御盤他一式				



屋外便所・機械室平面図



PH階平面図

備考

工事 名	大正小学校給水設備他改修（第 2 期）	工事設計図
図 名	機器明細表、屋外便所・機械室、PH階平面図	

5

S=1:100

菜中

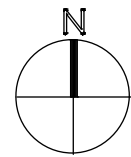
設計者		一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	
設計年月日	令和 6 年 8 月		



株式会社

岩岸設計

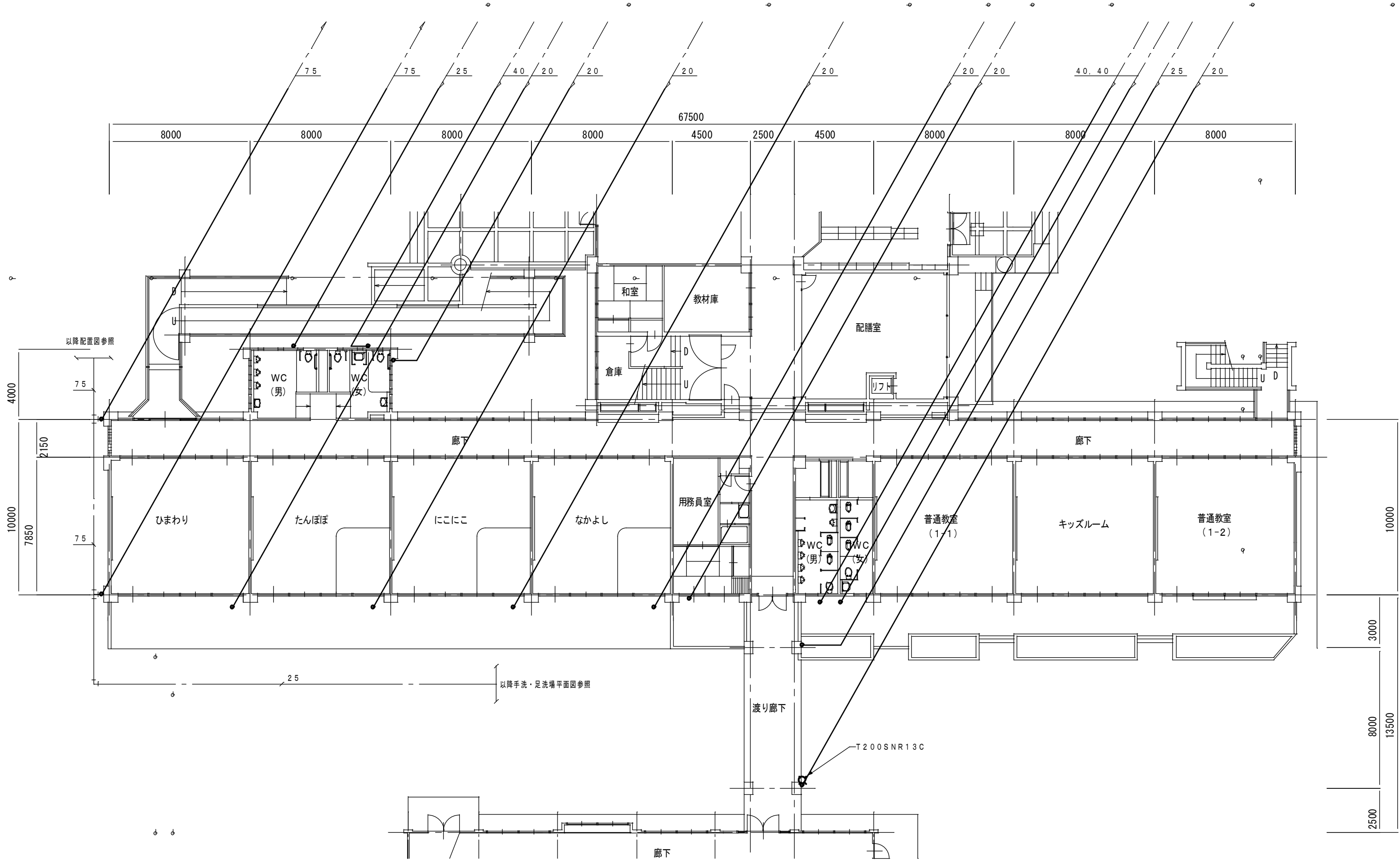
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒639-2143 奈良県葛城市南道穂150番地の2



9
9
9
9
9

A棟

C棟



1 階平面図

備考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
1 平面図【A・C棟】

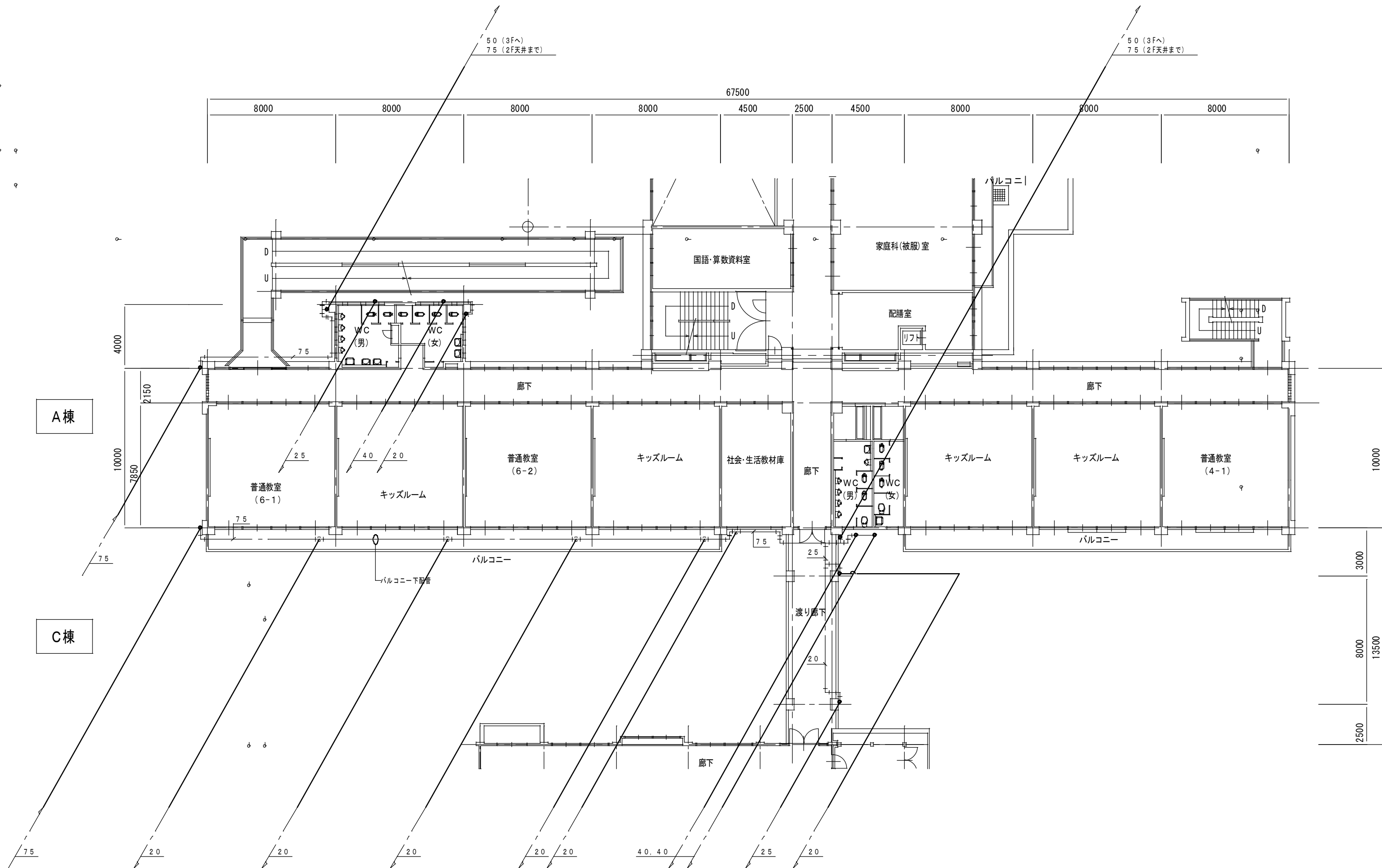
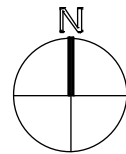
縮尺
S=1:200

実中
No. M-7

設計 製図 照会・検
設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日 令和 6 年 月 日



株式会社 岩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒639-2143 奈良県葛城市南道後150番地の3



2階平面図

備考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
2平面図【A・C棟】

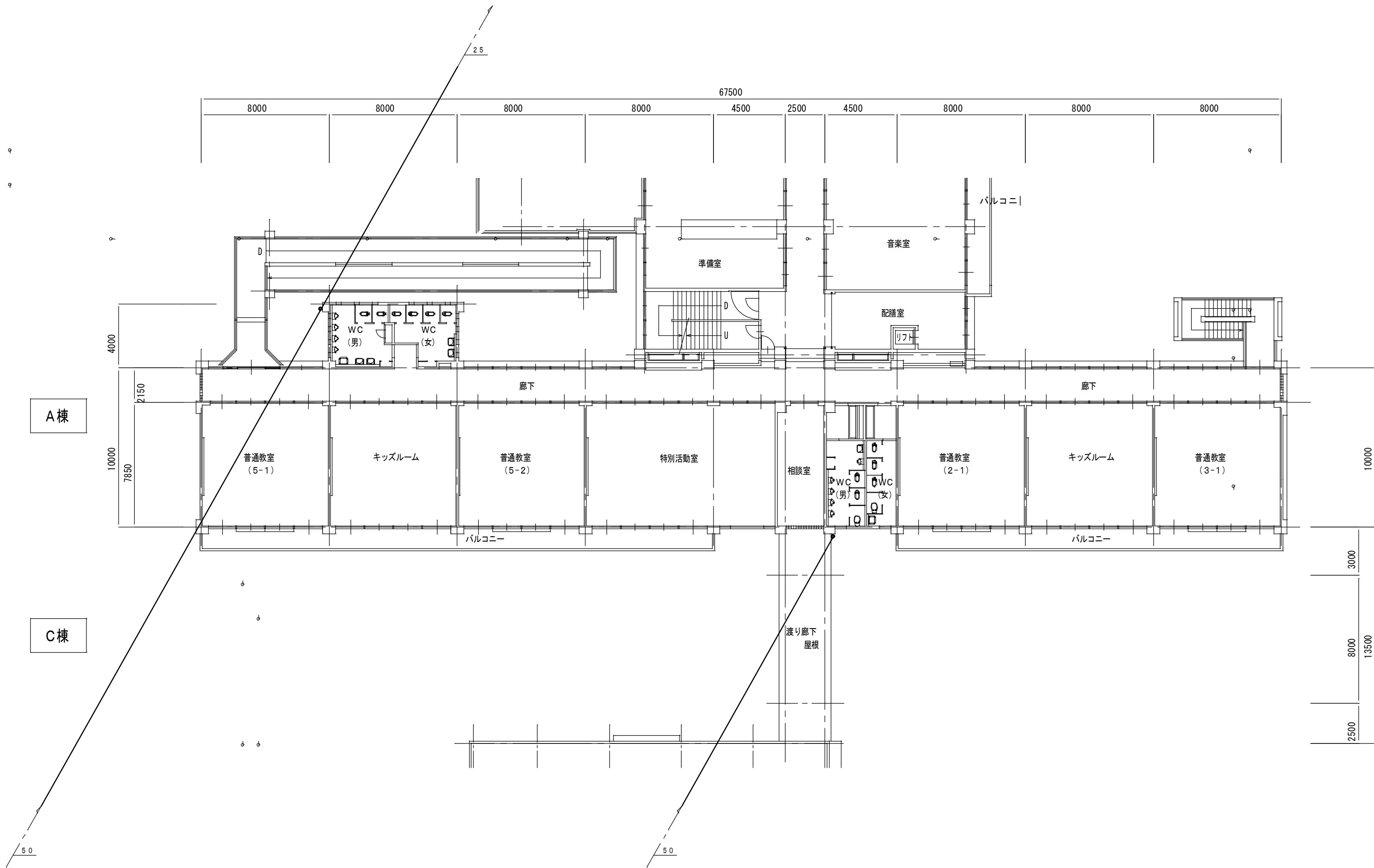
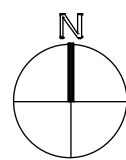
S=1:200

設計 製図 照会・捺
No. M-8
設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日 令和 6 年 月 日



株式会社 岩岸設計

一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒 639-2143 奈良県東吉野郡道徳159番地の3



3階平面図

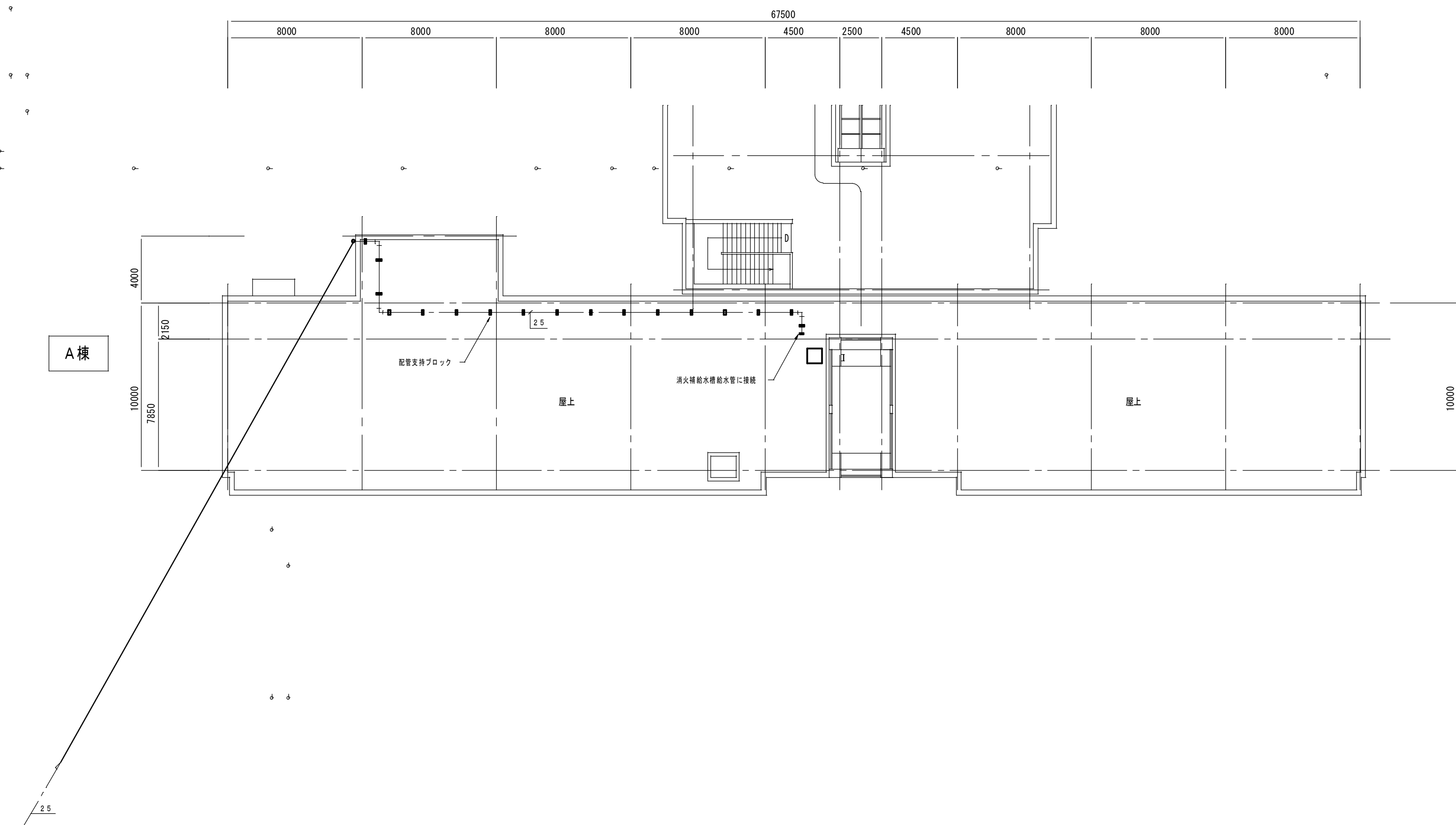
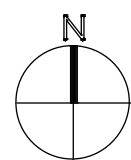
備考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
3平面図【A・C棟】

縮尺
S=1:200

設計製図
設計者
設計年月日
No. M-9
令和 6 年 月 日

照会・捺印
株式会社 岩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒639-2143 奈良県東城市西道徳150番地の3
Inagishi Shikiei



PH階平面図

備考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
PH階平面図【A棟】

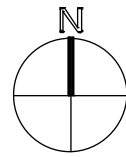
縮尺
S=1:200

実中
No. M-10

設計製図
照査・検
設計者
設計年月日
令和 6 年 月 日



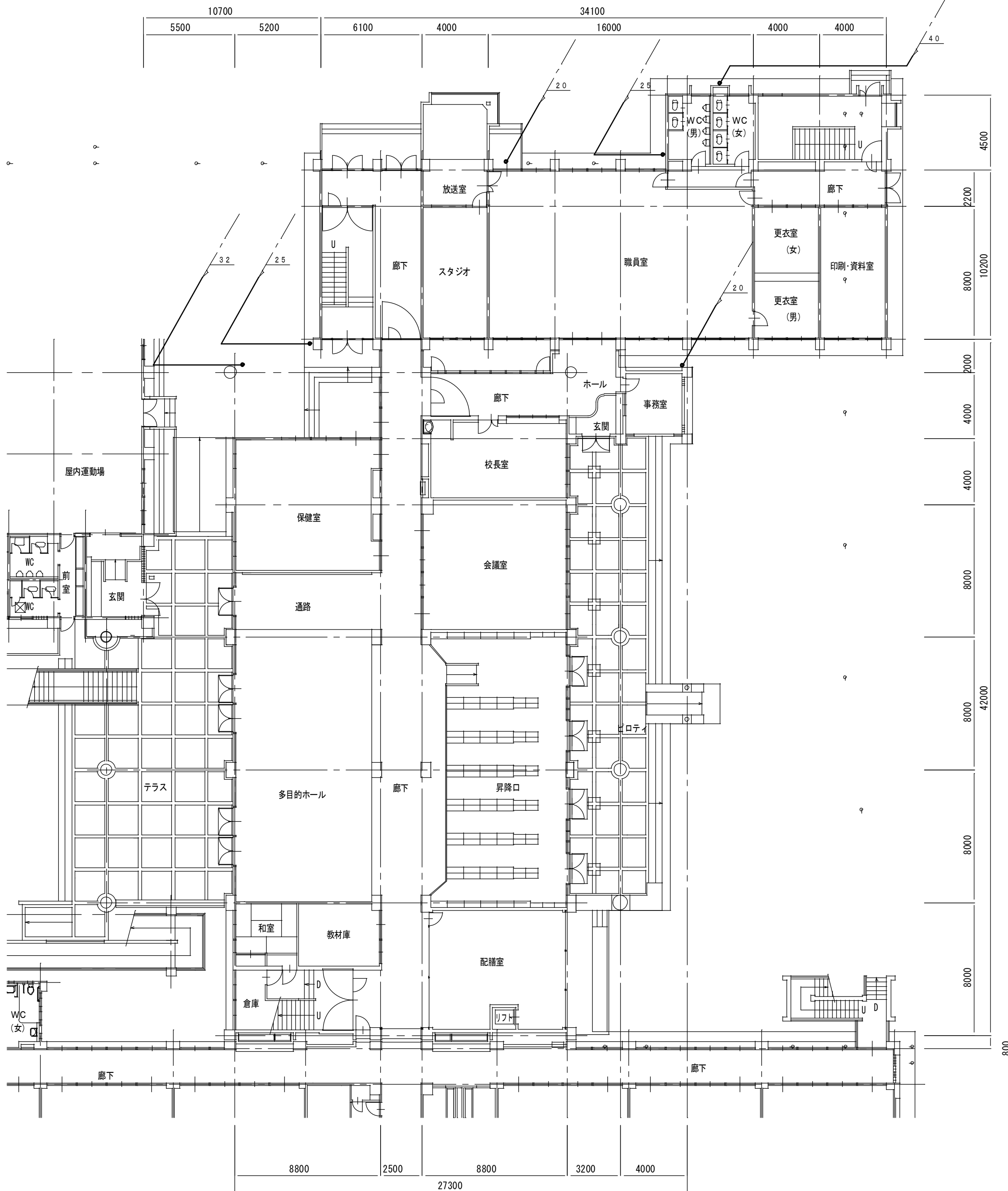
株式会社 厩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒639-2143 奈良県葛城市南道後150番地の3



E棟

B棟

1階平面図



備考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
1平面図【B・E棟】

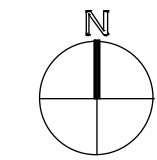
縮尺
S=1:200

集計
No. M-11

設計製図
設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日 令和 6 年 月 日



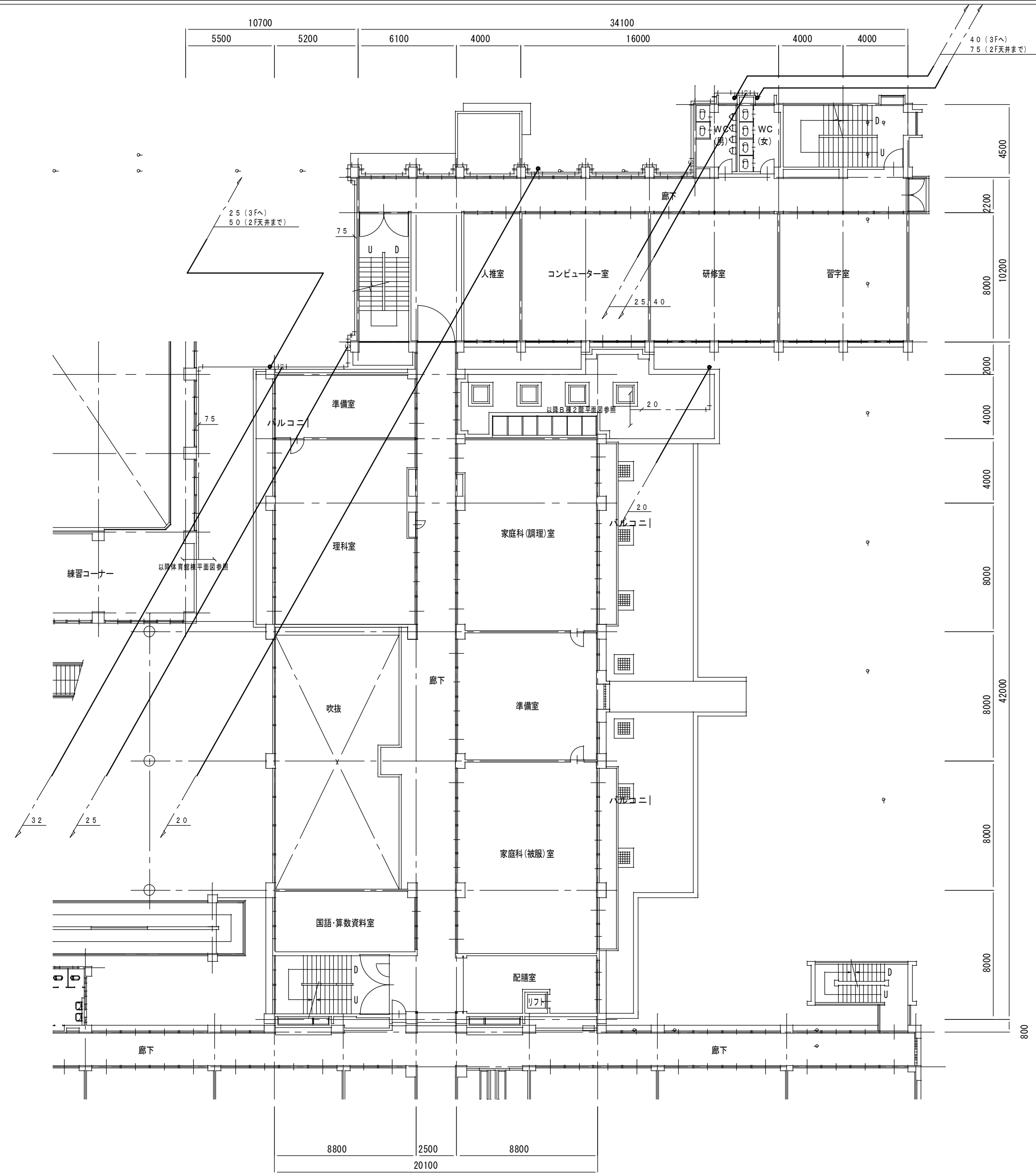
株式会社 岩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒639-2143 奈良県東吉野郡道成159番地の3



E 棟

B 棟

2 階平面図



備考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
2 階平面図【B・E棟】

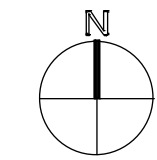
縮尺
S=1:200

実中
No. M-12

設計製図
照会・捺
設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日 令和 6 年 月 日



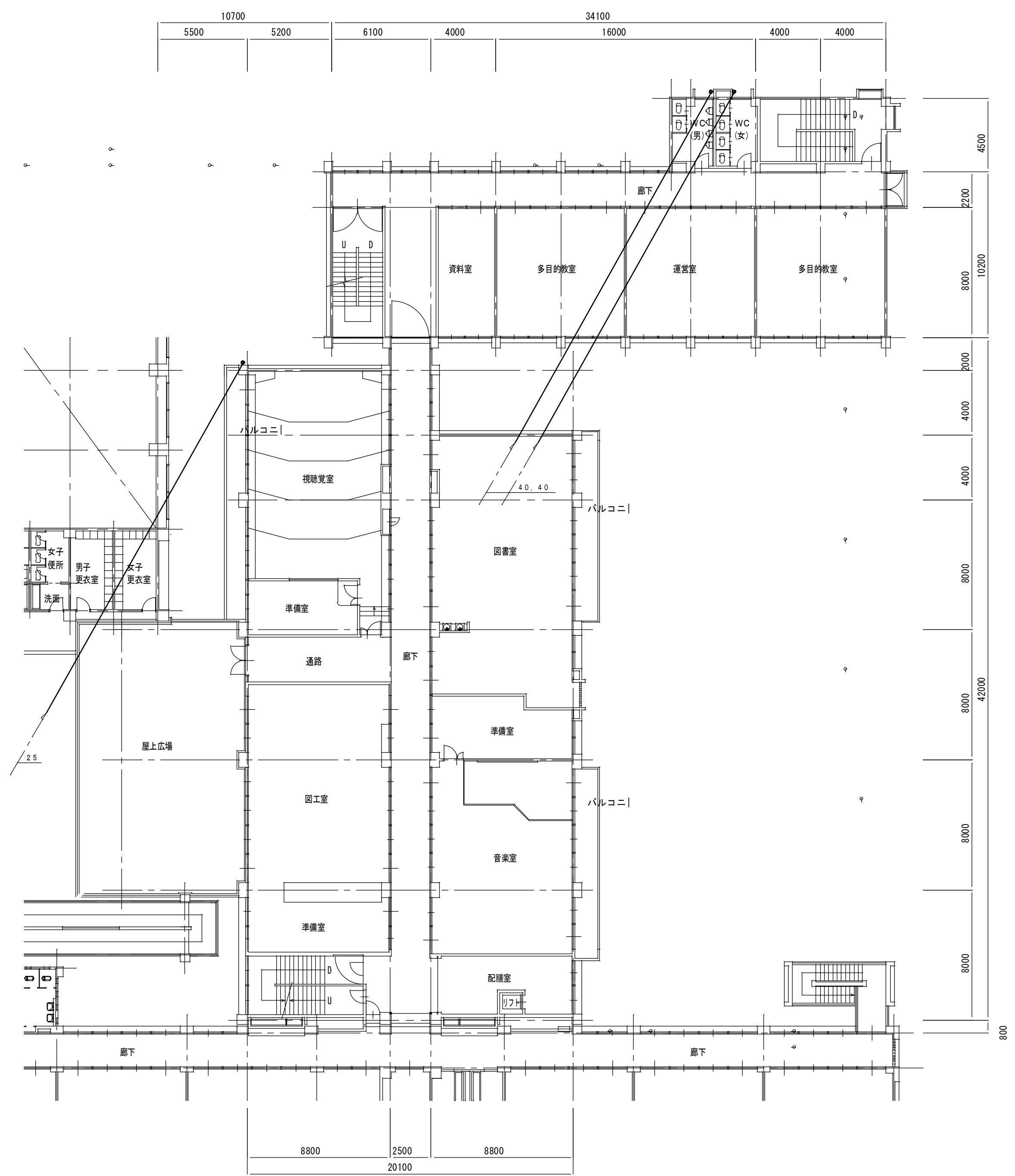
株式会社 岩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒 639-2143 奈良県東吉野郡道成150番地の3

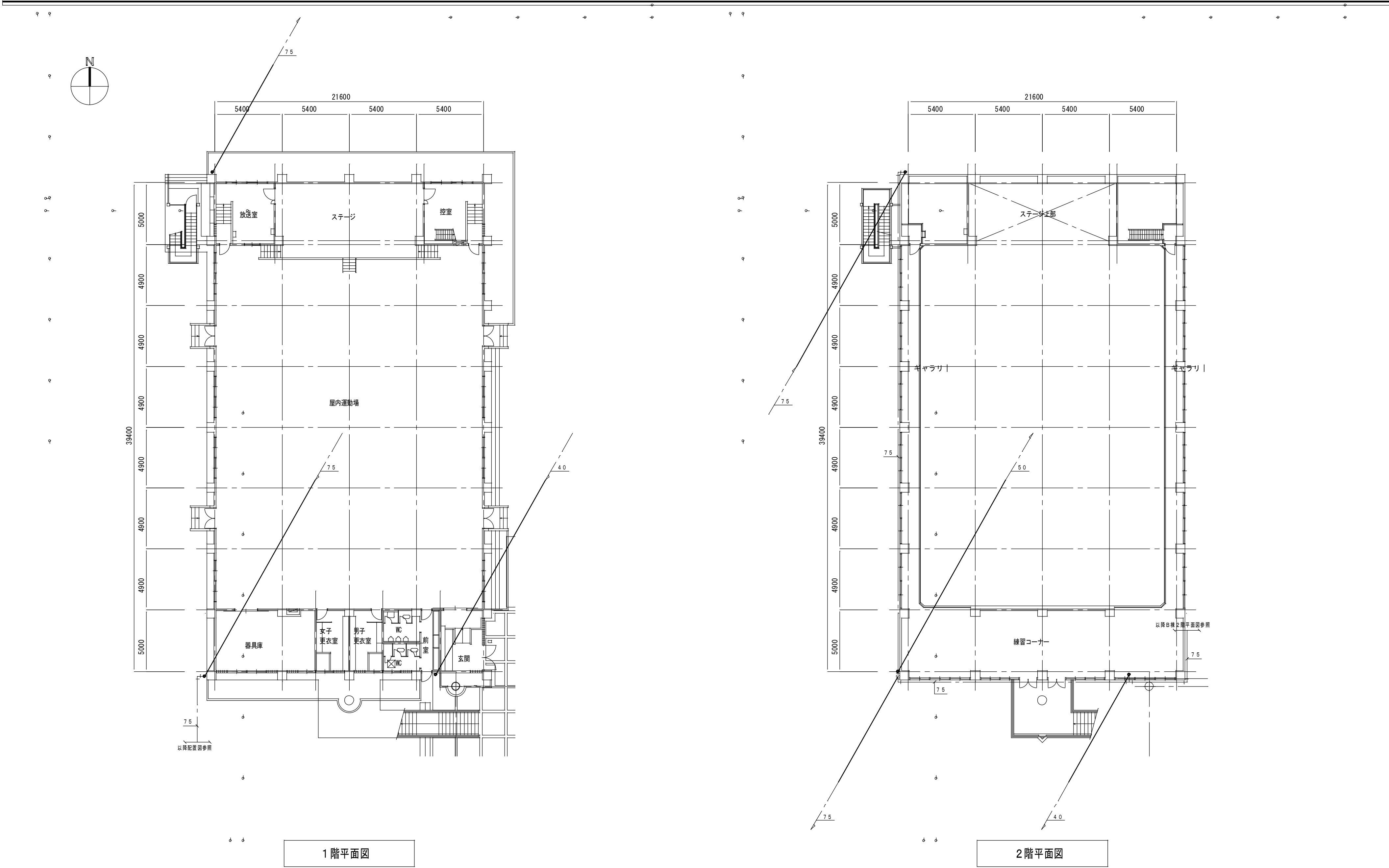


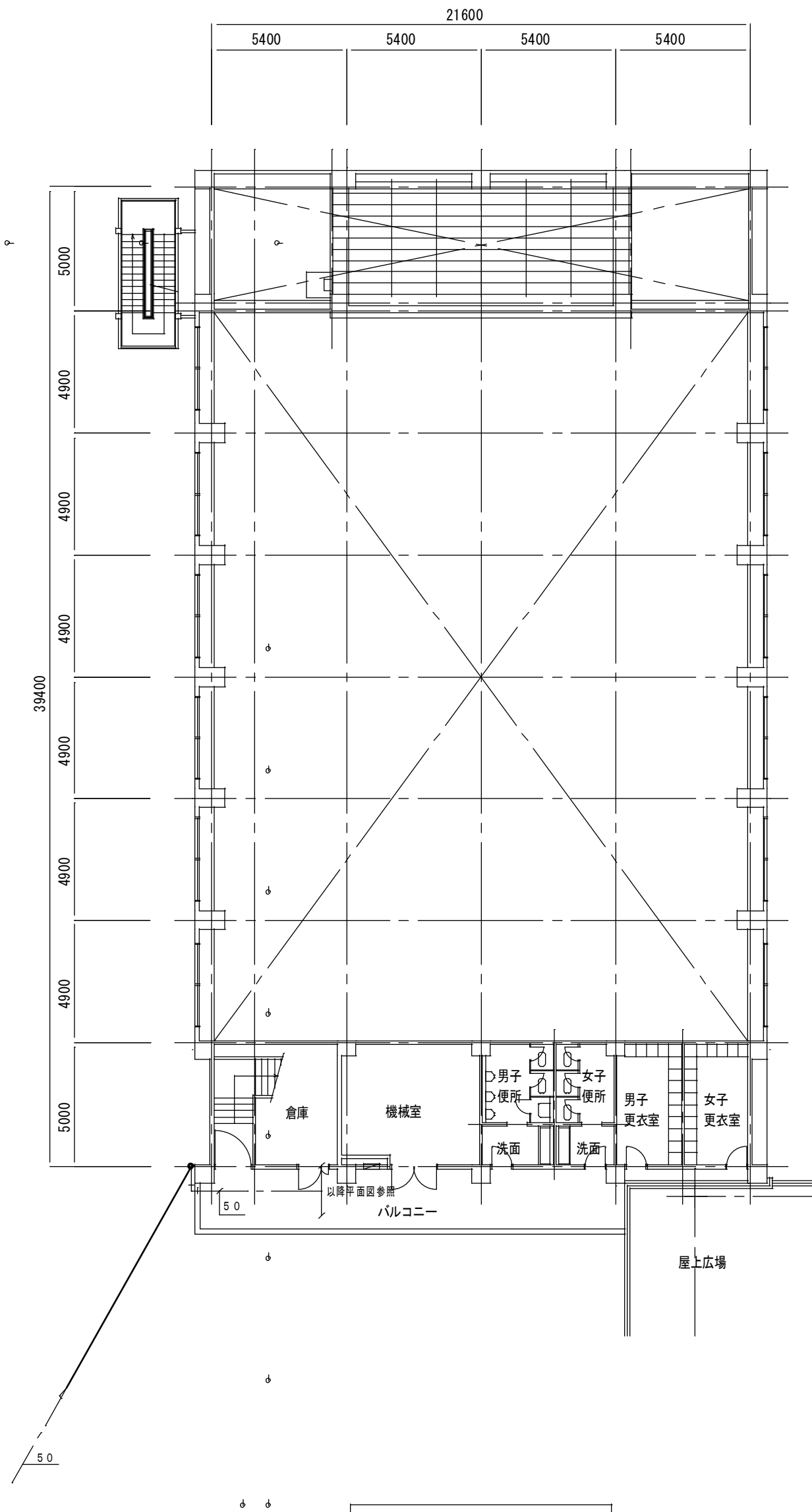
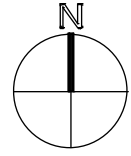
E 棟

B 棟

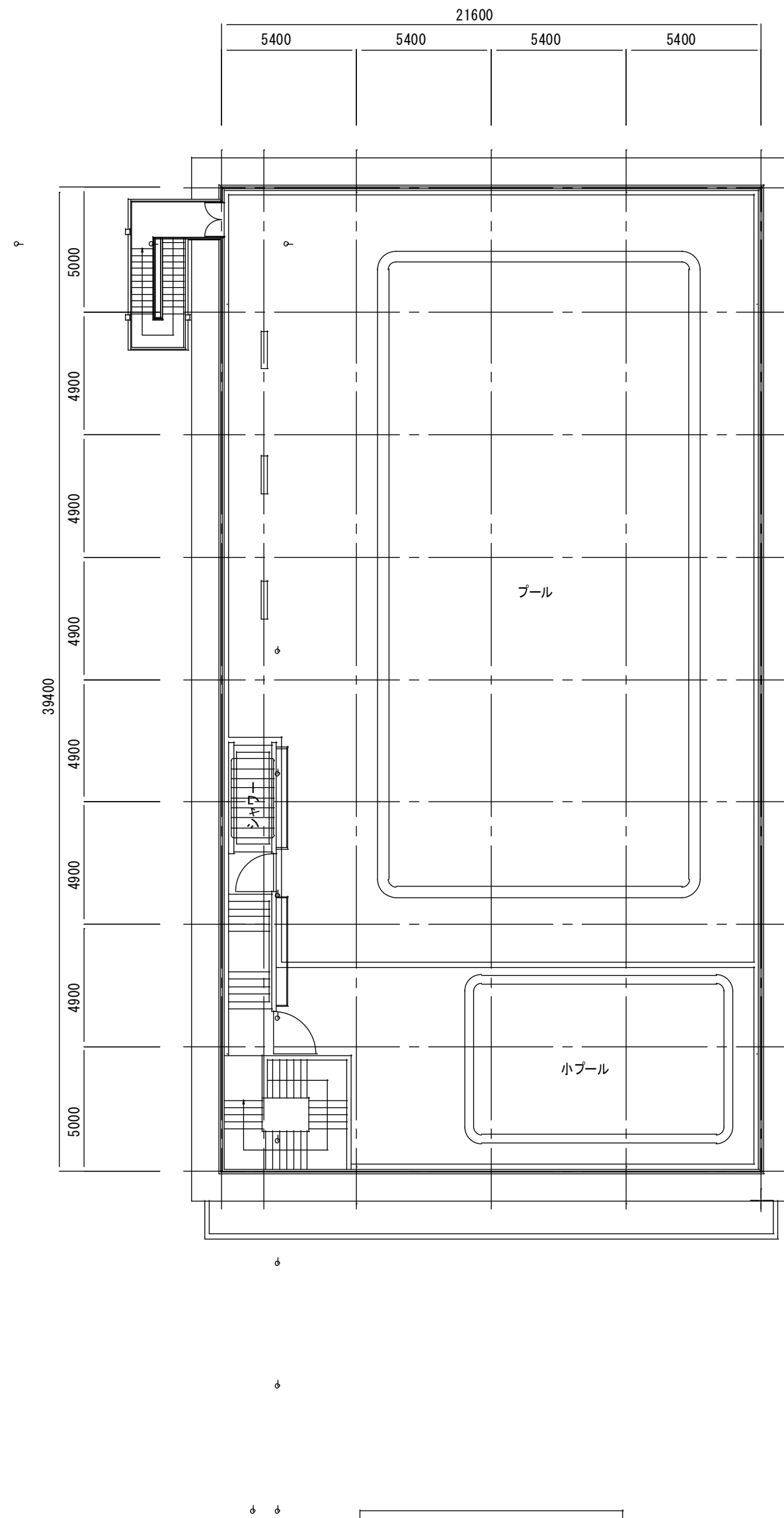
3 階平面図







3階平面図



R階平面図

備考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
3・R階平面図【体育館棟】

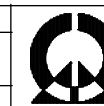
縮尺

S=1:200

実中

No. M-15

設計製図 照会・捺
設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日 令和 6 年 月 日

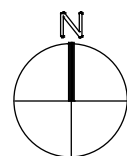


株式会社 岩岸設計

一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒639-2143 奈良県東吉野郡道徳159番地の3

Inagishi Seikei

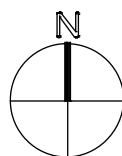
注) フラッシュバルブ (TEFV70UA) ※ : THE27 (電波受信ユニット), TES47MR (タッチスイッチ) 共



1 階平面図

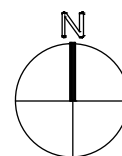
A棟

注) フラッシュバルブ (TEFV70UA) ※ : THE27 (電波受信ユニット), TES47MR (タッチスイッチ) 共



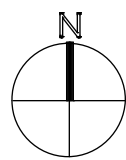
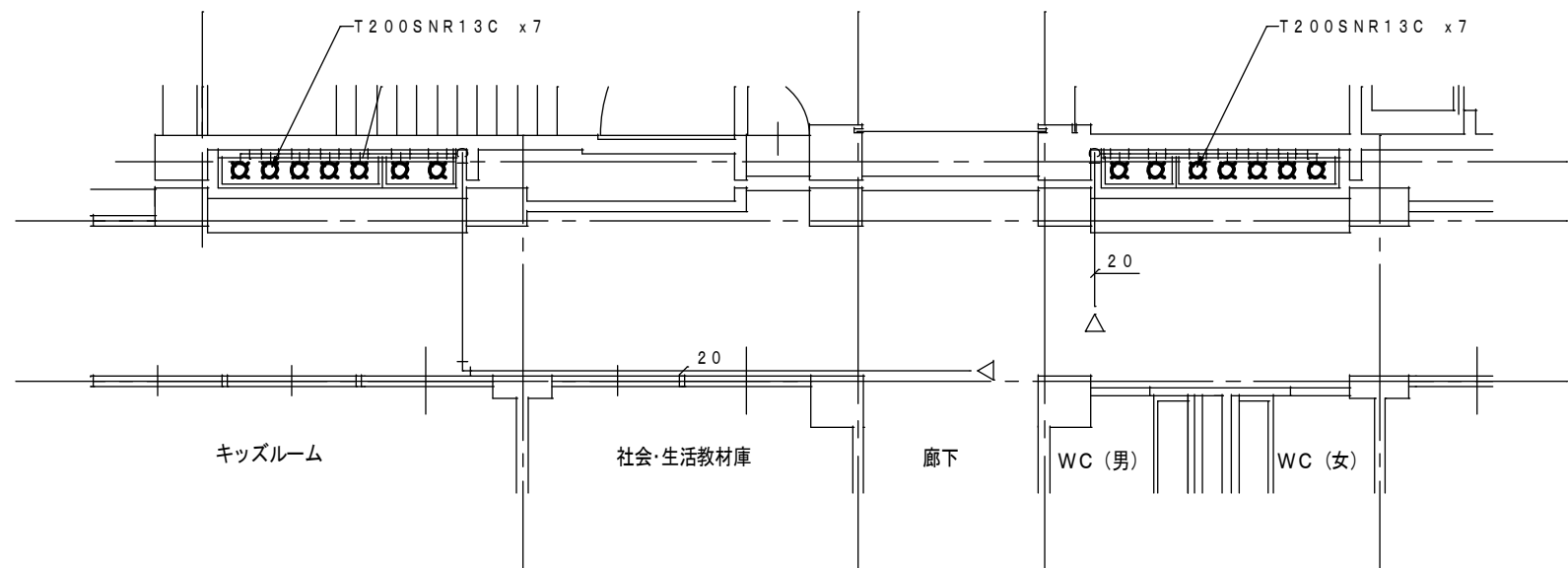
2 階平面図

A棟



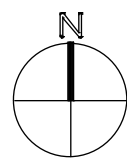
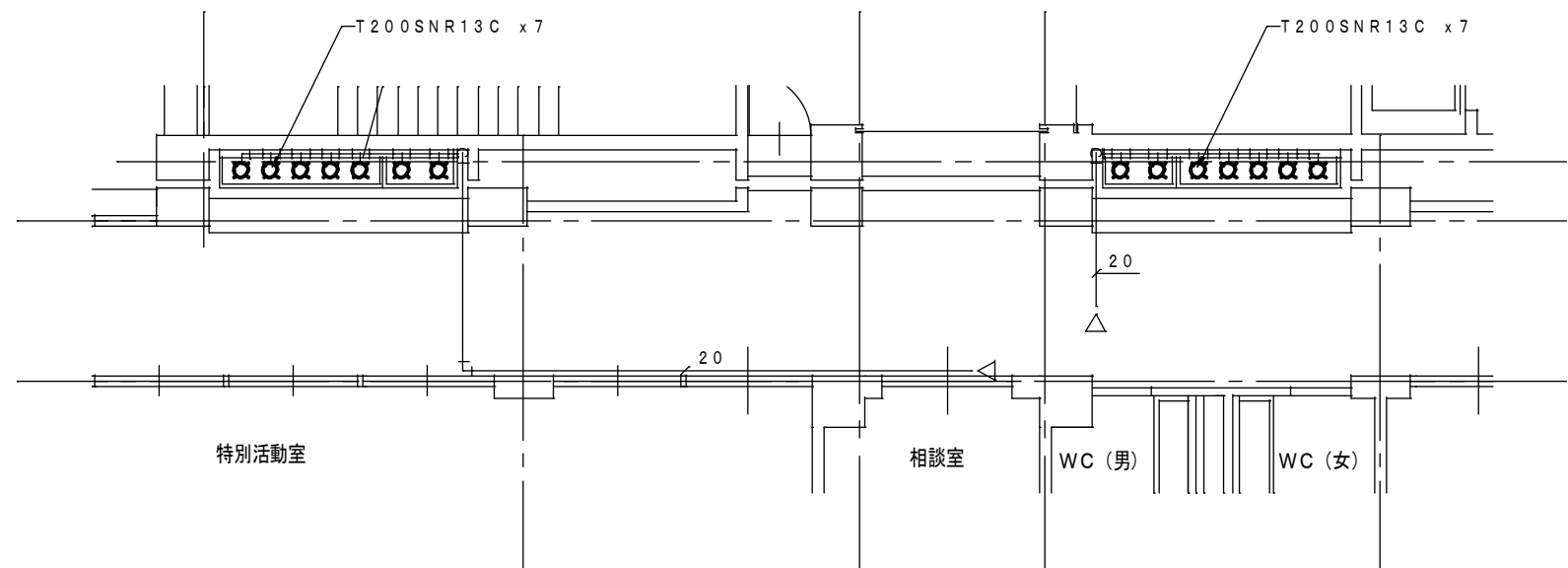
3 階平面図

A棟



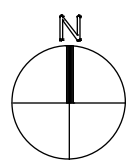
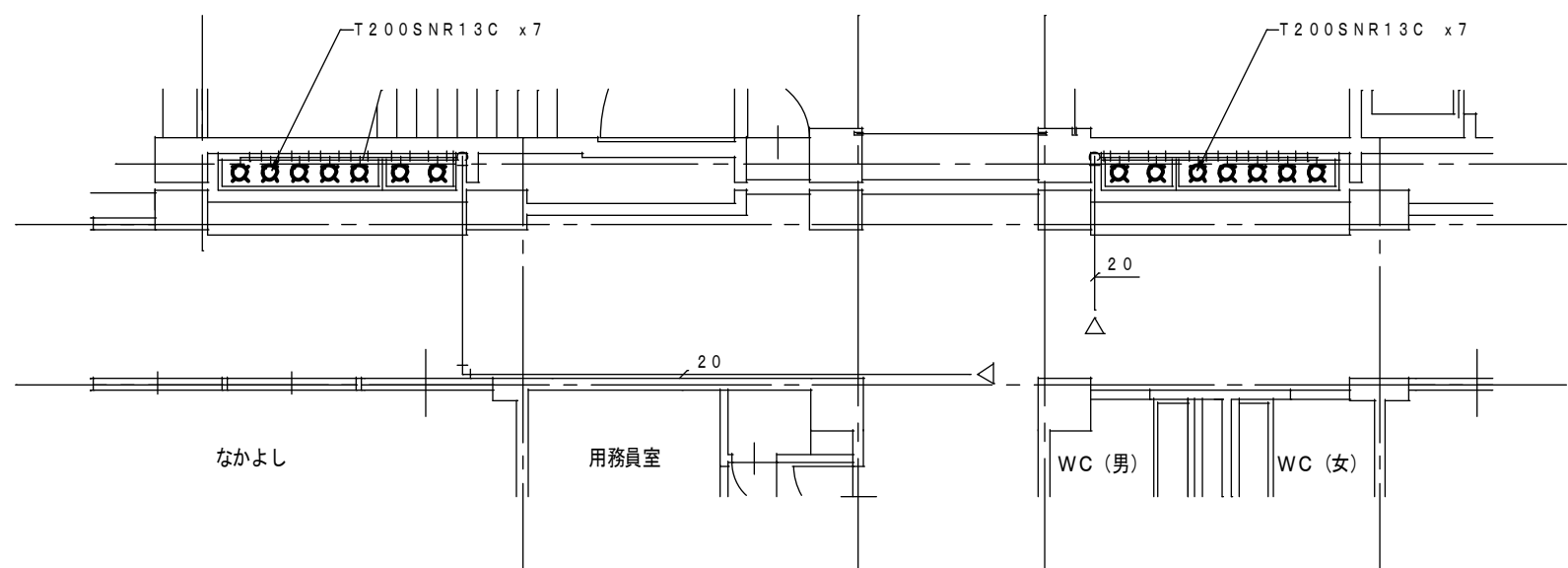
2 階平面図

A 棟



3 階平面図

A 棟



1 階平面図

A 棟

備 考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
平面図（2）

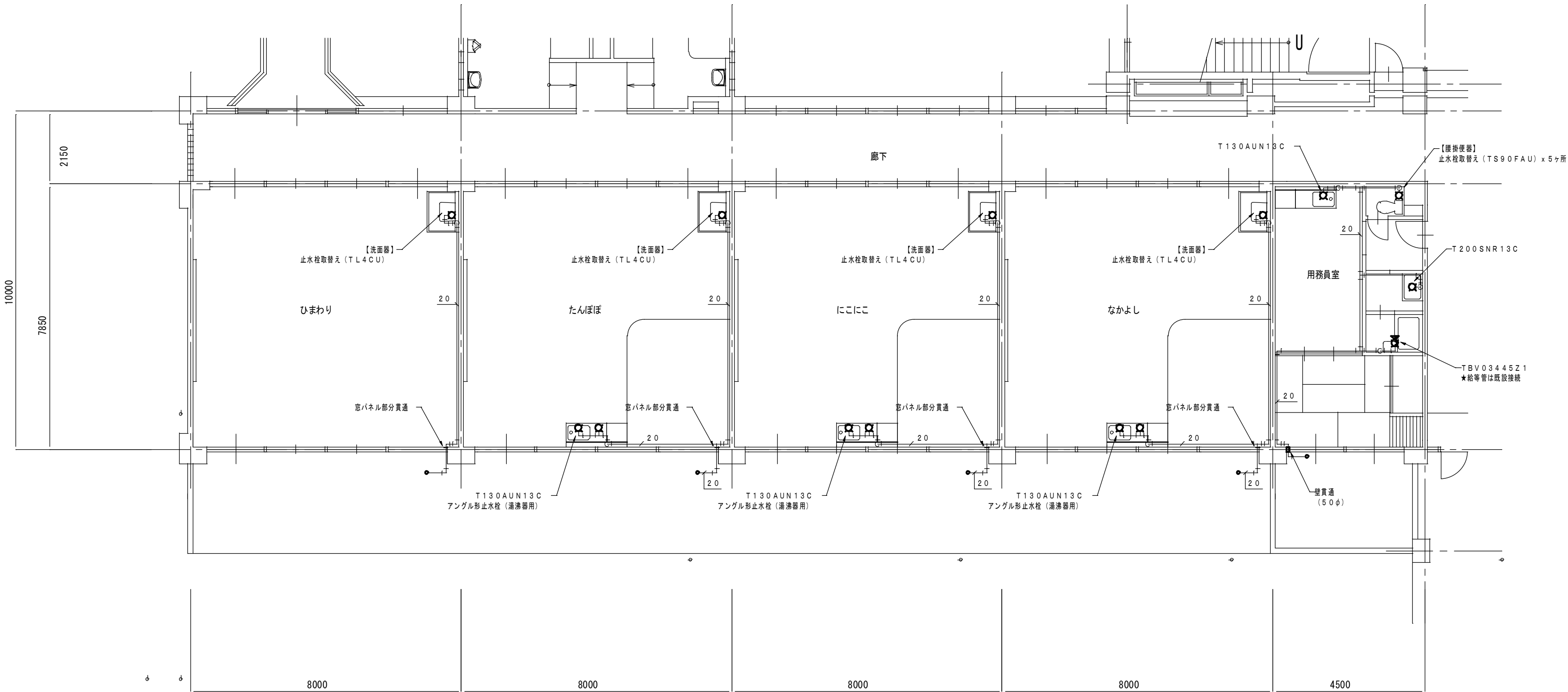
縮 尺
S=1:100

集 中
No. M-17

設 計 製 図 照 査・捺
設 計 者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日 令和 6 年 月 日



株式会社 岩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒 639-2143 奈良県東牟婁郡高井159番地の3



1階平面図

B棟

備考

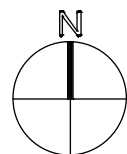
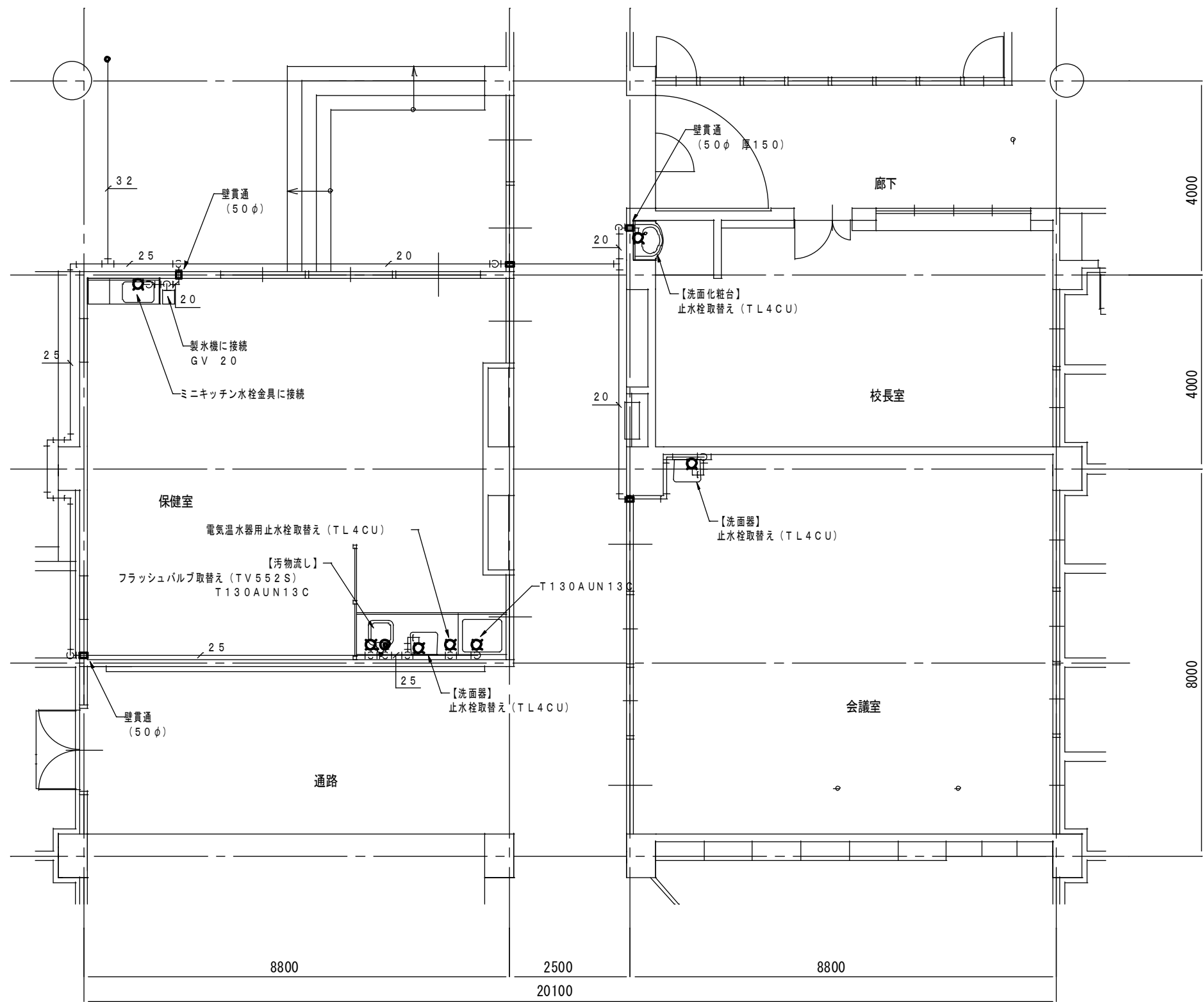
工事名 図 名	大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図	縮 尺	S=1:100	No. M-18	設計年月日 令和 6 年 月 日	設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	監査・捺印 照会・捺印
	平面図（3）						



株式会社

岩岸設計

一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒 639-2143 奈良県東吉野郡道成150番地の3



1階平面図

B棟

備考

工事名 大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
図名 平面図（4）

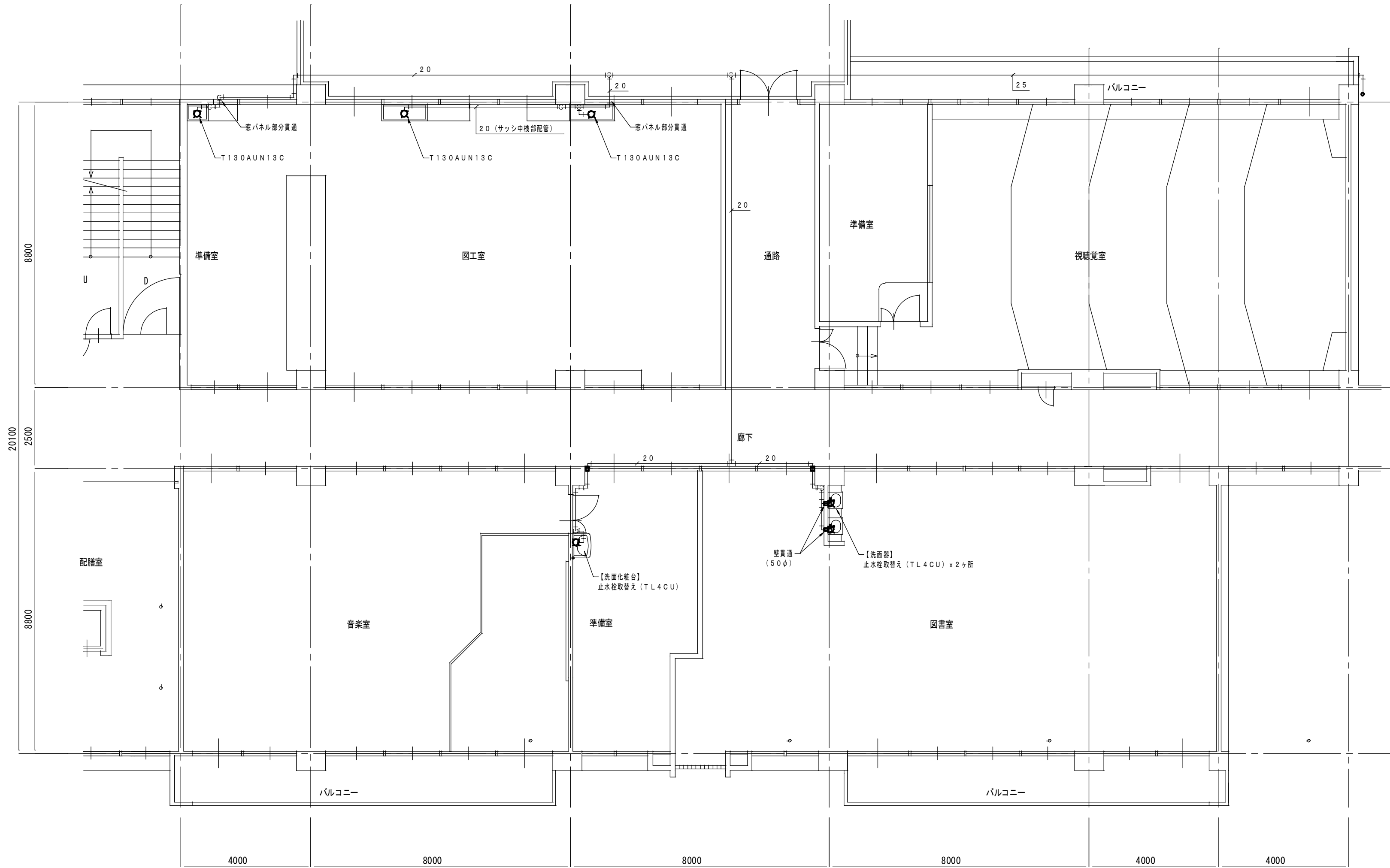
縮尺 S=1:100

No. M-19

設計製図 照会・捺
設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日 令和 6 年 月 日



株式会社 岩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒639-2143 奈良県東吉野郡道徳150番地の3



3階平面図

B棟

備考

工事名
大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
図名
平面図（6）

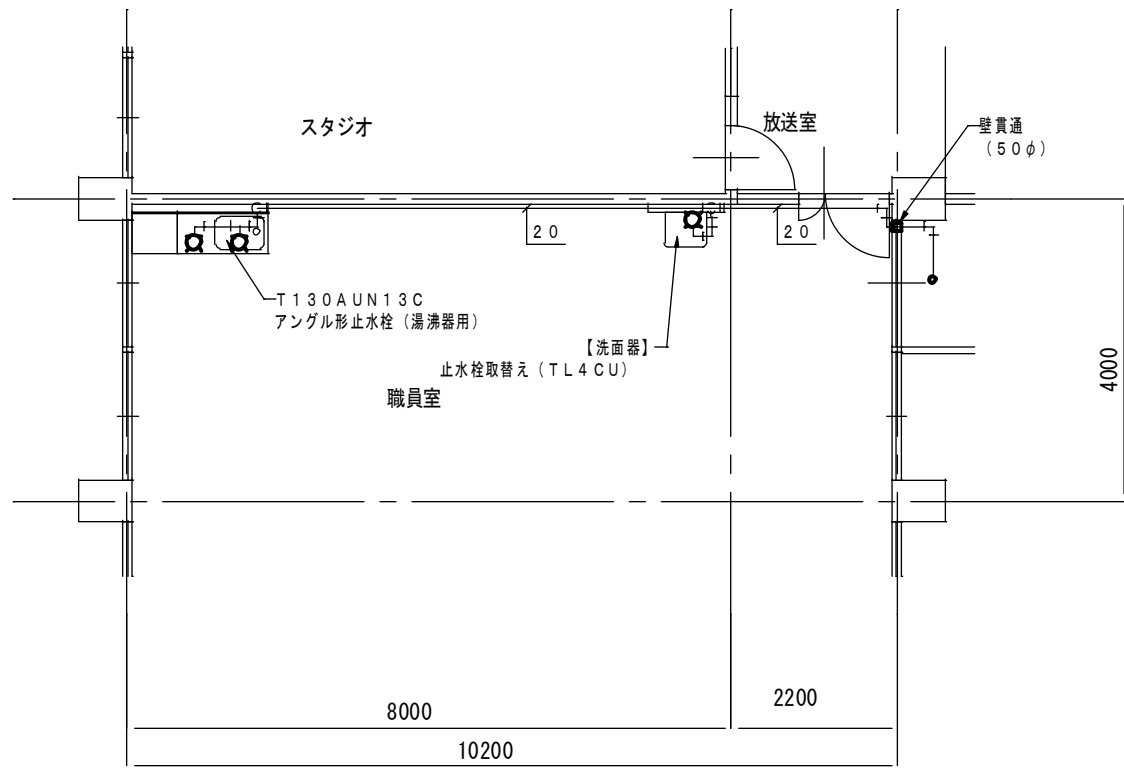
縮尺
S=1:100

集計
No. M-21

設計製図
照会・捺印
設計者
一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日
令和 6 年 月 日

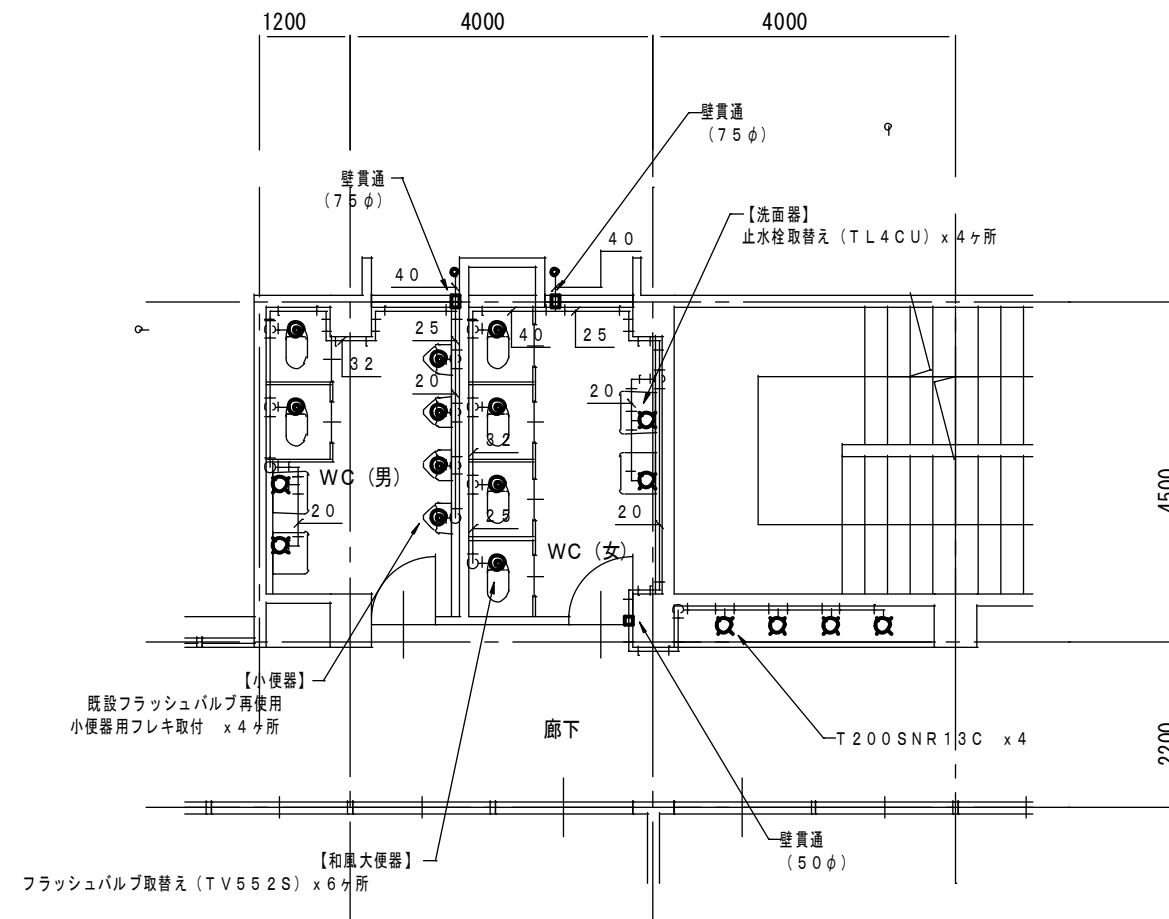


株式会社 岩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒639-2143 奈良県東吉野郡道成150番地の3



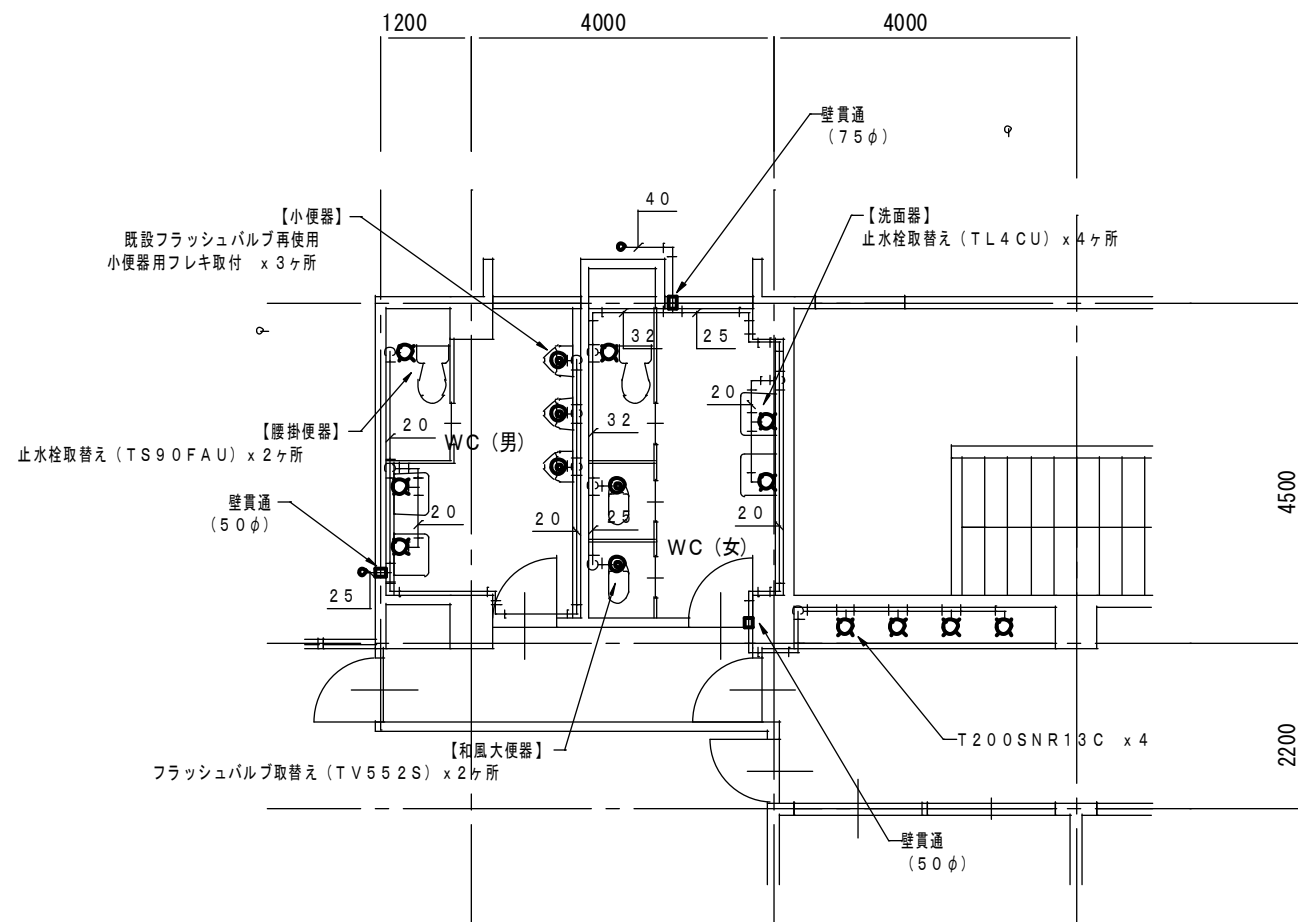
職員室平面図

E棟



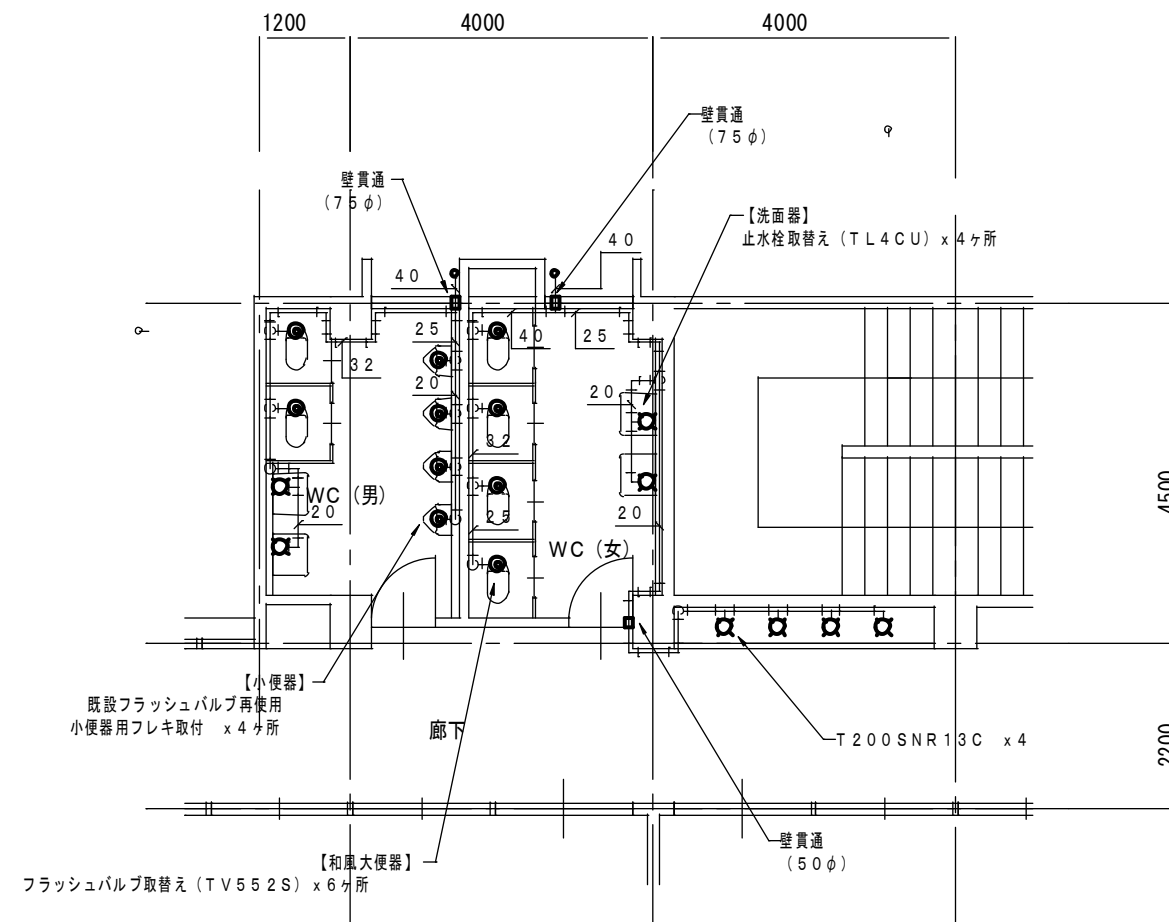
2階平面図

E棟



1階平面図

E棟



3階平面図

E棟

備考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
平面図（7）

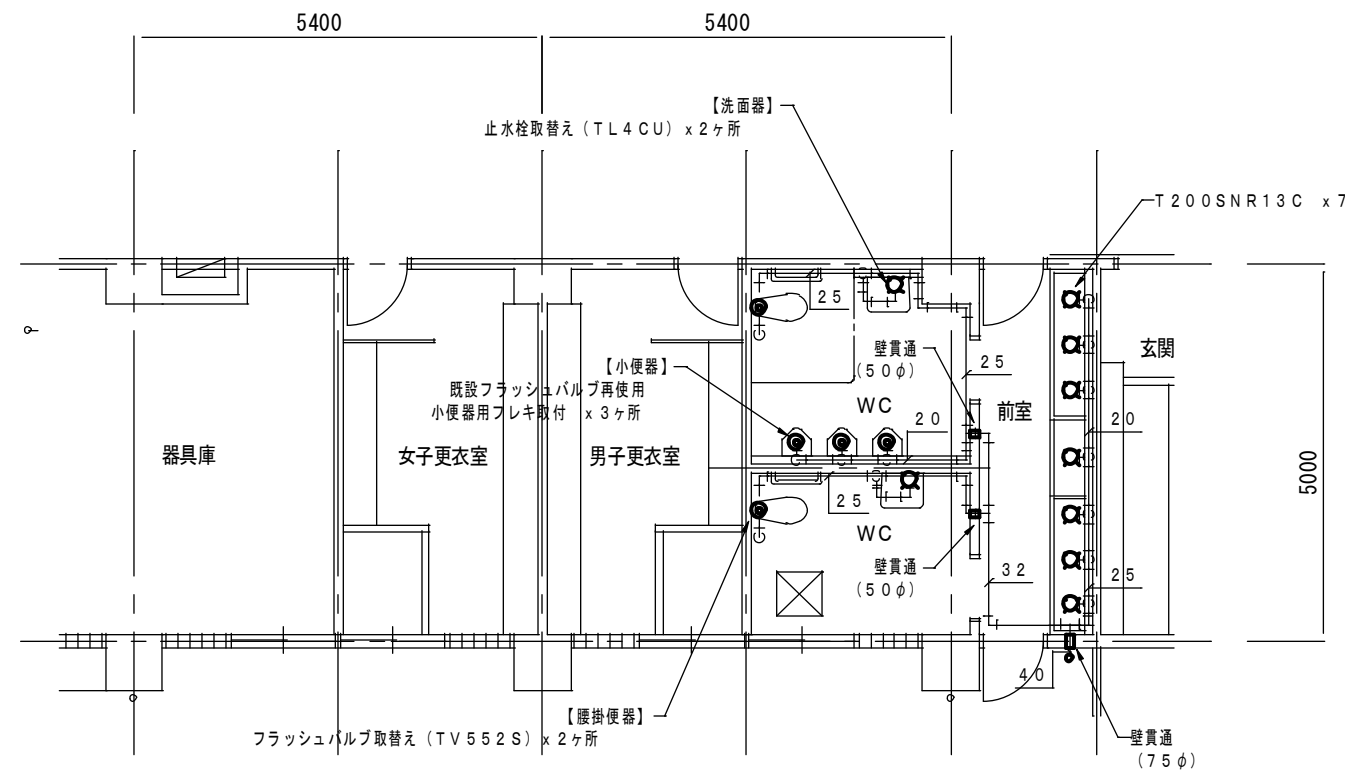
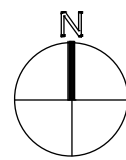
縮尺
S=1:100

表中
No. M-2 2

設計 製図 照会・捺印
設計者 一般建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日 令和 6 年 月 日

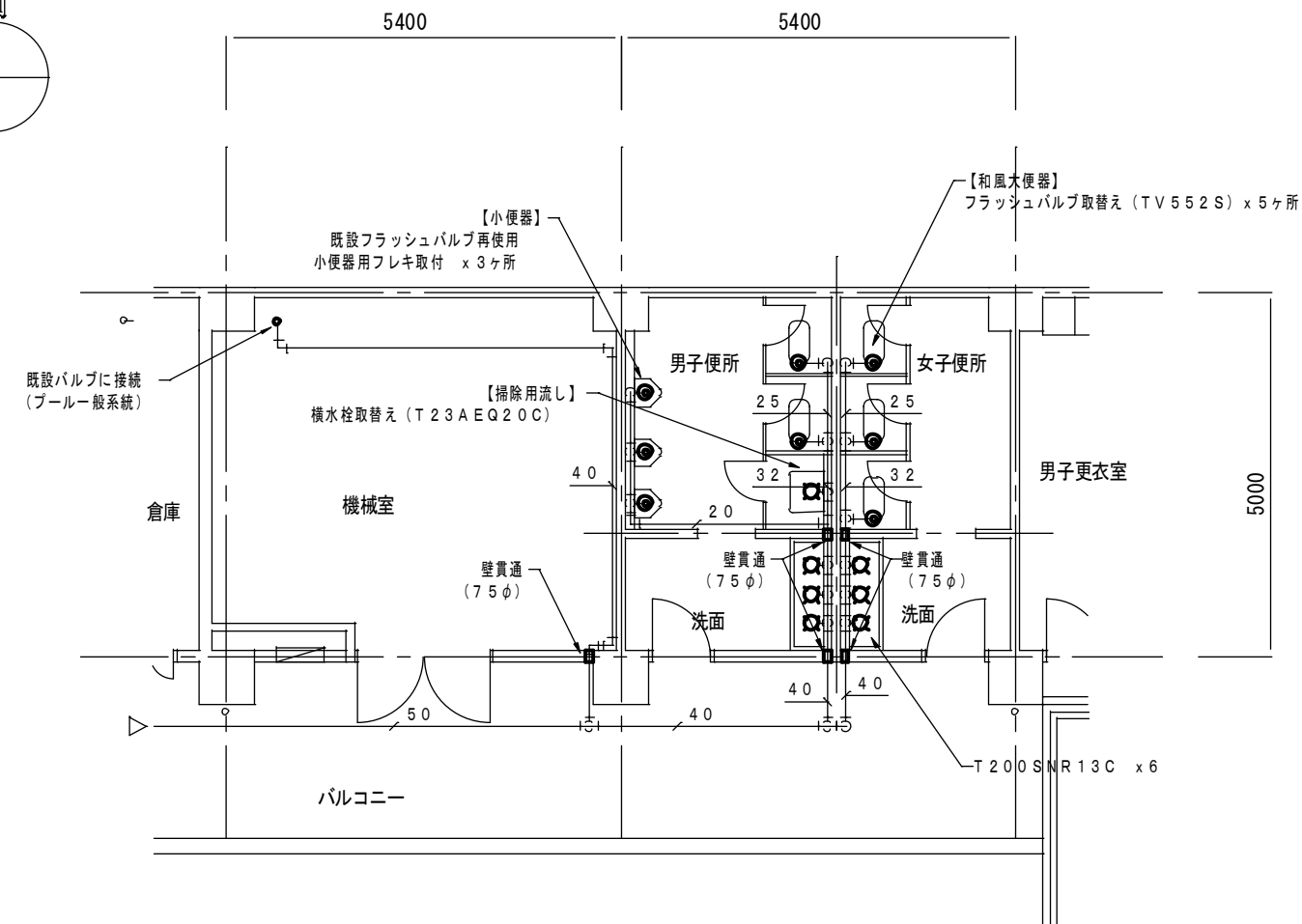
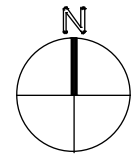


株式会社 岩岸設計
一般建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒 639-2143 奈良県東牟婁郡斑鳩町150番地の3



1 階平面図

体育館棟



3 階平面図

体育館棟

備考

工事 名 図 名	大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
	平面図（8）

縮
尺

S=1:100

実中

No. M-2 3

設計 製図		照会・捺	
設計者		一級建築士事務所 第320474号 岩岸 雅浩	
設計年月日		令和 6 年 月 日	

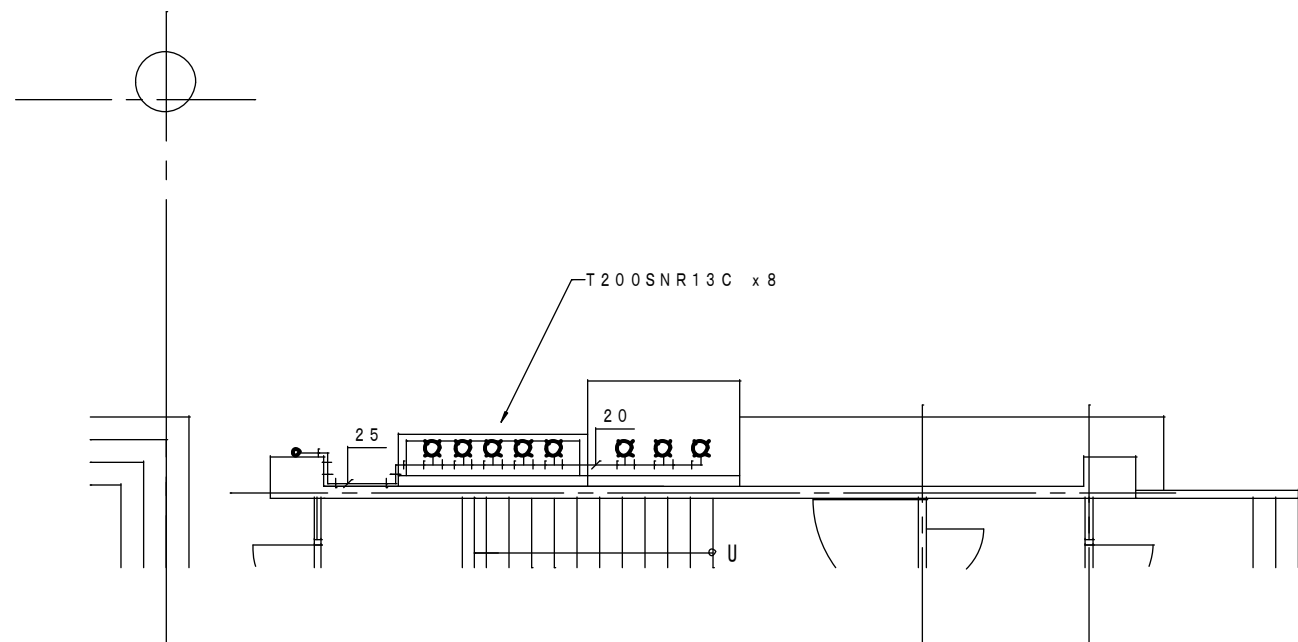


株式会社

岩岸設計

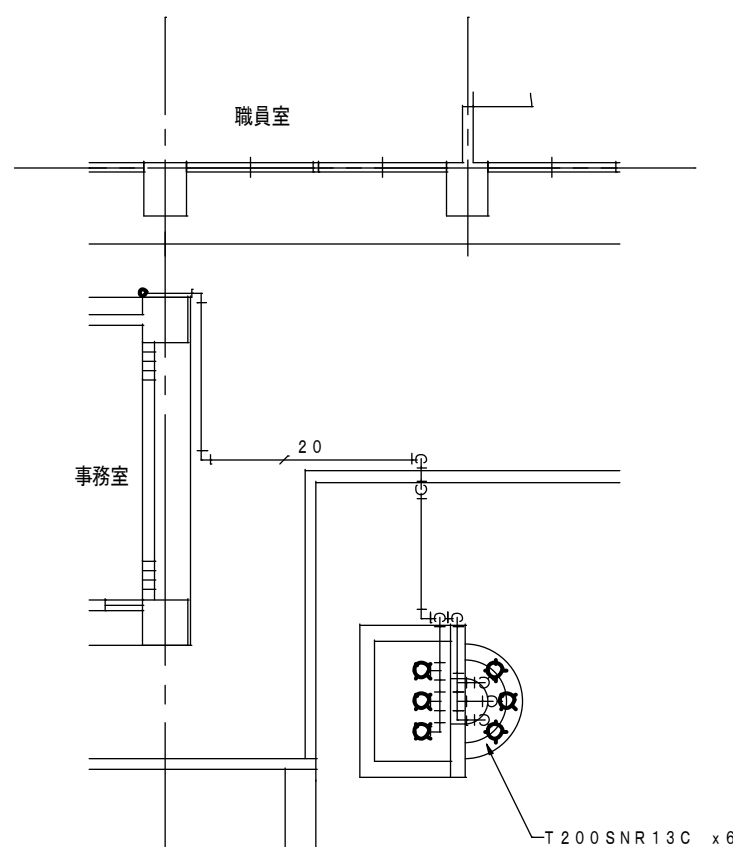
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒 639-2143 奈良県東吉野郡道徳150番地の3

Inagishi Shikiei



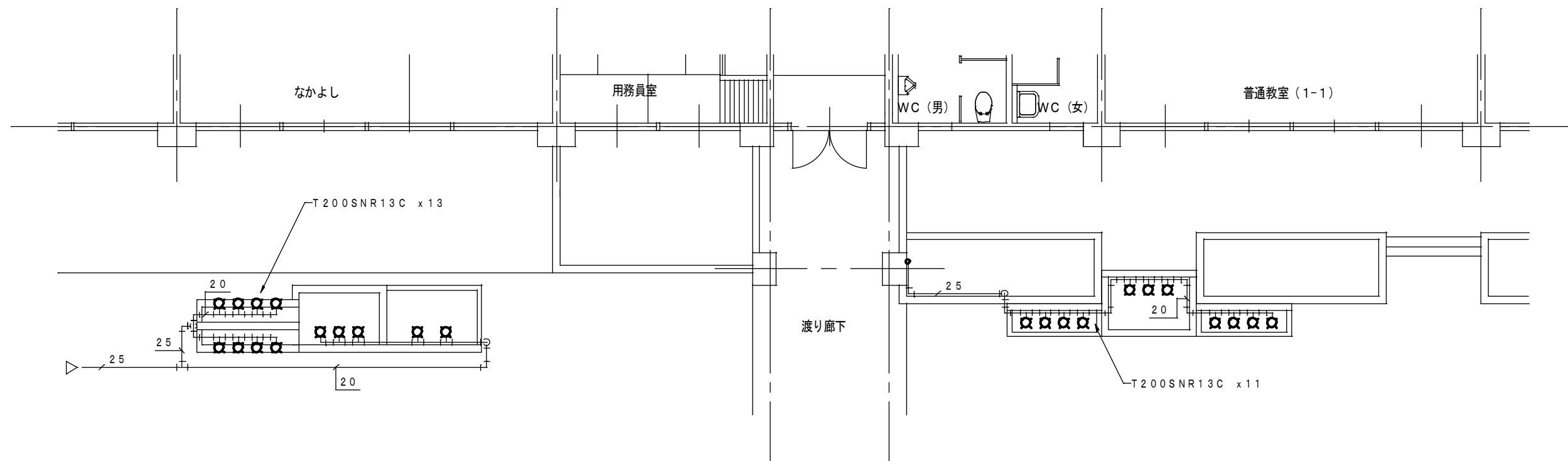
手洗・足洗場平面図

E 棟



手洗・足洗場平面図

B 棟



手洗・足洗場平面図

A 棟

備 考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
手洗・足洗場平面図

縮

S=1:100

尺

設計

製図

照会・捺

実中

No. M-24

設計者

設計年月日

令和 6 年 月 日

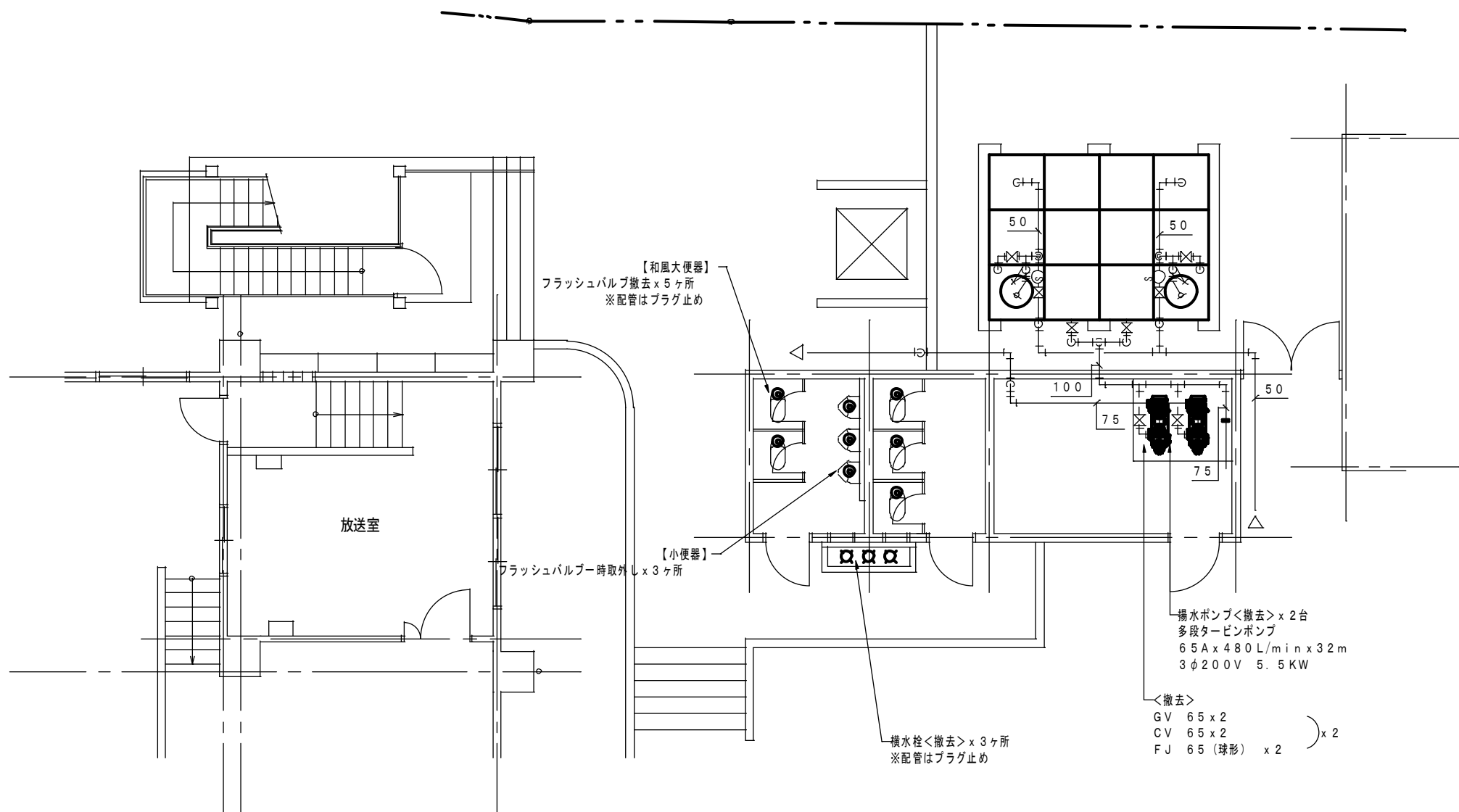
令和 6 年 月 日



株式会社

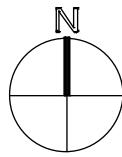
岩岸設計

一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒 639-2143 奈良県東吉野郡道成町150番地の3

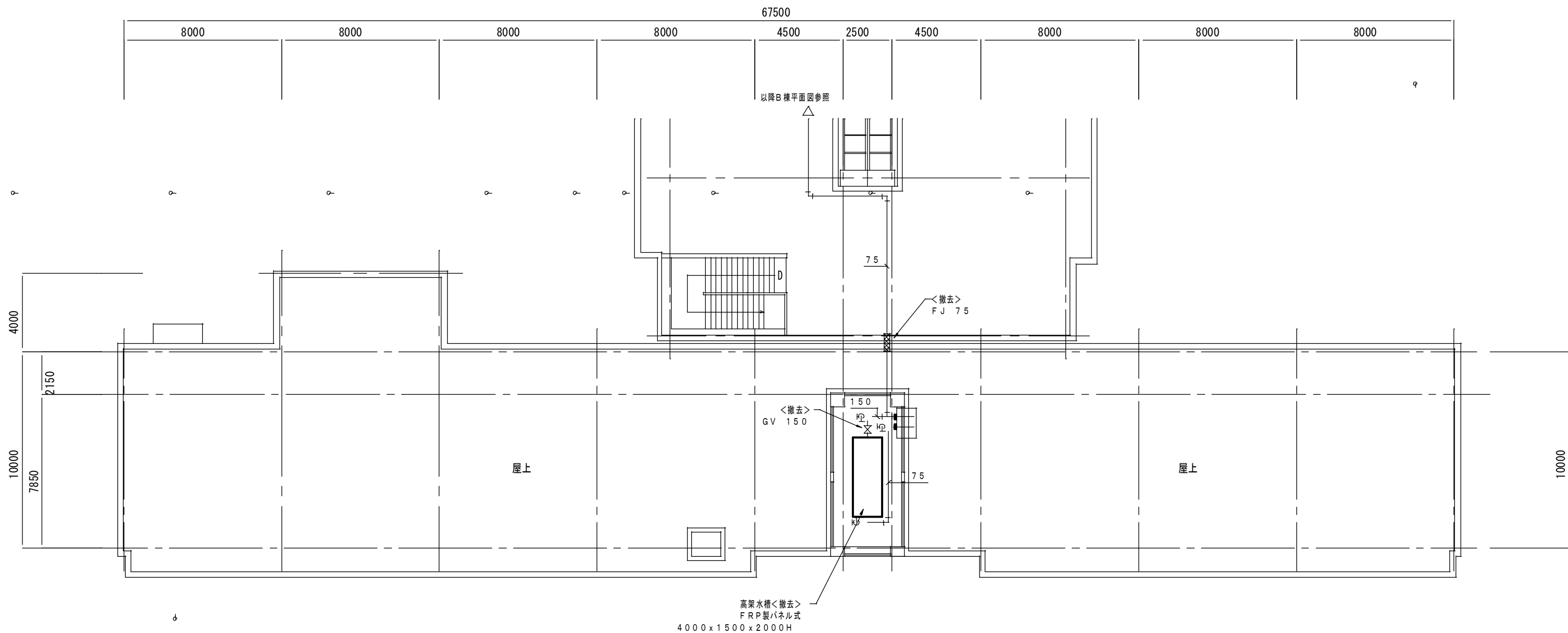


屋外便所・機械室平面図

※図中実線で示す配管は撤去とする。



A棟



PH階平面図

※図中実線で示す配管は撤去とする。

備考

工事名	大正小学校給水設備他改修（第2期）	工事設計図
図名	PH階平面図（現況）【A棟】	

縮

S=1:200

尺

表中

設計	製図	照会・捺印
設計者	一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	
設計年月日	令和 6 年 月 日	

No. M-26

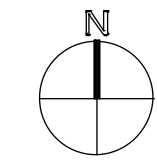


株式会社

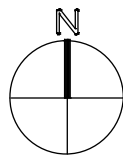
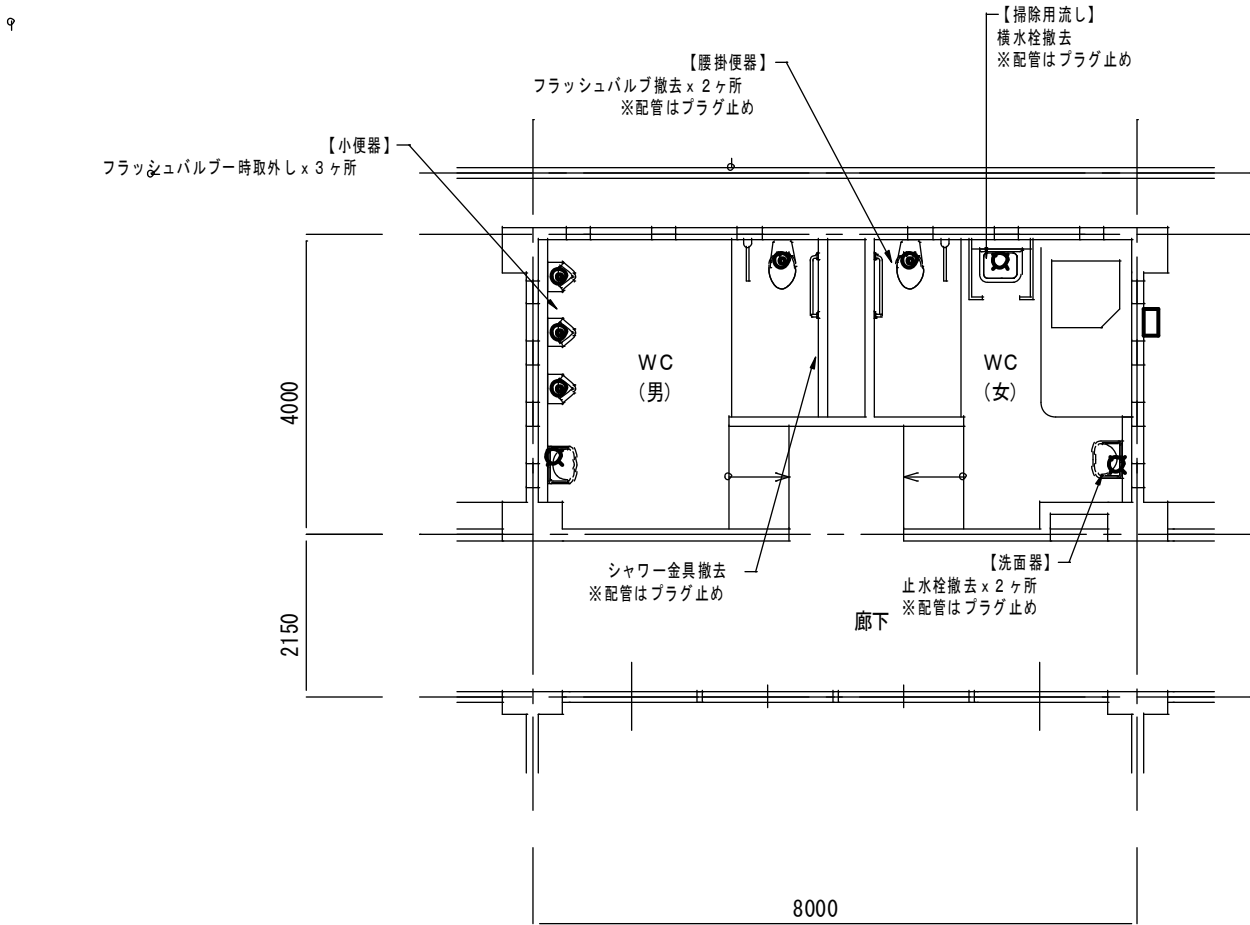
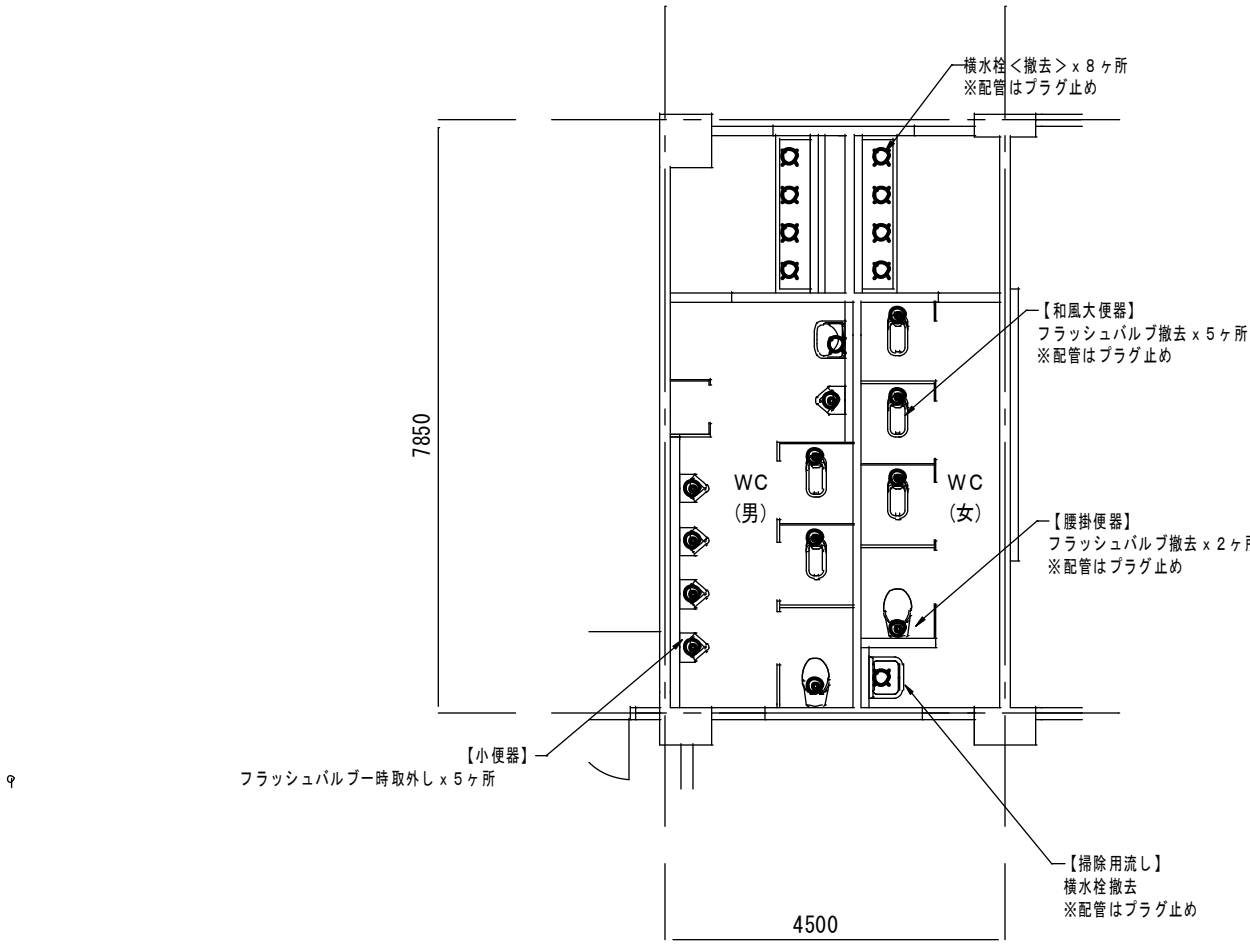
岩岸設計

一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒639-2143 奈良県東吉野郡道成150番地の3

Inagishi Seikei

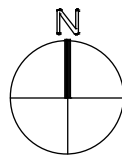
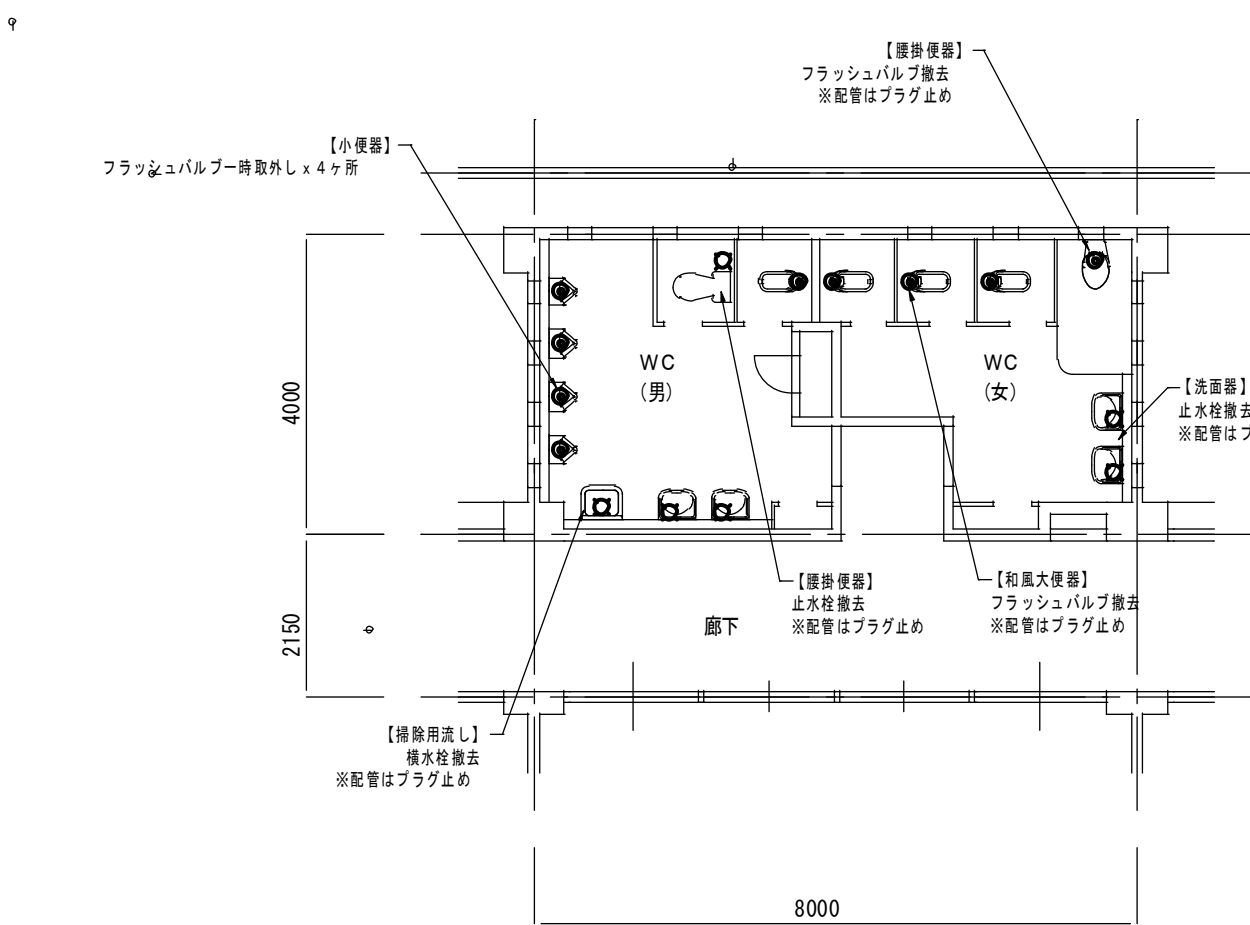
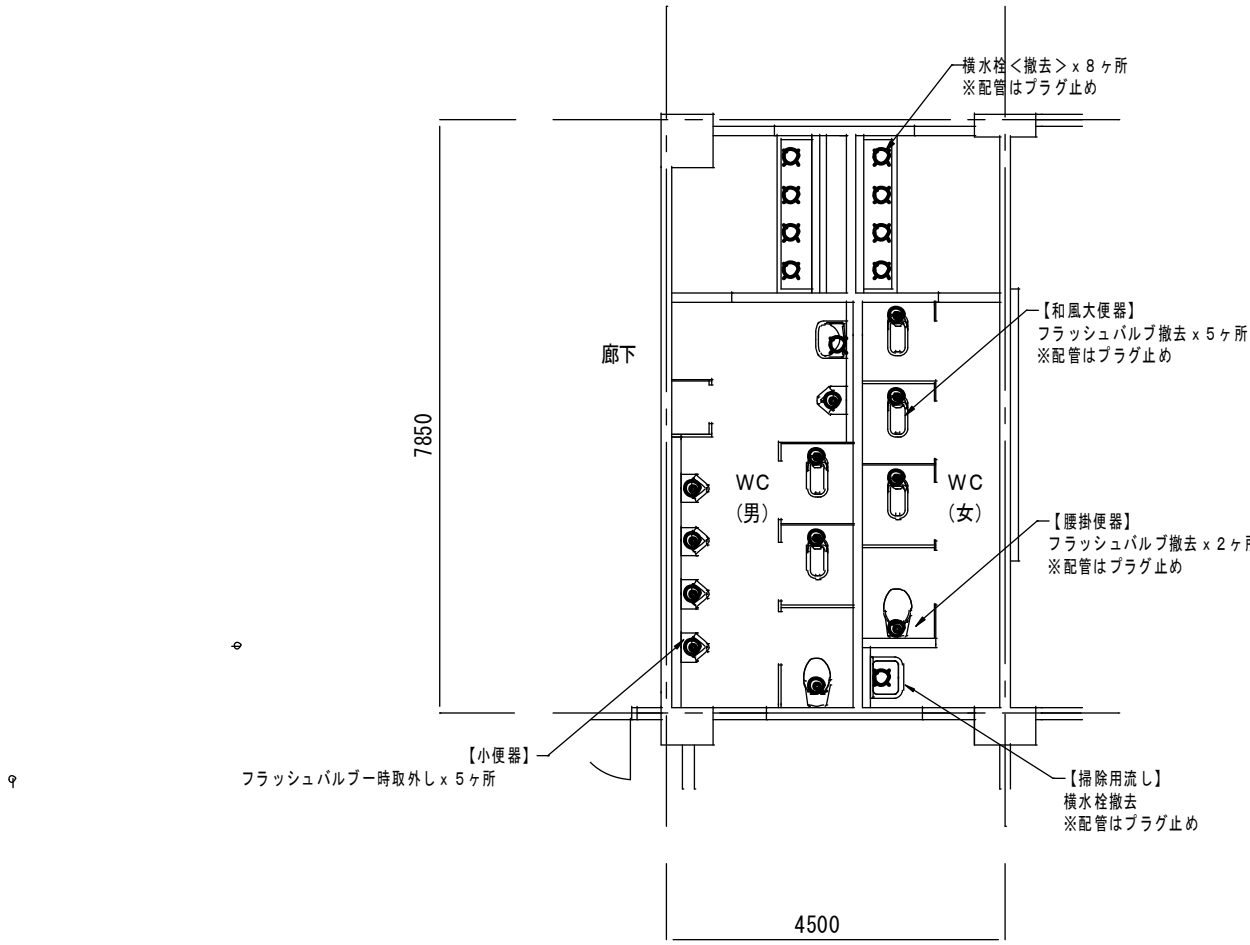


※図中実線で示す配管は撤去とする。



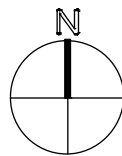
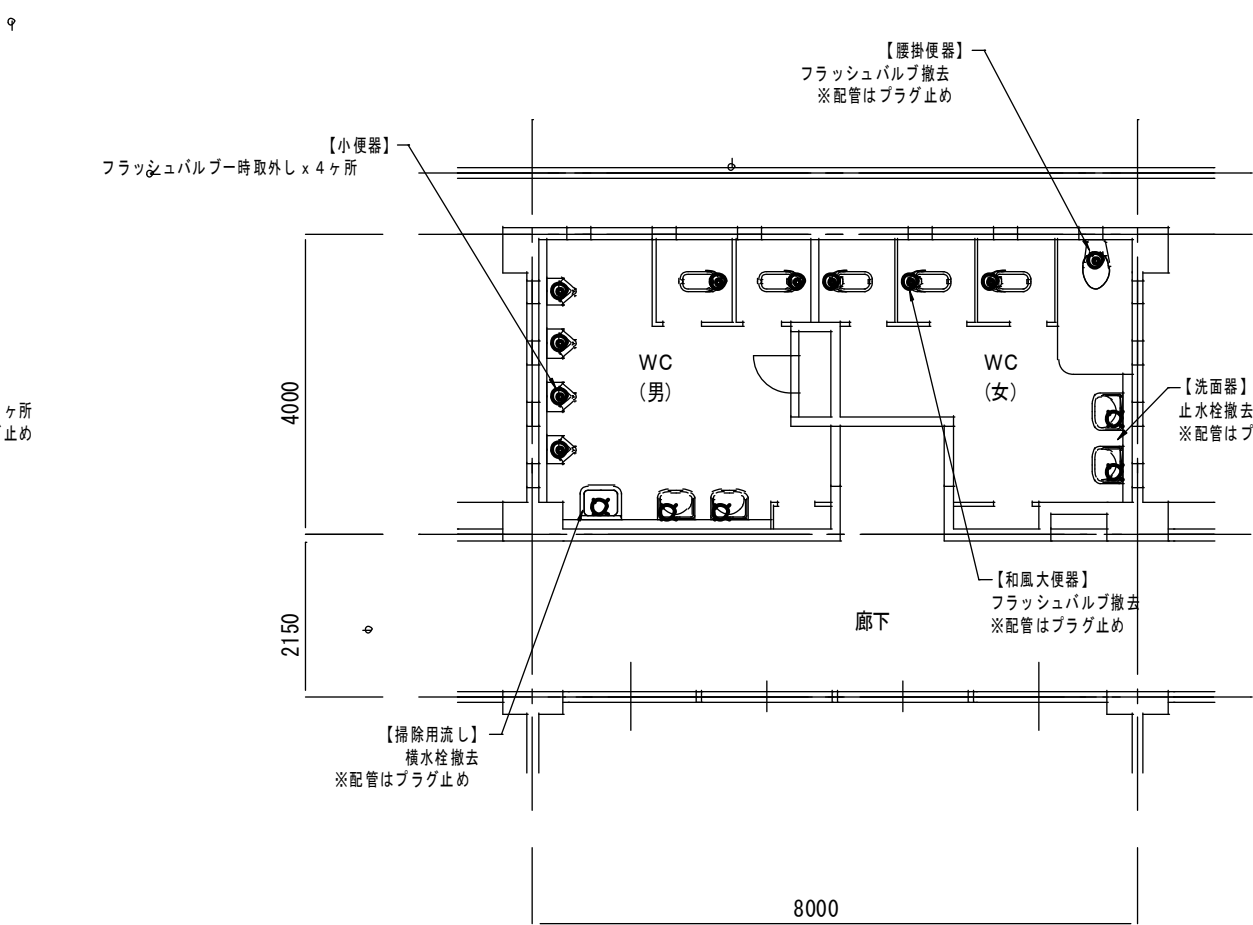
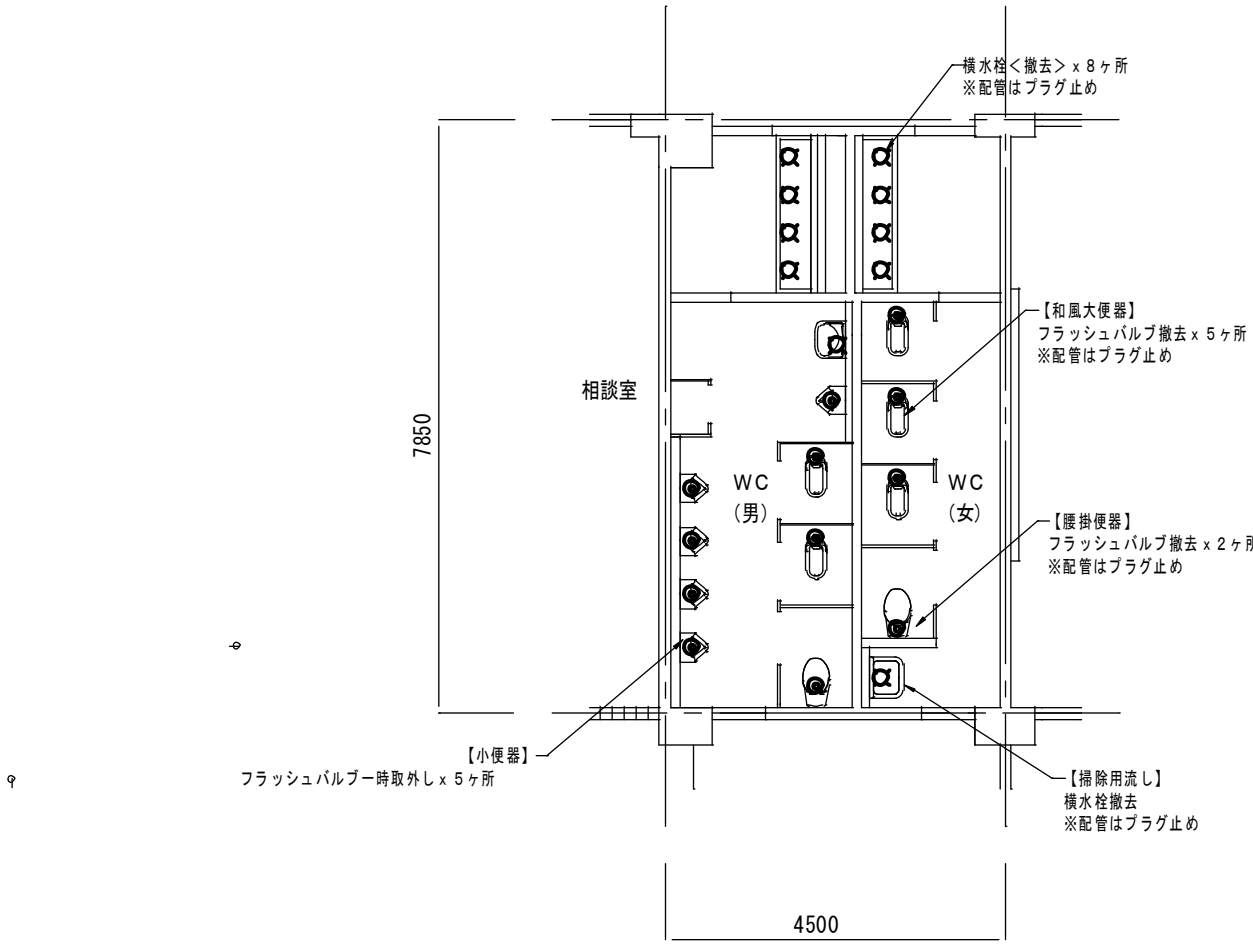
1 階平面図

A 棟



2 階平面図

A 棟



3 階平面図

A 棟

備考

工事名 図 名	大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図	縮尺	S=1:100
	平面図（1）（現況）		

集 中	設計 製 図	照 査 ・ 捺 印
No. M-2 8	設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	
	設計年月日 令和 6 年 月 日	

設計 製 図		照 査 ・ 捺 印
設計者	一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	
設計年月日	令和 6 年 月 日	

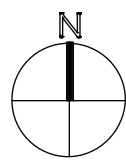
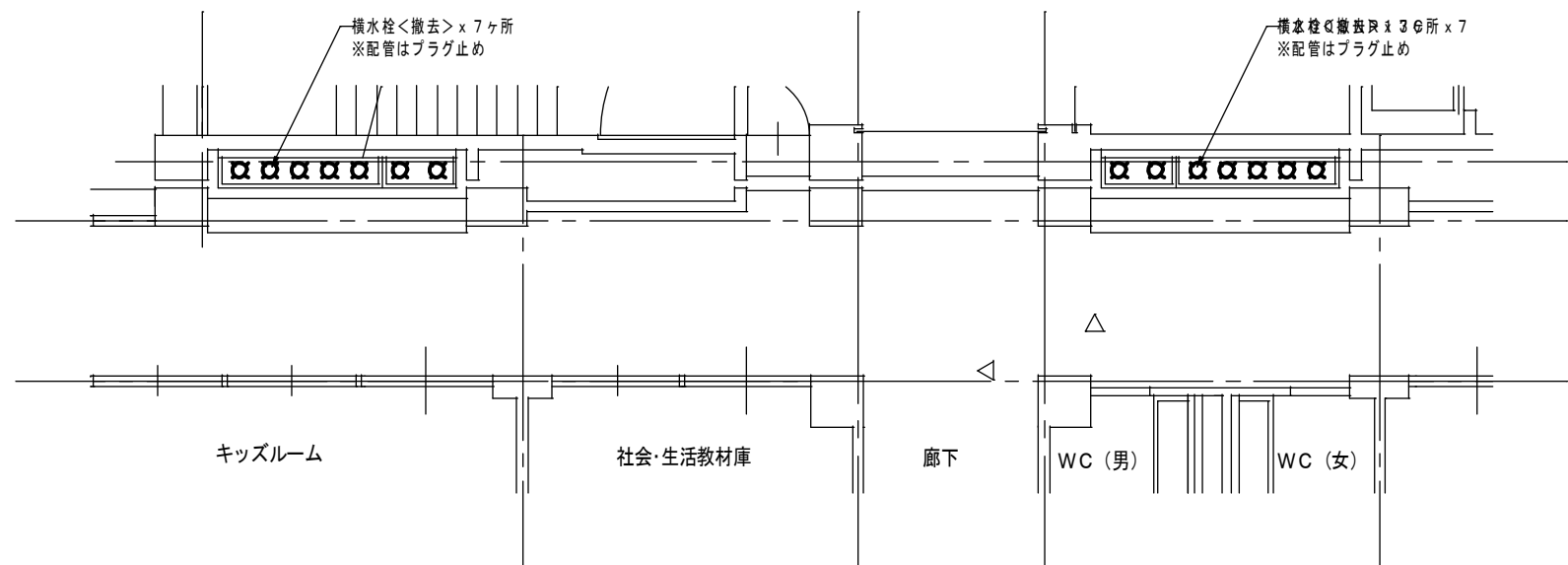


株式会社

岩岸設計

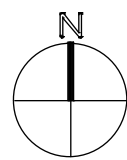
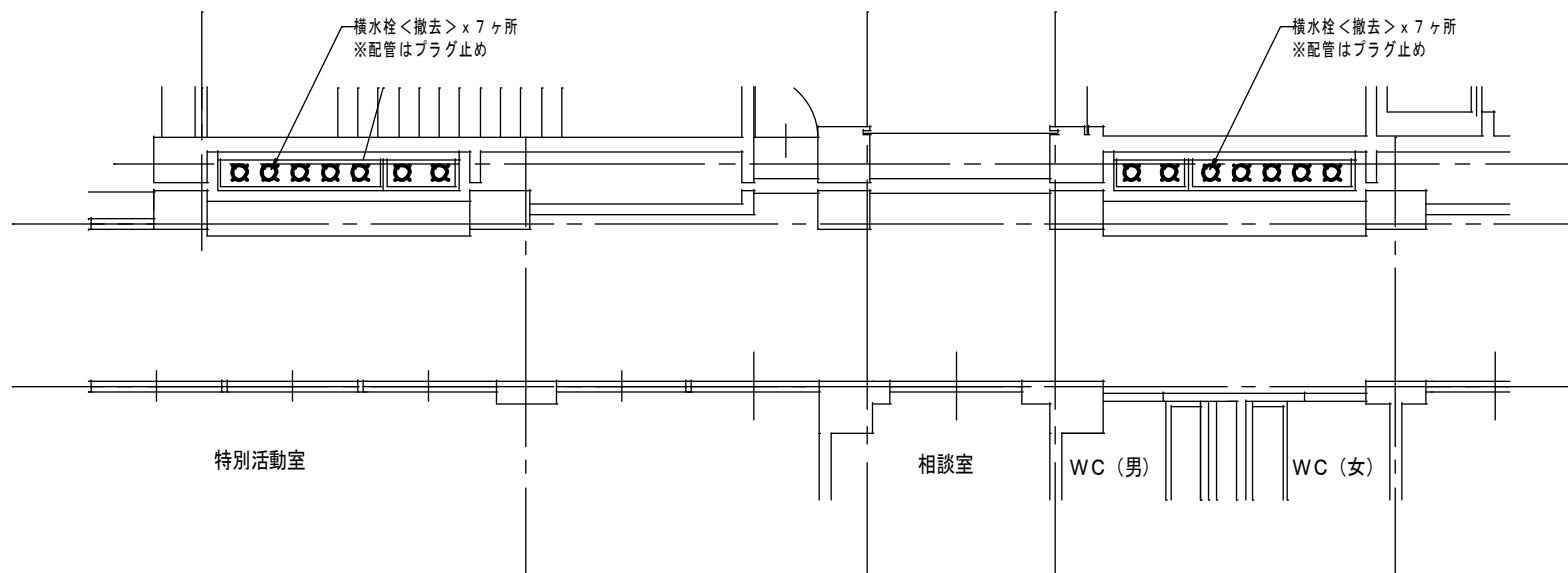
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒 639-2143 奈良県東城市南道徳150番地の3

Inagishi Shikiei



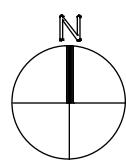
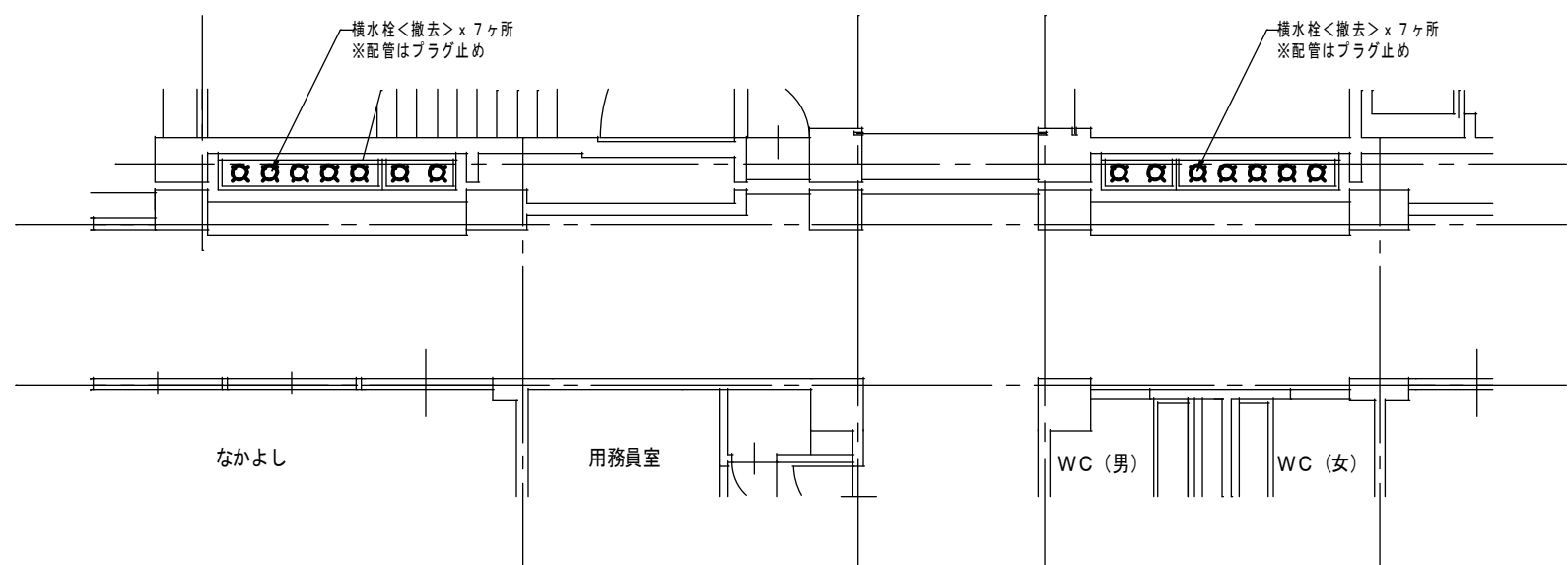
2階平面図

A棟



3階平面図

A棟



1階平面図

A棟

備考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
平面図（2）（現況）

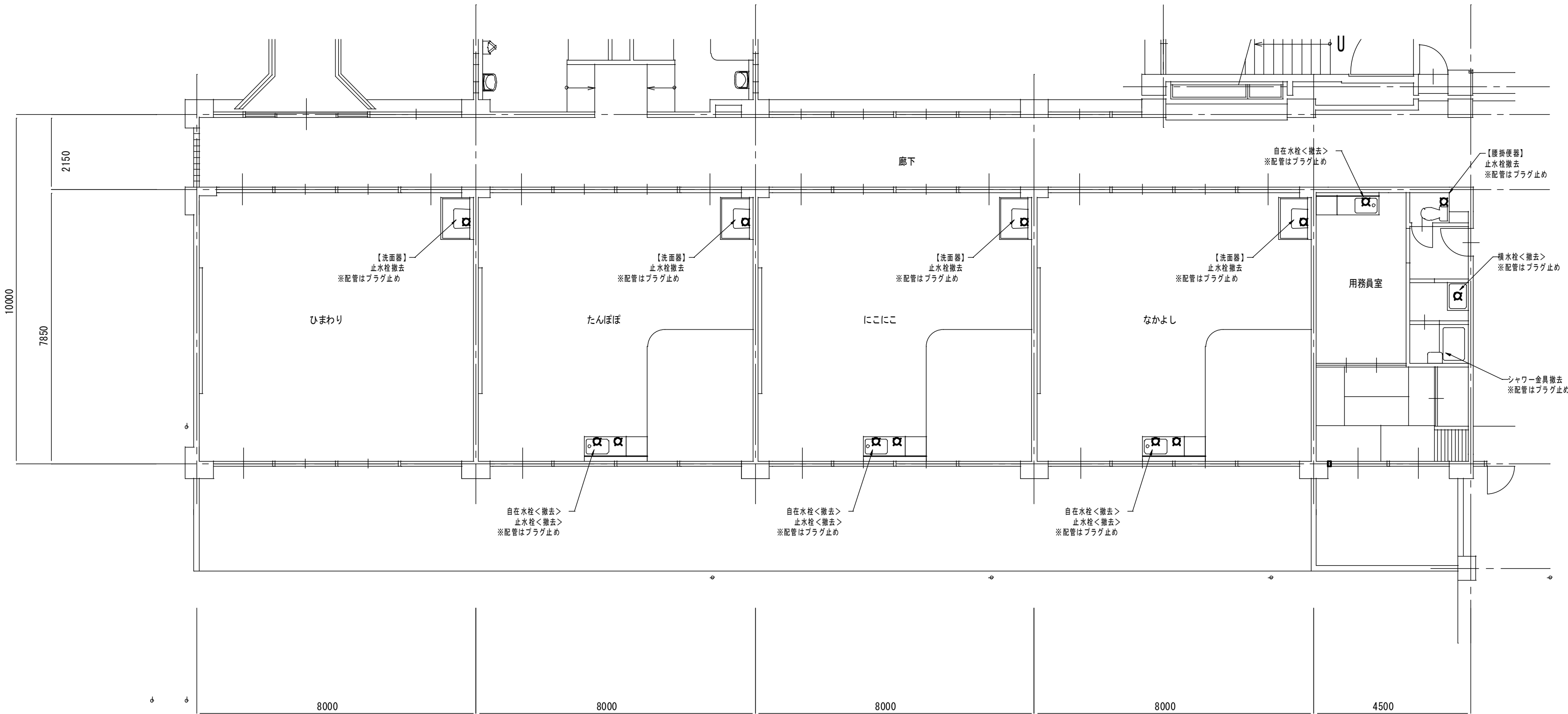
縮尺
S=1:100

表
No. M-29

設計製図 照会・捺
設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日 令和 6 年 月 日



株式会社 岩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒639-2143 奈良県東牟婁郡道徳159番地の3



1階平面図

B棟

備考

工事 名 図 名	大正小学校給水設備他改修（第2期）	編 尺
	工事設計図	
平面図（3）（現況）		

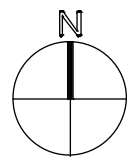
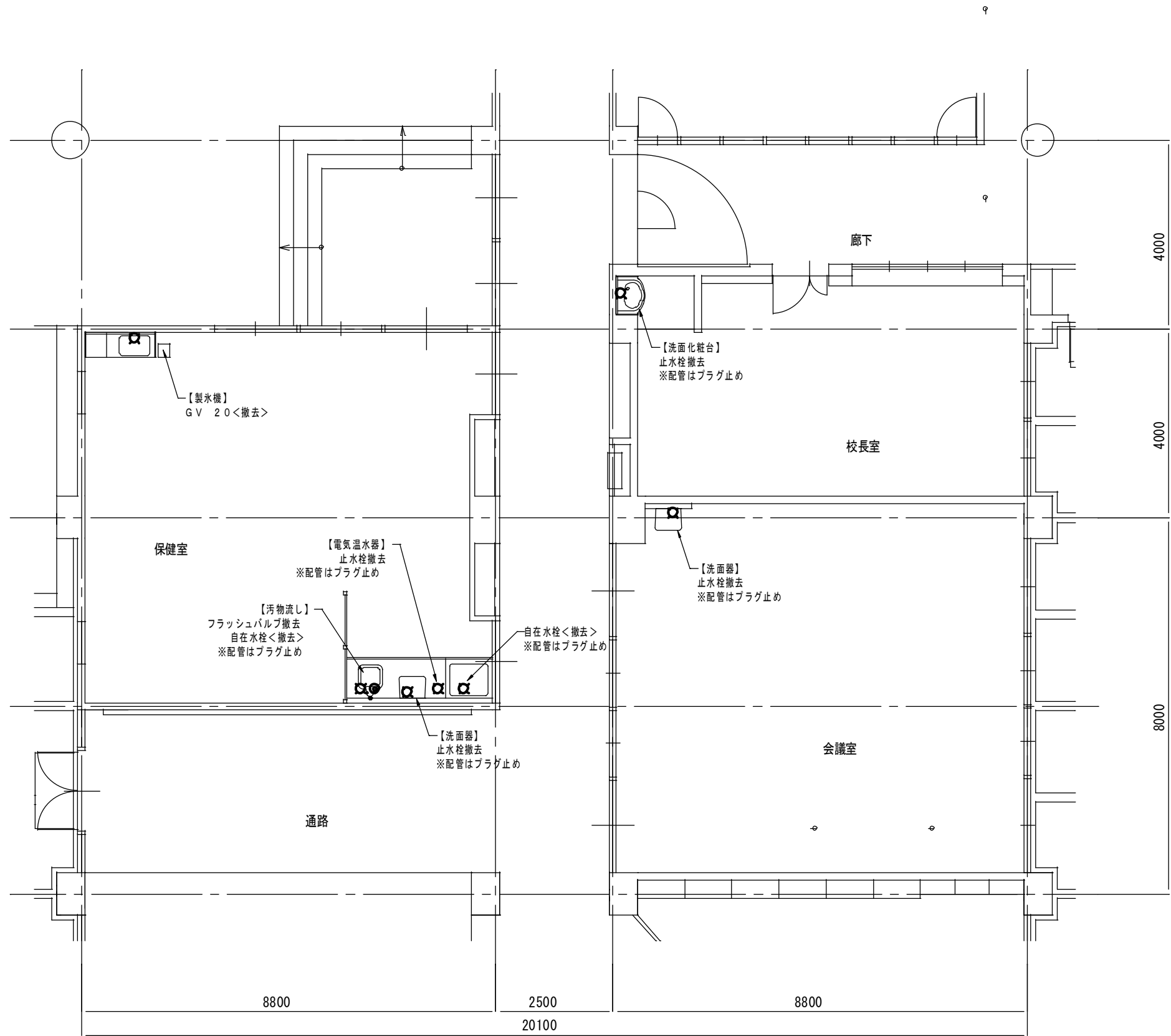
S=1:100

No. M-30	設計製図		照会・捺印
	設計者	監修者	
設計年月日		令和 6 年 月 日	



株式会社 岩岸設計

一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒639-2143 奈良県東城市南庭敷159番地の3



1階平面図

B棟

備考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
平面図（4）（現況）

縮尺
S=1:100

No. M-31

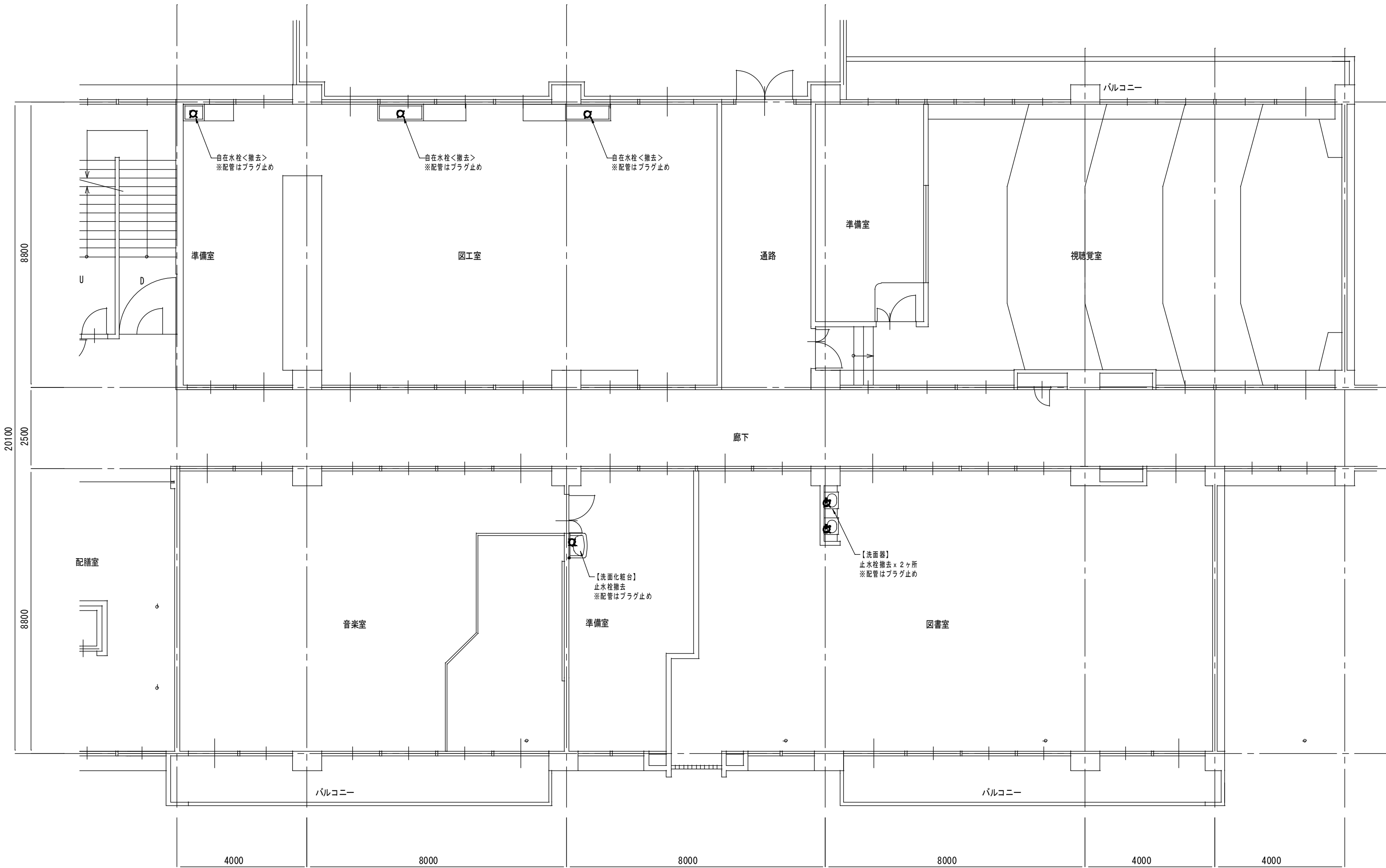
設計製図
照会・捺印
設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日 令和 6 年 月 日



株式会社

岩岸設計

一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒 639-2143 奈良県東城市西道橋159番地の3



3階平面図

B棟

備考

大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
平面図（6）（現況）

縮尺
S=1:100

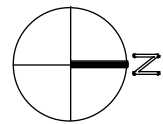
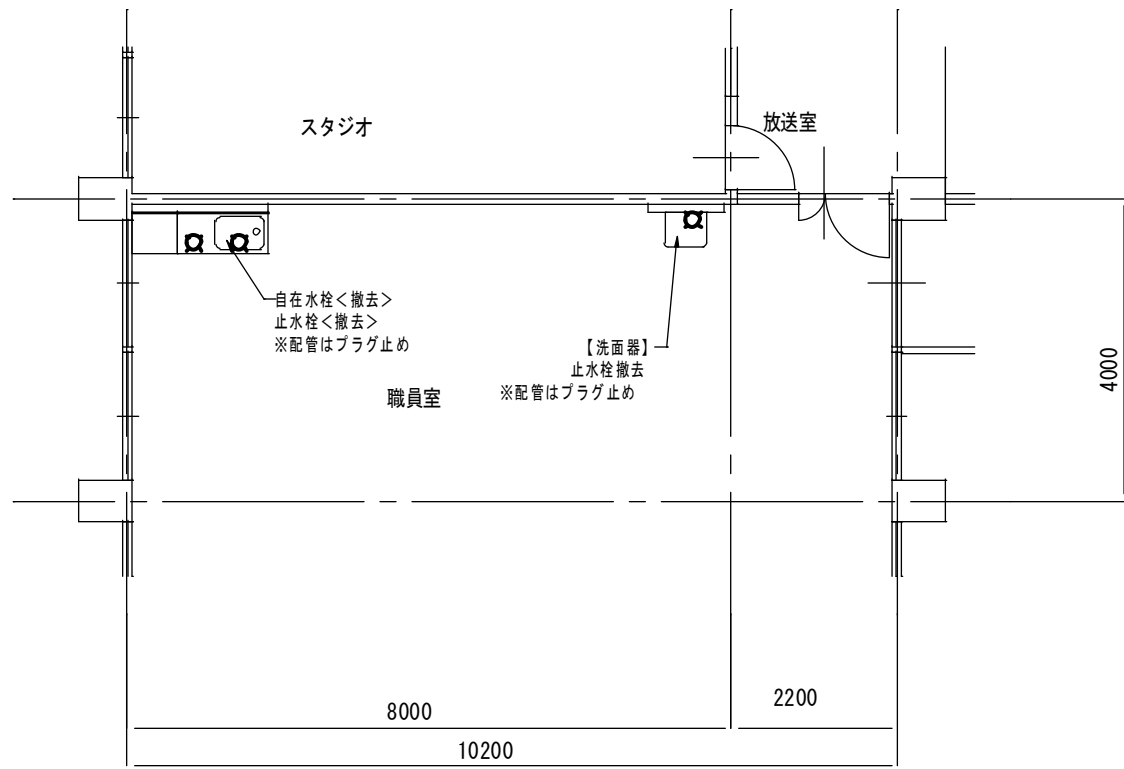
No. M-33

設計製図 照会・捺
設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日 令和 6 年 月 日



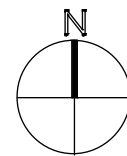
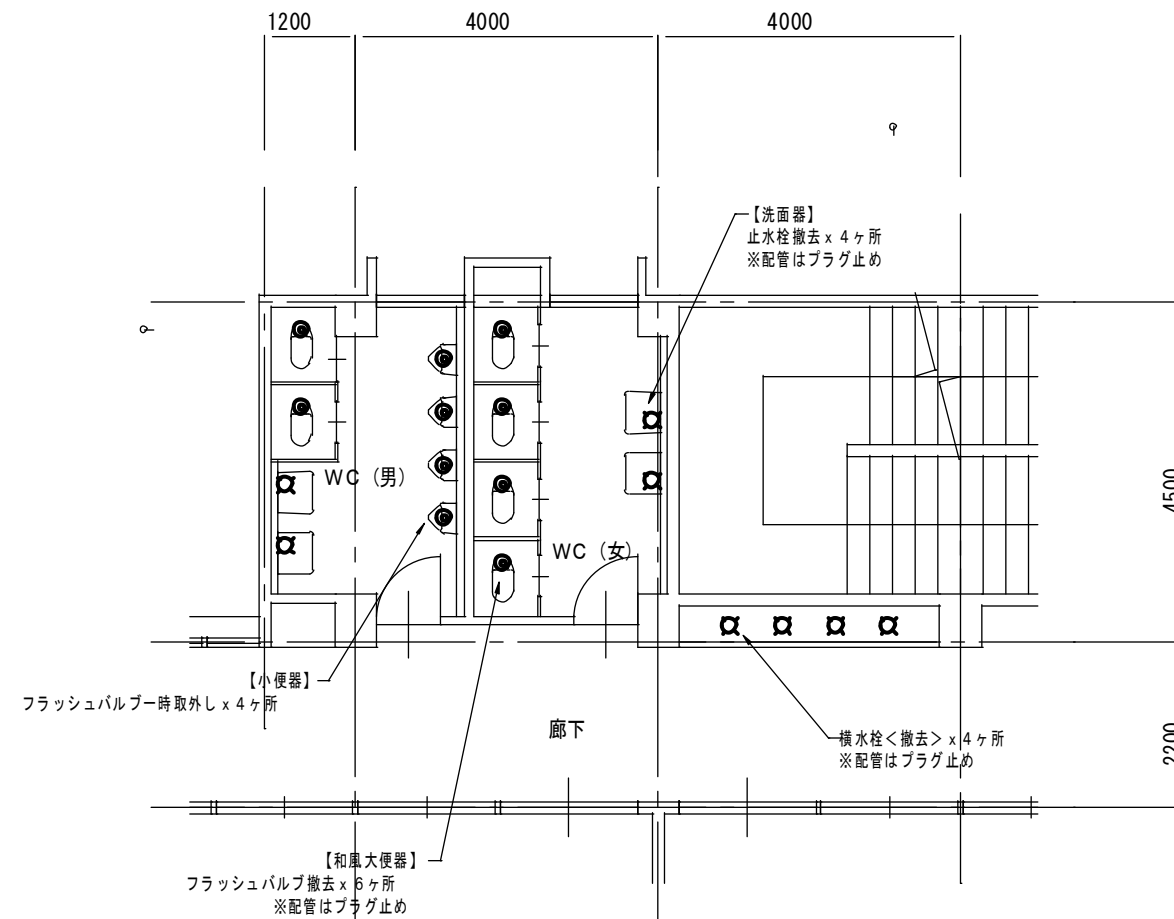
株式会社 岩岸設計

一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒639-2143 奈良県東吉野郡道成150番地の3



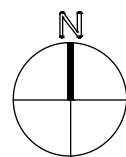
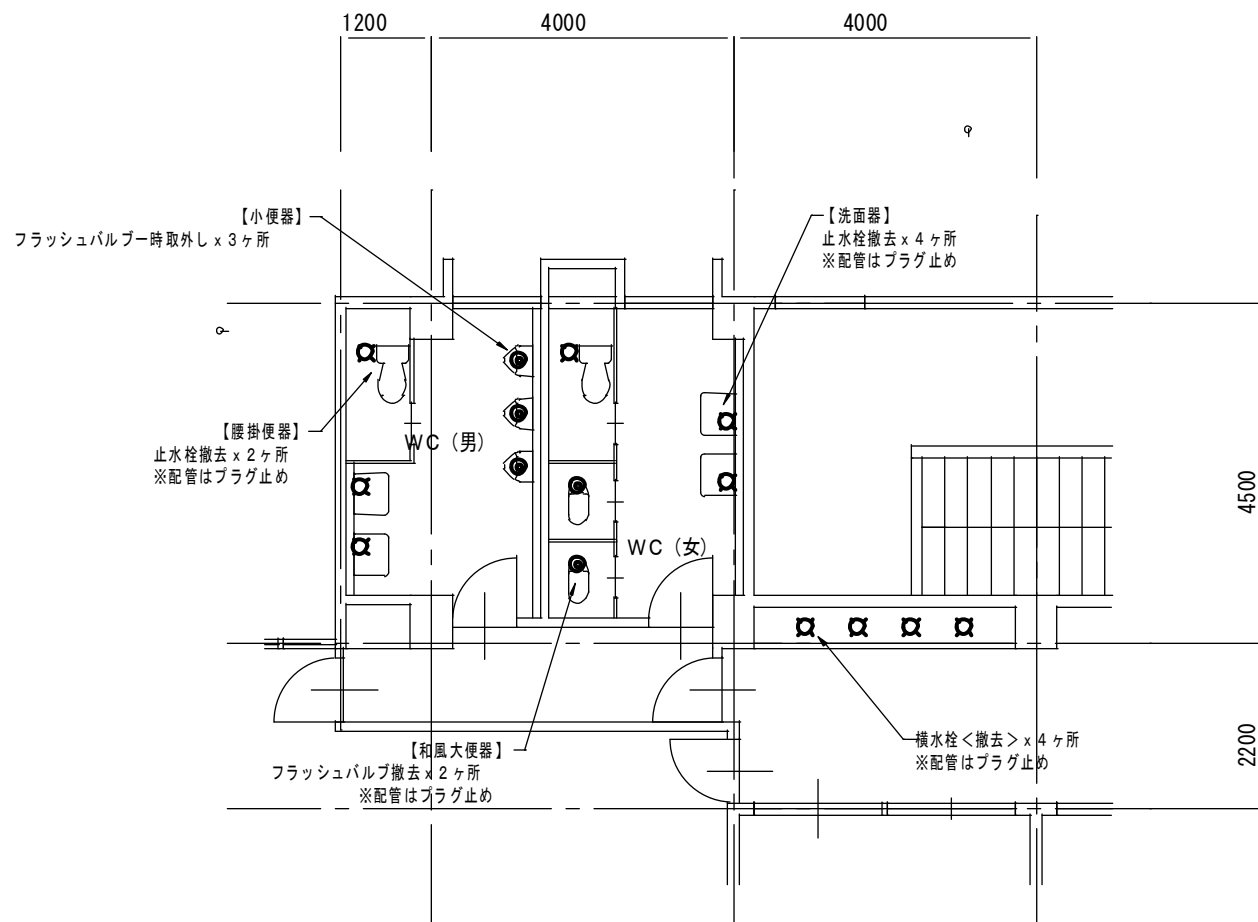
職員室平面図

E棟



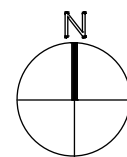
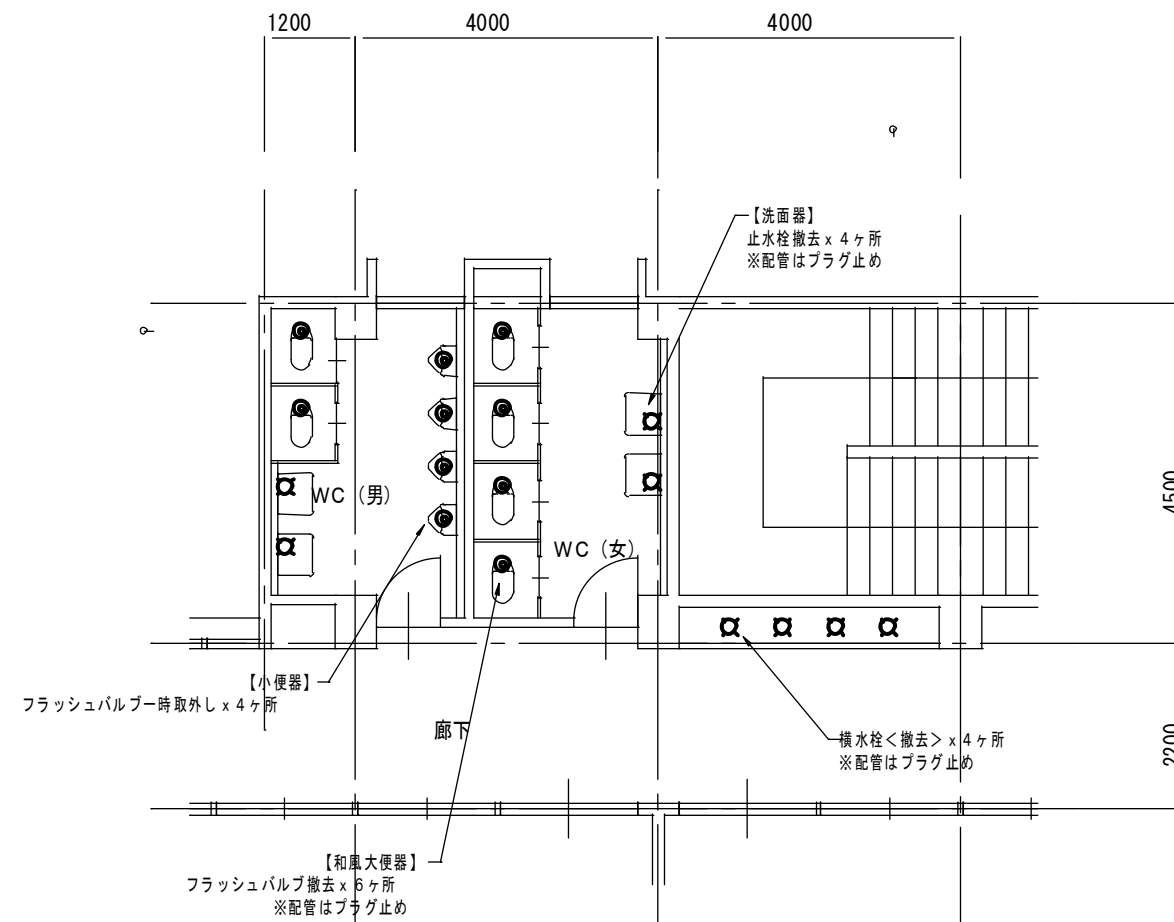
2階平面図

E棟



1階平面図

E棟



3階平面図

E棟

備考

工事名	大正小学校給水設備他改修（第2期）	工事設計図
図名	平面図（7）（現況）	

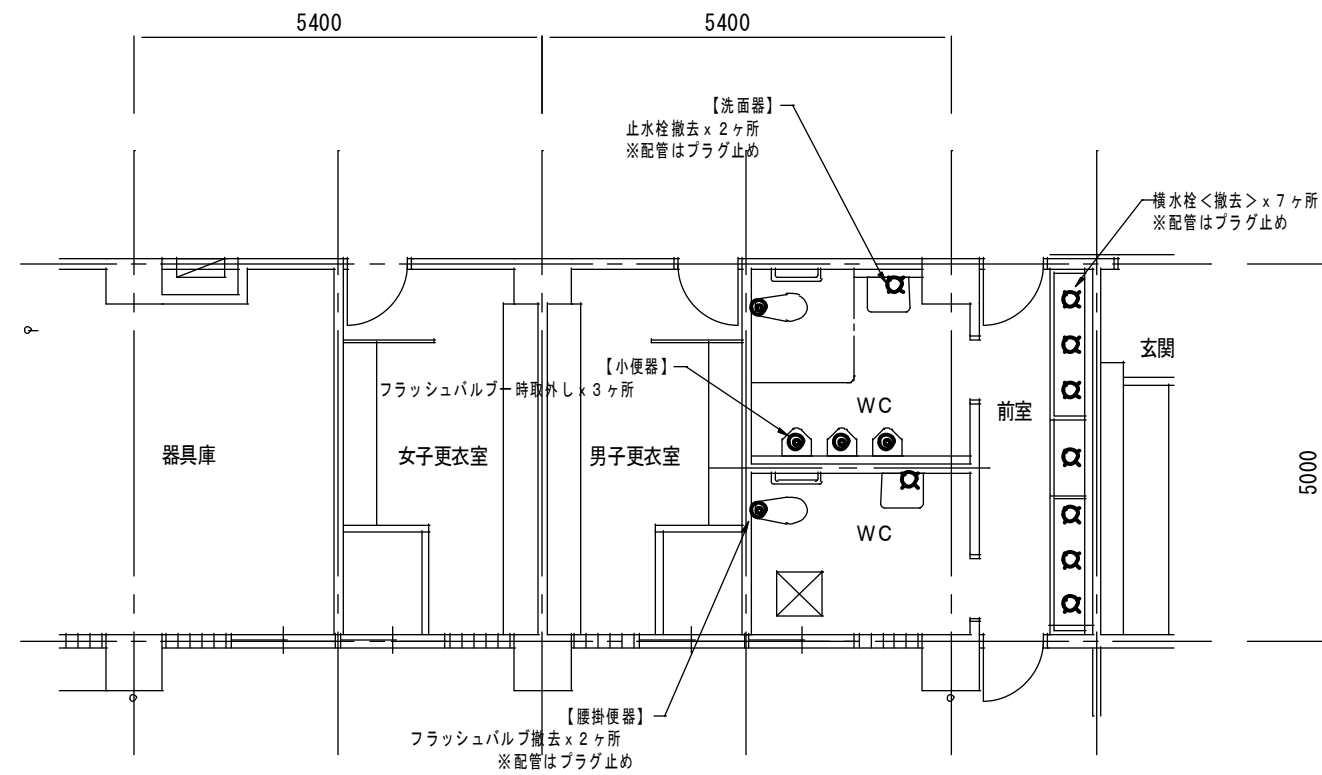
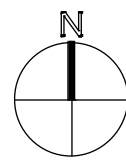
縮尺	S=1:100
----	---------

集計	No. M-34
----	----------

設計	製図	照査・捺印
設計者	一般建築士 第320474号 岩岸 雅浩	
設計年月日	令和 6 年 月 日	

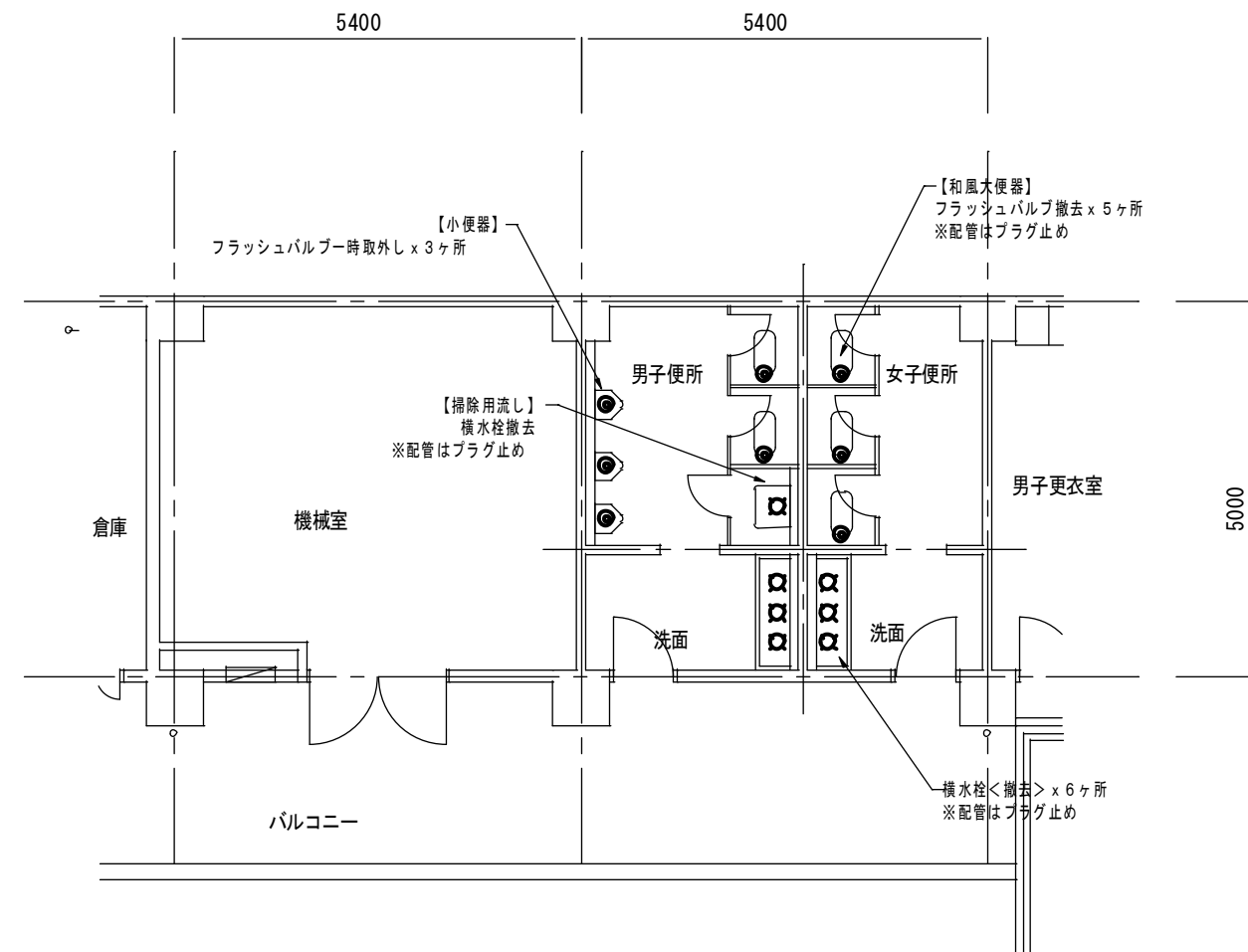
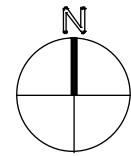


株式会社 岩岸設計
一般建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒639-2143 奈良県東吉野郡道徳150番地の3



1 階平面図

体育館棟



3 階平面図

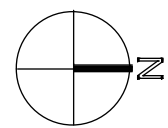
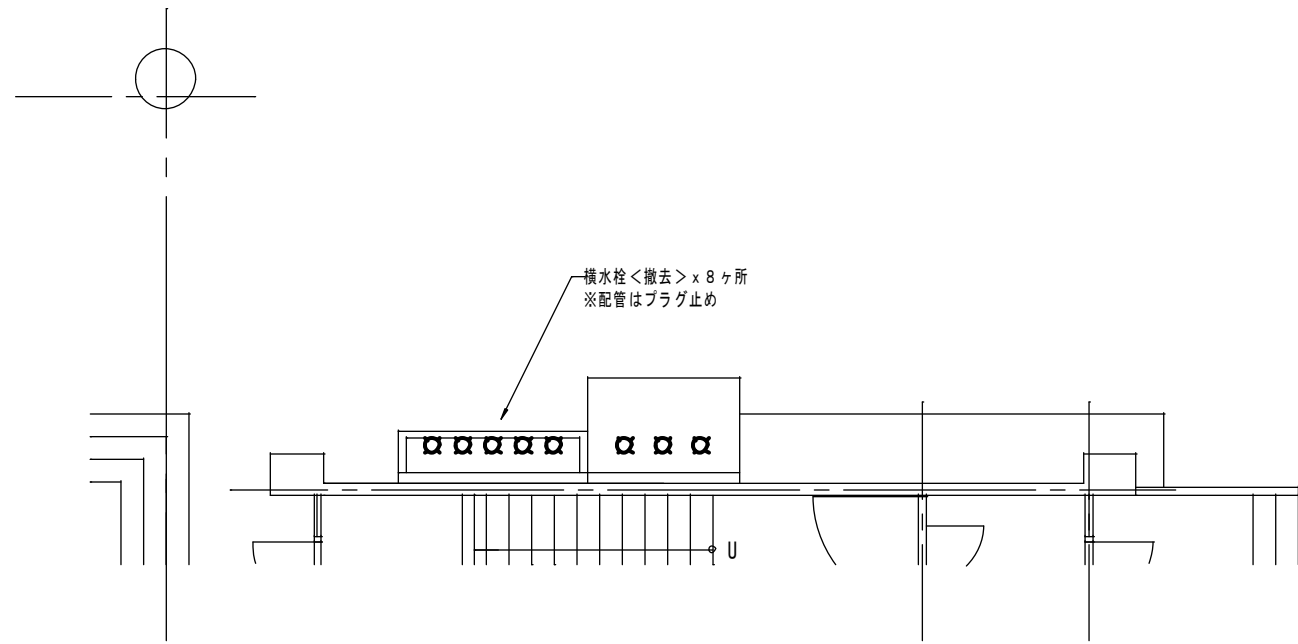
体育館棟

備考

工事名 図 名	大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図	縮 尺	S=1:100	No. M-35	設計 製図 照会・捺印	
	平面図（8）（現況）				設計者 一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩	設計年月日 令和 6 年 月 日

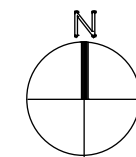
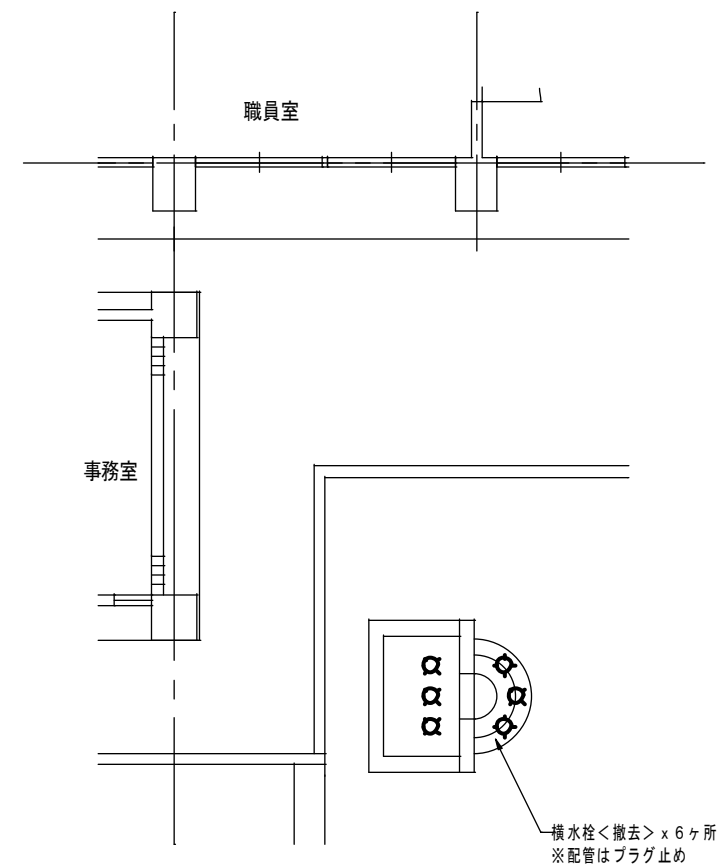


株式会社 岩岸設計
一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(へ) 1470
〒639-2143 奈良県東吉野郡道成159番地の3
Inagishi Shiketsu



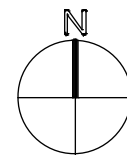
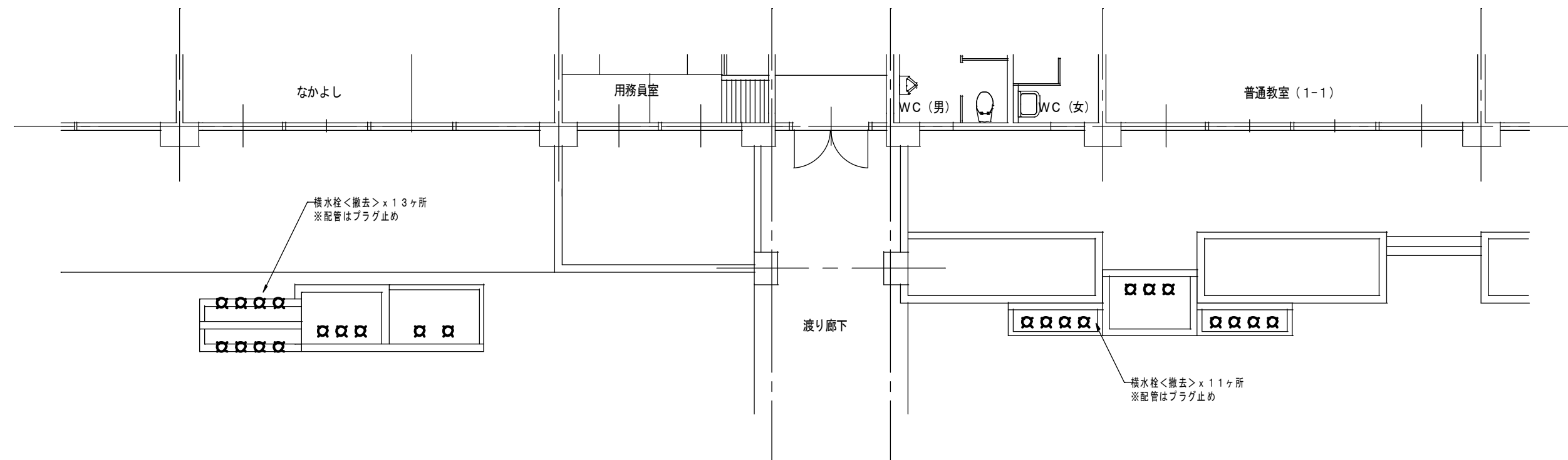
手洗・足洗場平面図

E 棟



手洗・足洗場平面図

B 棟



手洗・足洗場平面図

A 棟

備 考

工事名 大正小学校給水設備他改修（第2期） 工事設計図
図名 手洗・足洗場平面図（現況）

縮尺

S=1:100

集 中

No. M-3 6

設 計 製 図	照 査・検
設 計 者	一級建築士 第320474号 岩岸 雅浩
設計年月日	令和 6 年 月 日



株式会社

岩岸設計

一級建築士事務所 奈良 登録第 2020(ハ) 1470
〒 639-2143 奈良県東城市西道橋150番地の3

Inagishi Shikui

	名称	内容	数量	単位	単価	金額	備考
	1 給水設備工事						
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP（地 中）75	42.0	m			KM P-216
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP（地 中）25	31.0	m			KM P-216
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP（地 中）20	30.0	m			KM P-216
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP（屋内一般）100	2.0	m			KM P-216
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP（屋内一般）75	243.0	m			KM P-216
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP（屋内一般）50	72.0	m			KM P-216
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP（屋内一般）40	116.0	m			KM P-216
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP（屋内一般）32	61.0	m			KM P-216
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP（屋内一般）25	315.0	m			KM P-216
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP（屋内一般）20	774.0	m			KM P-216
	仕切弁	GV 65（JIS5k）	1.0	個			KM P-6
	仕切弁	GV 50（JIS5k）	2.0	個			KM P-6
	仕切弁	GV 20（JIS5k）	1.0	個			KM P-6
	フレキシブルジョイント	FJ 65（球形）	1.0	個			KM P-24
	フレキシブルジョイント	FJ 50（球形）	2.0	個			KM P-24

	名称	内容	数量	単位	単価	金額	備考
	横水栓	T130AUN13C (F5)	10.0	個			KM P-134
	横水栓	T200SNR13C (F7)	141.0	個			KM P-134
	シャワー金具	TBV03445Z1	2.0	個			代価 第 M-1号
	アングル止水栓	(湯沸器接続用)	3.0	個			代価 第 M-2号
	フラッシュバルブ	TV552S	50.0	個			代価 第 M-3号
	フラッシュバルブ	TEFV70UA	10.0	個			代価 第 M-4号
	横水栓	T23AEQ20C	7.0	個			代価 第 M-5号
	止水栓	TS90FAU (衛生器具接続用)	38.0	個			代価 第 M-6号
	止水栓	TL4CU	5.0	個			代価 第 M-7号
	小便器用フラッシュバルブ 一時取外し再取付	小便器用フレキ管共	46.0	組			別紙明細書-1
	壁貫通	150φ・厚150	1.0	箇所			KM P-227
	壁貫通	75φ・厚150	22.0	箇所			KM P-227
	壁貫通	50φ・厚150	28.0	箇所			KM P-227
	給水ポンプ	WPU-1	1.0	台			代価 第 M-8号

株式会社 岩岸設計

細目別内訳(M)No.3

	名称	内容	数量	単位	単価	金額	備考
	2 消火設備工事						
	配管用炭素鋼鋼管	SGP-白（屋内一般）50	42.7	m			KM P-199
	硬質塩化ビニル ライニング鋼管	SGP-VA（屋内一般）25	2.8	m			KM P-184
	硬質塩化ビニル管	V P（屋内一般）50	3.0	m			KM P-218
	仕切弁	GV 50（JIS5k）	2.0	個			KM P-5
	仕切弁	GV 25（JIS5k）	1.0	個			KM P-6
	フレキシブルジョイント	FJ 50	1.0	個			KM P-25
	フレキシブルジョイント	FJ 25	1.0	個			KM P-25
	ボールタップ	BT 25	1.0	個			KM P-141
	防虫網	50A	1.0	個			KM P-138
	消火補給水槽	HTW-1	1.0	基			KM P-133
	小 計						